



平成 29 年度

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく

中小企業活性化施策実施状況報告書

平成 30 年 8 月

川 崎 市

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	市内産業の現状	3
	(1) 産業構造	3
	(2) 市内中小企業の景況感	5
	(3) 倒産件数の動向	6
	(4) 川崎市の求人・求職状況	6
	(5) 市内産業の実態調査アンケート結果	7
3	中小企業活性化施策の検証体制等	11
4	平成29年度中小企業活性化施策の実施状況	13
	第12条 創業、経営の革新等の促進	16
	第13条 連携の促進	24
	第14条 研究及び開発の支援	27
	第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	31
	第16条 地域の活性化の促進	43
	第17条 人材の確保及び育成	54

第 18 条 海外市場の開拓等の促進 62

第 19 条 受注機会の増大等 67

(参考) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例 68

1 はじめに

川崎市の中小企業は、事業所数の 99.2%、従業者数の 75.6%（*）など市内の大半を占め、地域社会に欠かせない存在であるとともに、新たなサービスの創造や新事業創出など地域の雇用創出、地域経済の発展にも大きく貢献しています。

本市において、こうした中小企業に対する基本姿勢を明確に定め、行政、事業者、市民の連携・協力関係の中で、地域経済の発展を目指していくため、平成 28 年 4 月、「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を施行しました。

*平成 26 年経済センサスでの従業者数 300 人未満の事業所数・従業者数の構成比

〇本市と経済界との連携により条例が制定されました

平成 26 年度に地元経済界の主要団体である川崎商工会議所が中心となって、川崎市における中小企業の活性化のための条例制定の要望に向けた検討会が自主的に設置され、経済関係団体や有識者などの意見を幅広く聞き取りながら条例の在り方について要望書の取りまとめがなされました。

本市においては、この要望書の趣旨を踏まえ、庁内における検討を行い、平成 27 年 12 月に「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」（以下「中小企業活性化条例」又は「条例」という。）を制定したものです。

〇川崎市中小企業活性化条例には 3 つの特徴があります

特徴その 1 経済界との連携により中小企業の活性化を目指します！

条例制定に向けた取組自体も連携の一つですが、本条例では中小企業者や中小企業に関する団体、大企業者、大学等、金融機関、市民といった各主体の相互連携により、中小企業の活性化を目指します。

特徴その 2 実効性のある中小企業活性化施策を規定しました！

8 つの主要な施策を規定するとともに、新たな総合計画の分野別計画として平成 28 年度からスタートした「かわさき産業振興プラン」を条例の実施計画として位置付け、実効性のある中小企業活性化の取組を推進します。

8 つの主要な施策	内容
創業、経営の革新等の促進	創業環境の整備や、中小企業者の経営革新に関する情報提供等に取り組みます。
連携の促進	中小企業者と大企業者との知的財産等に係る連携の促進に取り組みます。

研究及び開発の支援	専門人材や高度技術の活用を促進するため、大企業者・大学等との連携による研究・製品開発を支援します。
経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	経営資源の確保に関する相談や資金の円滑な供給の促進に取り組みます。 また、経営資源の確保が特に困難であることが多い小規模企業者の事情を考慮します。
地域の活性化の促進	地域特性を生かした新事業の創出支援や経済活動の拠点形成の促進に取り組みます。
人材の確保及び育成	就業希望者の状況に応じた就業支援や、青少年への職業体験機会の提供を行います。
海外市場の開拓等の促進	海外市場開拓等の促進のため、情報提供や相談対応等に取り組みます。
受注機会の増大等	市が工事発注や、物品・役務調達等を行うにあたり、市内中小企業者の受注機会の増大や、社会貢献の取組状況のしん酌に努めます。

特徴その3 持続的な施策の改善を図ります！

条例に基づく中小企業活性化の取組については、継続的な施策の改善等、持続的な取組の推進が大変重要です。このため、中小企業活性化施策の好循環の仕組みを施策のPDCA*として条例に盛り込みました。

*PDCA:Plan（計画）－Do（実行）－Check（検証・評価）－Action（改善）のサイクル

○中小企業活性化施策の「実施状況の検証」と「実施状況の公表」

条例では、第22条において「中小企業の活性化に関する施策の実施状況について、川崎市産業振興協議会の意見を聴いて検証するとともに、その検証の結果を当該施策に適切に反映させるよう努めるものとする。」と規定しています。

また、第23条において「毎年度、中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するものとする。」と規定しています。

本報告書は、条例の規定に基づき、**平成29年度の中小企業活性化施策の実施状況の検証結果、検証結果を踏まえた対応内容及び施策の実施状況**を取りまとめたものです。

2 市内産業の現状

(1) 産業構造

平成 28 年経済センサス活動調査の集計結果（平成 30 年 6 月 28 日公表）に基づく、平成 28 年の川崎市内の事業所数、従業者数等の状況は次のとおりです。

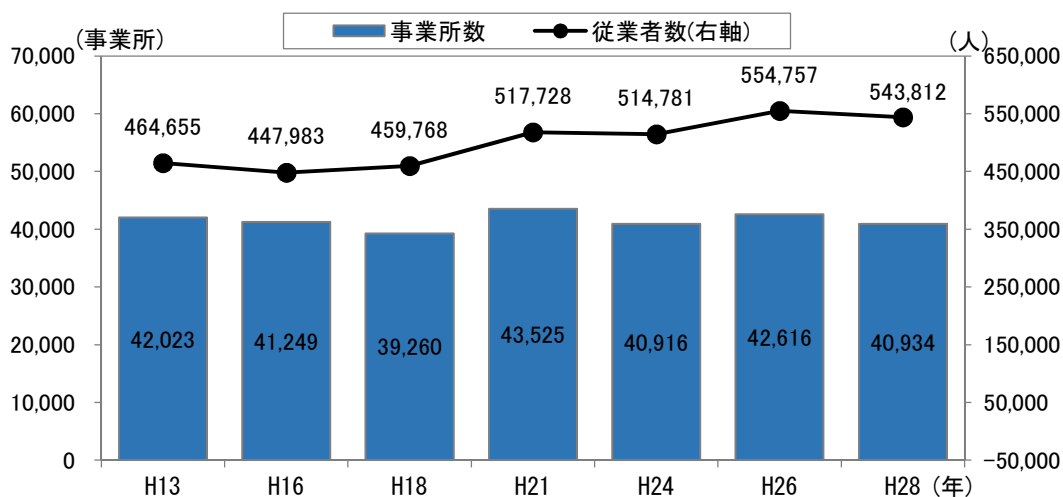
①事業所数

平成 28 年の事業所数は 40,934 となり、平成 26 年から 1,682 事業所減少（約 4 %減）しましたが、平成 24 年以降、ほぼ横ばい傾向にあります。

②従業者数

平成 28 年の従業者数は 543,812 人となり、平成 26 年から 10,945 人減少（約 2 %減）しましたが、依然として平成 21 年、平成 24 年比では高い水準で推移しています。

図表 本市の事業所数、従業者数の（民間、全産業（公務を除く））の推移



※平成 18 年以前の数値は事業所・企業統計の数値であり平成 21 年以降の経済センサスの数値と単純比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

③業種別事業所数

事業所数について、平成 28 年の産業別構成比をみると、「卸売業，小売業」が 21.6%で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の 14.2%、「医療，福祉」の 10.2%となっています。

図表 本市の事業所数（民間）の推移（実数、産業別構成比）

業種大分類	事業所数		構成比	
	2014 年	2016 年	2014 年	2016 年
農業，林業，漁業	74	64	0.2%	0.2%
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0	0.0%	0.0%
建設業	4,078	3,829	9.6%	9.4%
製造業	3,299	3,034	7.7%	7.4%

電気・ガス・熱供給・水道業	25	23	0.1%	0.1%
情報通信業	713	678	1.7%	1.7%
運輸業，郵便業	1,347	1,330	3.2%	3.2%
卸売業，小売業	9,114	8,844	21.4%	21.6%
金融業，保険業	494	469	1.2%	1.1%
不動産業，物品賃貸業	4,360	3,853	10.2%	9.4%
学術研究，専門・技術サービス業	1,762	1,716	4.1%	4.2%
宿泊業，飲食サービス業	6,057	5,827	14.2%	14.2%
生活関連サービス業，娯楽業	3,581	3,476	8.4%	8.5%
教育，学習支援業	1,417	1,407	3.3%	3.4%
医療，福祉	3,943	4,178	9.3%	10.2%
複合サービス事業	149	143	0.3%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	2,063	5.2%	5.0%
全産業	42,616	40,934	100.0%	100.0%

出所：総務省「経済センサス」

④業種別従業者数

従業者数について、平成 28 年の産業別構成比をみると、「卸売業，小売業」が 18.5% で最も多く、次いで「医療，福祉」の 13.2%、「製造業」の 12.6%となっています。

図表 本市の従業者数（民営）の推移（実数、産業別構成比）

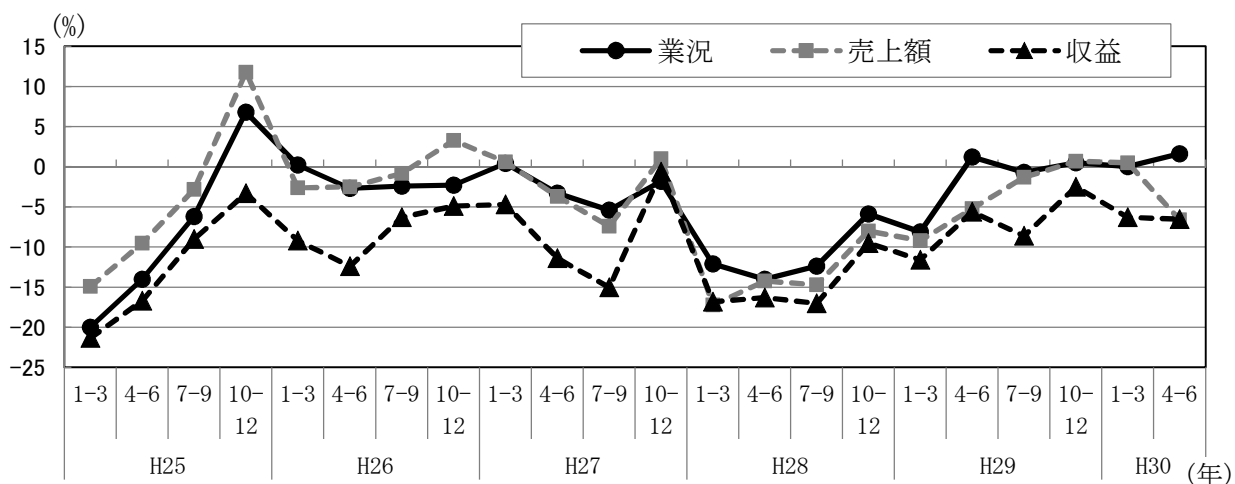
業種大分類	従業者数		構成比	
	2014 年	2016 年	2014 年	2016 年
農業，林業，漁業	782	650	0.1%	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	43	0	0.0%	0.0%
建設業	31,488	30,420	5.7%	5.6%
製造業	83,541	68,482	15.1%	12.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	835	1,626	0.2%	0.3%
情報通信業	41,078	38,364	7.4%	7.1%
運輸業，郵便業	36,336	36,745	6.5%	6.8%
卸売業，小売業	97,891	100,393	17.6%	18.5%
金融業，保険業	8,733	8,893	1.6%	1.6%
不動産業，物品賃貸業	16,697	15,772	3.0%	2.9%
学術研究，専門・技術サービス業	29,375	32,983	5.3%	6.1%
宿泊業，飲食サービス業	54,426	53,534	9.8%	9.8%
生活関連サービス業，娯楽業	20,696	20,298	3.7%	3.7%
教育，学習支援業	21,112	21,819	3.8%	4.0%
医療，福祉	67,807	71,516	12.2%	13.2%
複合サービス事業	4,328	3,524	0.8%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	39,589	38,793	7.1%	7.1%
全産業	554,757	543,812	100.0%	100.0%

出所：総務省「経済センサス」

(2) 市内中小企業の景況感

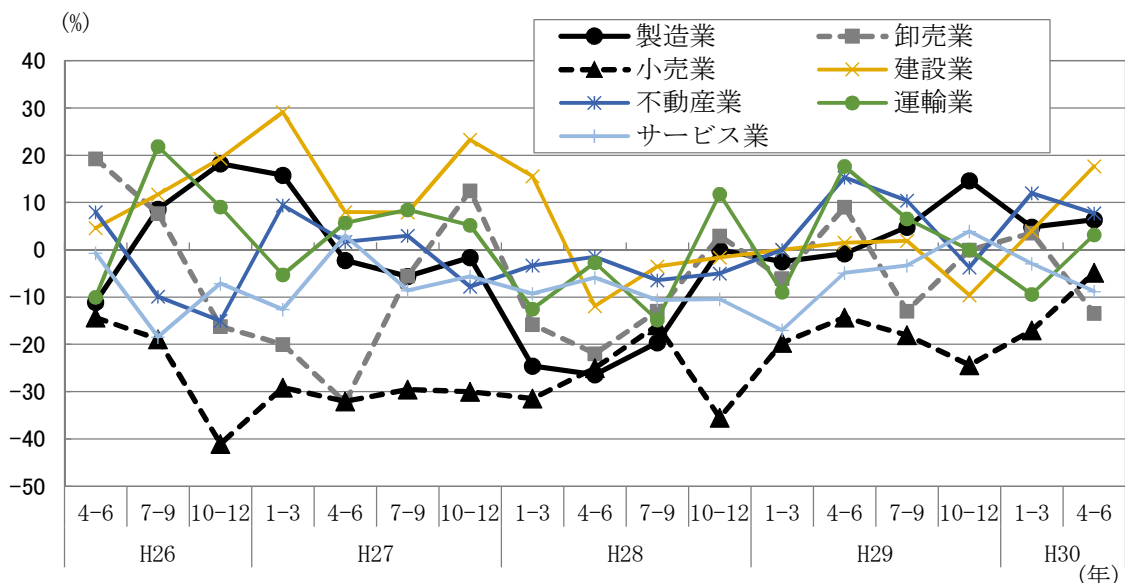
川崎信用金庫が実施している「中小企業動向調査」によると、平成30年4～6月期の川崎市市内中小企業の景況感を総合的に示す業況D I（diffusion index（業況判断指数））は、1.6と、前期比1.6ポイント増の横ばいを示しています。一方、売上額D Iは前期比7.1ポイント減の-6.6、収益D Iは前期比0.2ポイント減の-6.5を示しており、ほぼ同様の傾向を示しています。業種別に見ると、卸売業や小売業、サービス業など一部業種においては、依然としてマイナス水準にあることから、市内中小企業の景況感は依然として弱さが見られる状況です。

図表 各D Iの推移



出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

図表 業種別業況D Iの推移

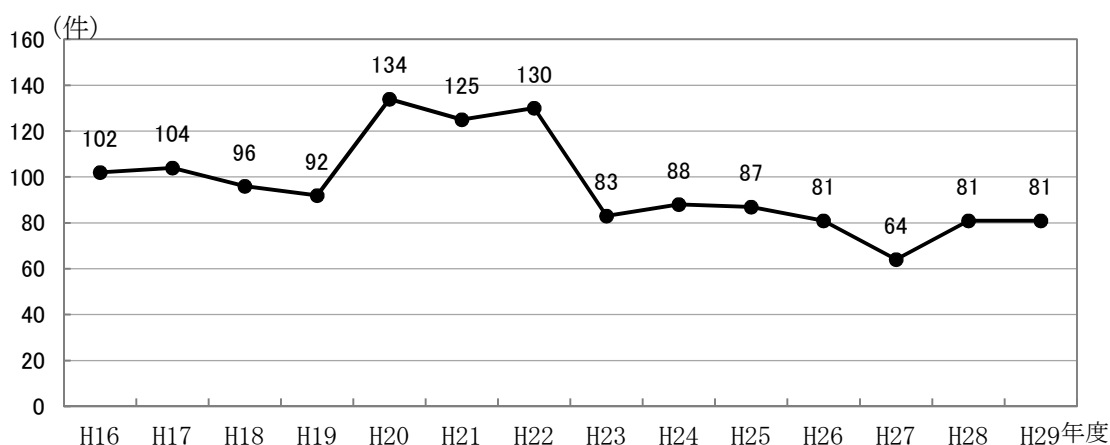


出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(3) 倒産件数の動向

川崎市内における負債総額1,000万円以上の企業の倒産件数をみると、平成20年度から平成22年度にかけて倒産件数が100件台に増加しましたが、平成23年度以降は減少傾向が続き、平成27年度は平成16年度以降最も少ない64件となりました。しかし、平成28年度は81件へと増加し、平成29年度は81件であり、横ばいで推移しています。

図表 川崎市内の倒産件数（負債総額1,000万円以上）の推移



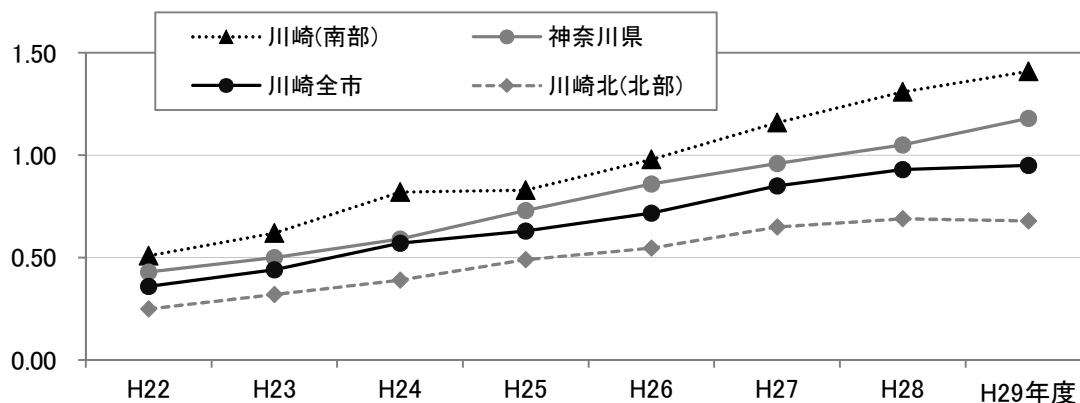
出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(4) 川崎市の求人・求職状況

川崎市の雇用環境を有効求人倍率でみると、直近の状況は上昇傾向にあり、川崎全市（横浜市鶴見区を含む。）の有効求人倍率は、平成22年度の0.36から平成29年度の0.95へと上昇しており、雇用環境が改善しています。

エリア別にみると、平成29年度の川崎（南部）の有効求人倍率は1.41で1.0を上回り、神奈川県の水準（1.18）を超えているのに対し、川崎北（北部）は0.68となっており、市内でも地域によって雇用環境に差がみられる状況です。

図表 川崎市・全国の求人倍率の推移



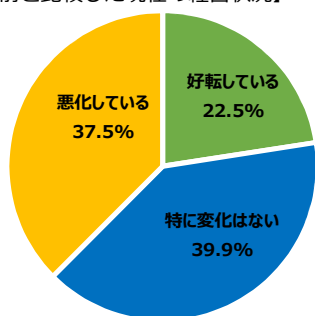
出所：神奈川県労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省HP

(5) 市内産業の実態調査アンケート結果

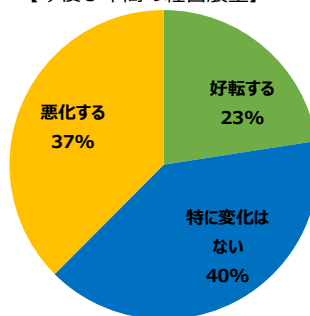
- 「平成26年経済センサス基礎調査」のデータを基に全産業分野の市内全事業所（約42,000事業所）から無作為に約1割を抽出し、経営状況や事業展望等を調査するアンケート調査を実施
- 調査方法：調査票の郵送によるアンケート調査
- 調査対象：市内の事業所4,000件（無作為抽出）
- 回答状況：8月7日時点の有効回答1,155件（回答率28.8%）
※うち平成30年7月24日到着分までの719件の集計状況）

・3年前と比較した経営状況、今後の経営展望は「特に変化はない」とみる事業者、「悪化」とみる事業者がそれぞれ約4割

【3年前と比較した現在の経営状況】

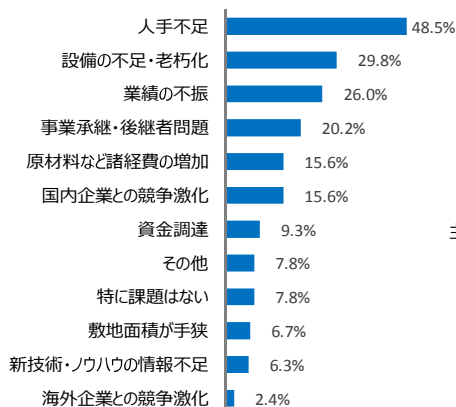


【今後5年間の経営展望】

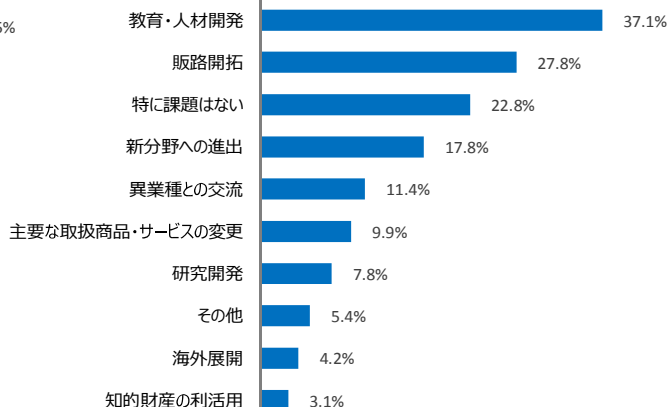


・人材不足を課題とする事業者が約5割、さらに今後の重点的な取組として約4割が教育・人材開発と回答

【今後事業を行っていく上での課題（複数回答）】



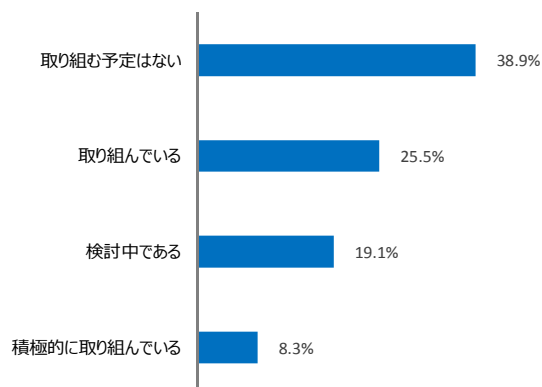
【今後5年間で重点的に取り組みたい内容（複数回答）】



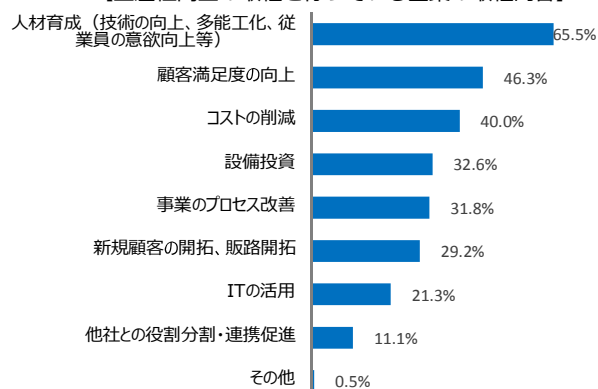
・生産性向上への取組は、取り組む予定がないとの回答が最も多く、既に取り組んでいる事業所は2割超程度

・すでに生産性向上に取り組んでいる事業所の取組内容のトップは人材育成

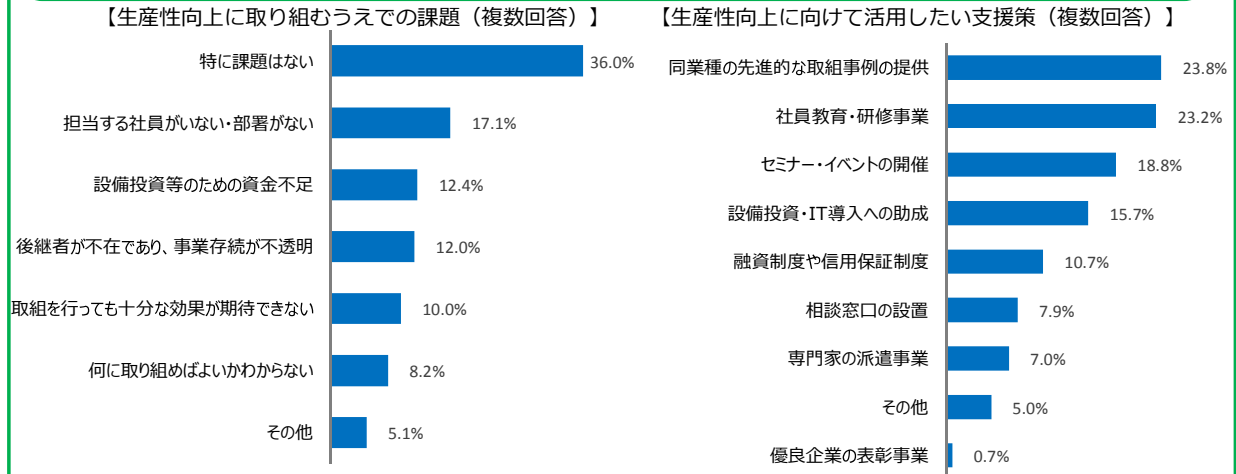
【生産性向上への取組状況】



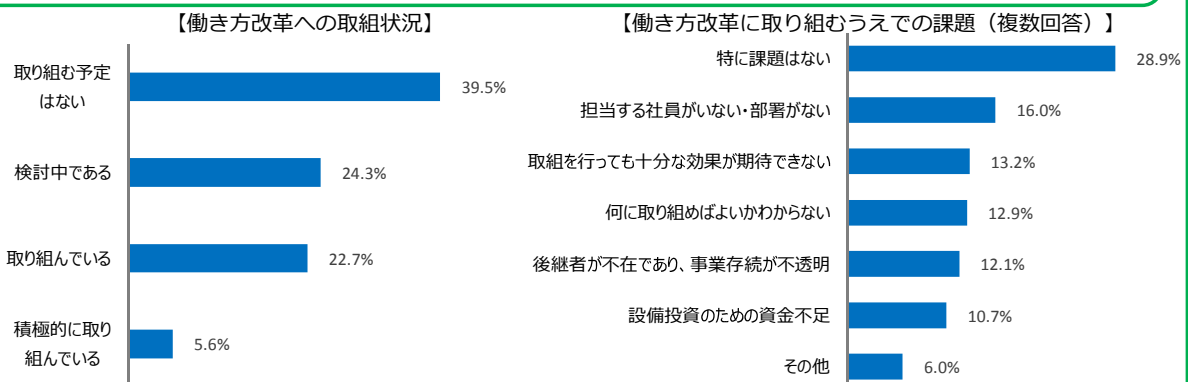
【生産性向上の取組を行っている企業の取組内容】



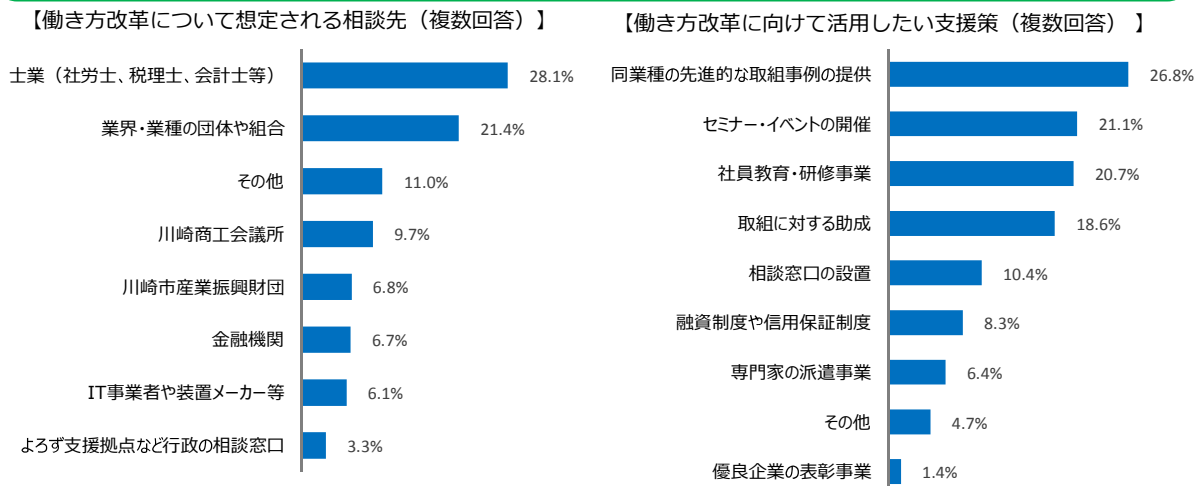
- ・生産性向上に取り組むうえでの課題は、課題はないとの回答が最も多いが、「担当者がいない」「設備投資のための資金不足」も上位
- ・生産性向上に向けて活用したい支援策は、「同業種の先進的な取組事例の提供」「社員教育・研修事業」「セミナー・イベントの開催」が上位



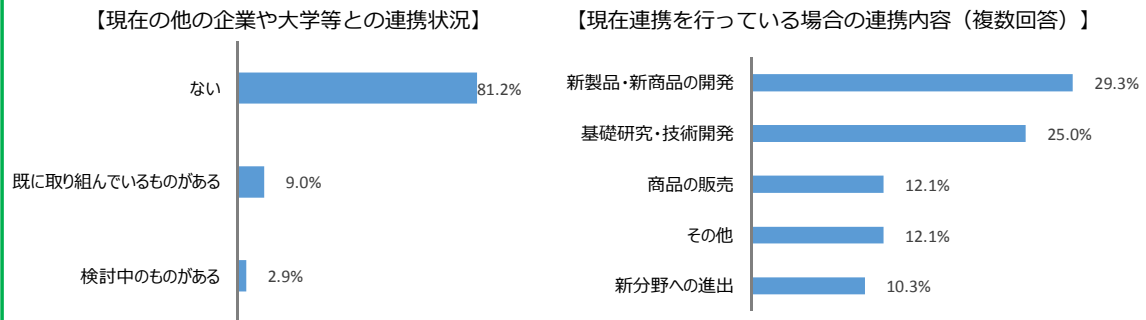
- ・働き方改革への取組は、「取り組む予定はない」が約4割と最も多くなっており、意識の醸成が必要
- ・働き方改革に取り組むうえでの課題は、課題はないとの回答が最も多いが、「担当者がいない」「取組を行っても十分な効果が期待できない」が上位



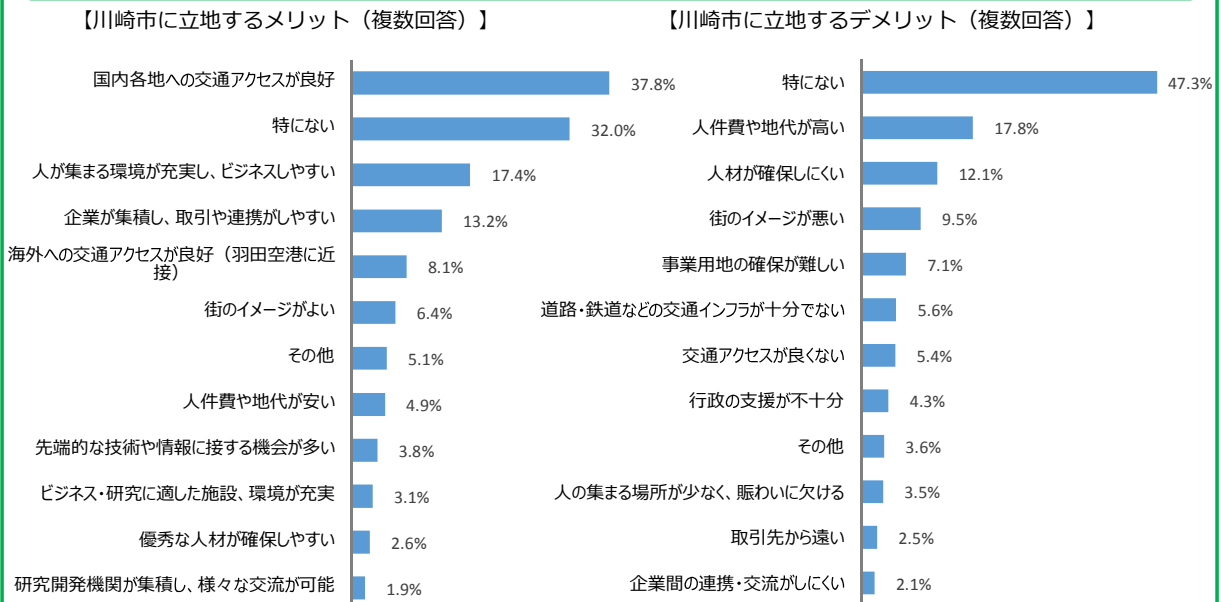
- ・働き方改革に関する相談先としては、「士業（社労士、税理士、会計士等）」「業界・業種の団体や組合」が上位
- ・働き方改革に向けて活用したい支援策は、「同業種の先進的な取組事例の提供」「セミナー・イベントの開催」が上位



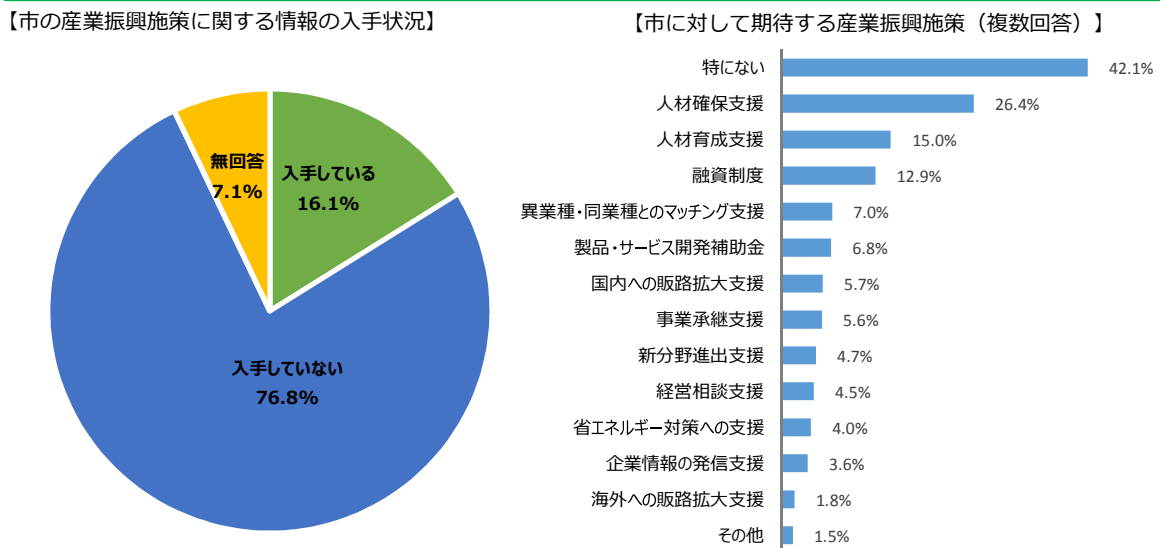
- ・現状では産学連携や異業種連携等に取り組む事業者は1割程度
- ・連携の目的は新製品等の開発や、技術開発等が上位



- ・本市への立地メリットは良好な国内への交通アクセスやビジネスのしやすさが上位
- ・デメリットは特にないと回答が大半だが、人件費・地代の高さが比較的高い回答



- ・7割超の事業者が市の施策の情報を入手していない状況
- ・市に期待する施策は、人材確保・育成や融資が上位である一方、特にない事業者が約4割



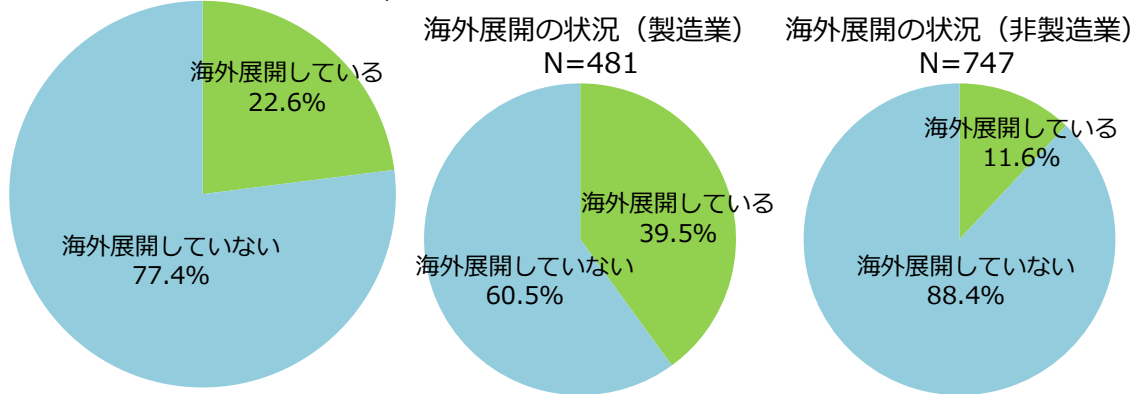
○市内中小企業の海外展開に関する現状や課題、求めている支援等を明らかにし、今後の効果的な支援策を構築することを目的に、日本貿易振興機構（JETRO）と連携し市内企業向けアンケート調査を実施。

送付社数 5,621社

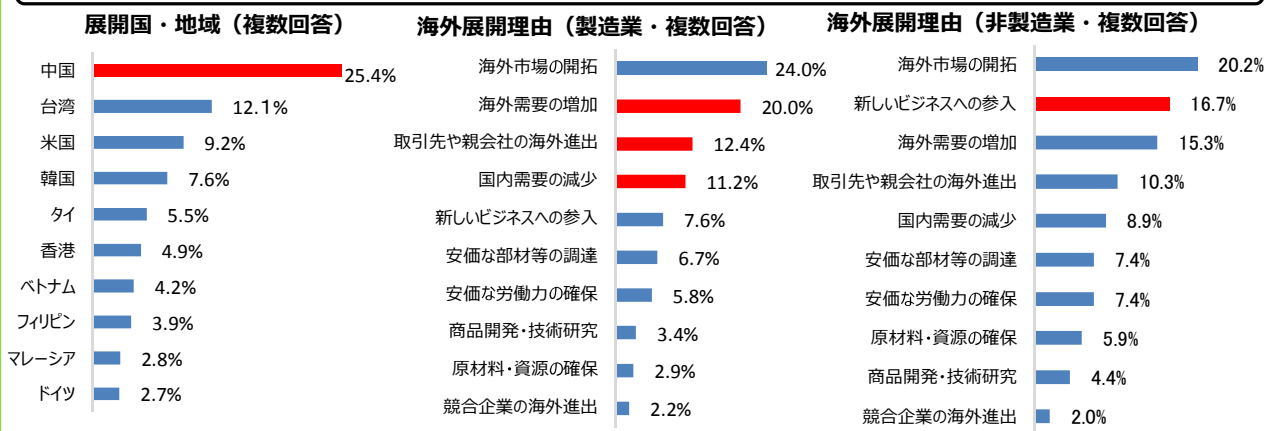
回答状況 回答数：1,338件（回答率：23.8%） / 有効回答数：1,228件

- ・海外展開に取り組んでいる企業は全体の23%
- ・業種別にみると製造業の40%、非製造業の12%が海外展開に取り組んでいる状況

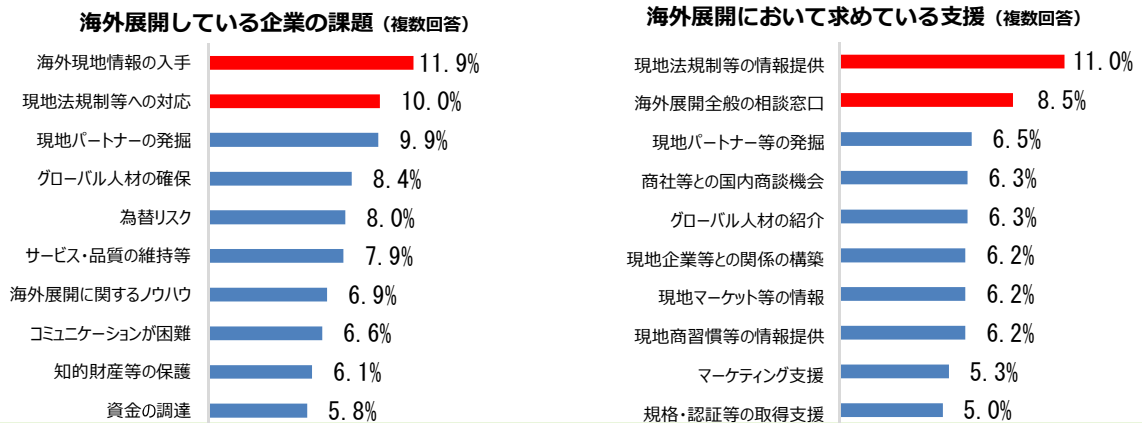
海外展開の状況（全産業）N=1,228



- ・展開国・地域は「中国」が最も多く、「台湾」「米国」が続く
- ・海外展開理由は、製造業は「海外需要の増加」「取引先や親会社の海外進出」「国内需要の減少」などの外的要因が比較的上位に位置しているのに対して、非製造業は「新しいビジネスへの参入」が上位



- ・海外展開している企業の課題は、「海外現地情報の入手」「現地法規制等への対応」などが上位であり、海外展開において求めている支援は、「現地法規制等の情報提供」「相談窓口」などが上位



3 中小企業活性化施策の検証体制等

条例第 22 条の規定において、市が実施する中小企業活性化施策の実効性を確保するため、施策の実施状況について、「川崎市産業振興協議会」（以下「協議会」という。）の意見を聴いて検証することとしています。

協議会は、本市の産業の振興に関する総合的な施策の推進のために必要な事項を調査審議することを目的とする、川崎市附属機関設置条例に基づく附属機関であり、学識経験者と関係団体の役職員からなる組織（定員 20 人以内）です。現在の協議会委員は、学識者 3 名、関係団体役職員 13 名からなり、下表のとおりです。

図表 「川崎市産業振興協議会」委員名簿（平成 30 年 8 月現在）

		役 職 名	氏 名
学識者	1	慶應義塾大学名誉教授（会長）	杉浦 章介
	2	専修大学商学部教授（会長代行）	鹿住 倫世
	3	日本女子大学人間社会学部教授	沈 潔
関係団体役職員	4	(株)横浜銀行常務執行役員川崎地域本部長	石川 学
	5	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一
	6	(一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一
	7	川崎地区貨物自動車事業協同組合代表理事	高橋 浩治
	8	川崎地域連合事務局長	舘 克則
	9	川崎信用金庫常務理事	堤 和也
	10	(一社)川崎市商店街連合会青年部相談役	出口 光徳
	11	川崎工業振興倶楽部会長	中島 数生
	12	川崎市工業団体連合会理事	沼 りえ
	13	セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長	原 修一
	14	神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子
	15	(一社)川崎市観光協会観光推進部長	安永 太郎
	16	(一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇

また、条例に基づく施策検証作業を少人数で十分な議論の下で実施するため、協議会の中に検証作業を専門に行う「中小企業活性化専門部会」（以下「専門部会」という。）を設置しており、現在の専門部会委員は、学識者 2 名、関係団体役職員 7 名からなり、下表のとおりです。

図表 「中小企業活性化専門部会」委員名簿（平成 30 年 8 月現在）

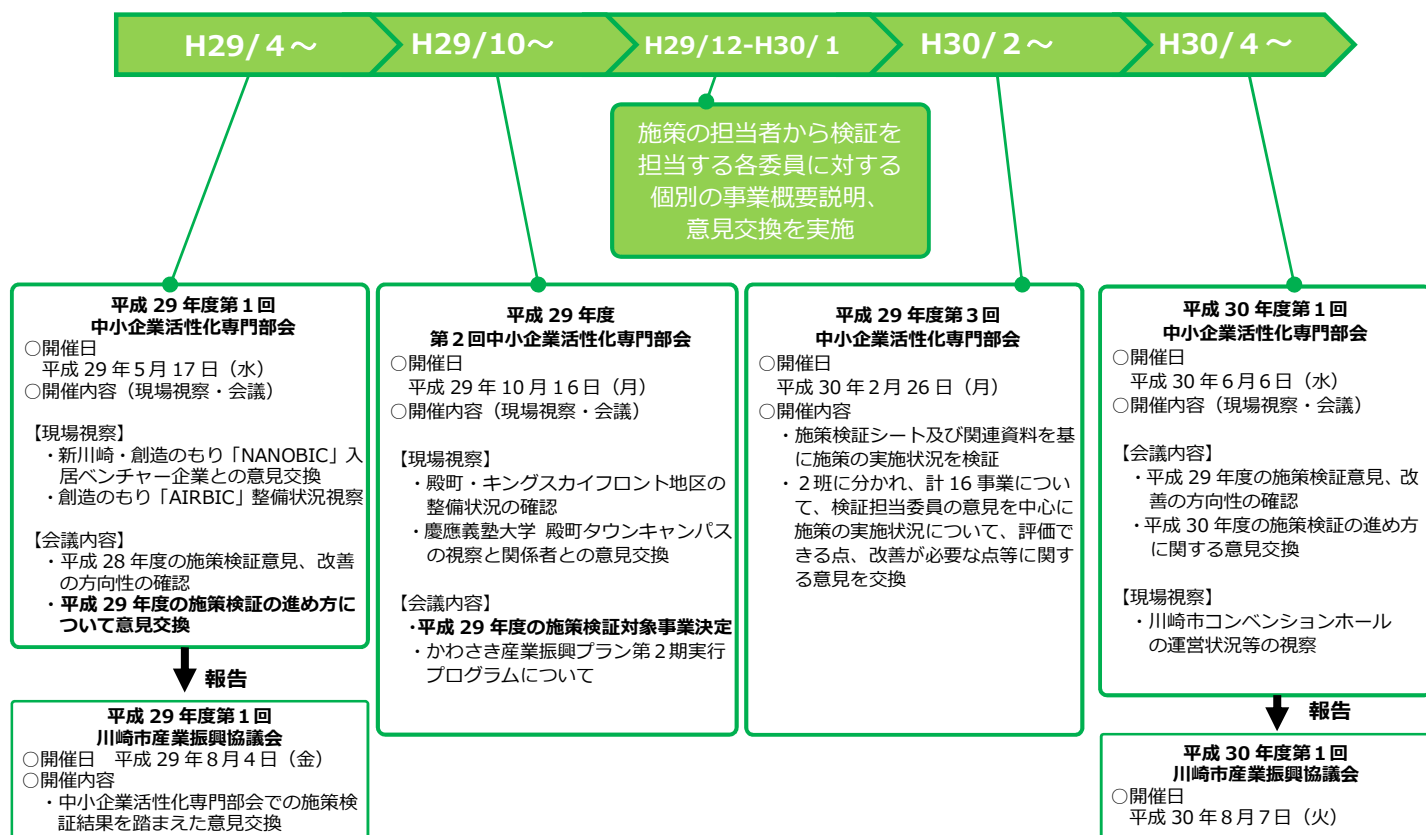
		役 職 名	氏 名
学識者	1	慶應義塾大学名誉教授（部会長）	杉浦 章介
	2	専修大学経済学部教授（部会長代理）	遠山 浩

関係団体 役員 職員	3	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一
	4	(一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一
	5	(一社)川崎市食品衛生協会理事	小出 善茂
	6	(一社)川崎市商店街連合会青年部相談役	出口 光徳
	7	神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子
	8	川崎市青年工業経営研究会会計監査(前会長)	三田村 宏宣
	9	(一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇

専門部会では、会議の開催や現場視察、企業関係者との意見交換、市の施策担当者へのヒアリング等を通じ、平成29年度の中小企業活性化施策の実施状況の確認、改善点の抽出等の作業を行いました。

また、専門部会での施策検証内容等を、協議会に報告し、協議会としての検証意見の取りまとめを行いました。

図表 中小企業活性化専門部会での施策検証作業の実施状況



4 平成 29 年度中小企業活性化施策の実施状況

中小企業活性化条例で定める 8 つの中小企業活性化施策に対応し、本市が取り組む中小企業活性化支援の事務事業は、条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」において、条文ごとに体系化、整理しています。下表のとおり、全 65 の事務事業です。

ただし、条例第 19 条に規定する「受注機会の増大等」に関する取組は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、対応する特定の事務事業の設定はなく、工事発注や物品・役務調達等に関係する本市の制度や事業の全てが対象となります。

専門部会において、前回の施策検証結果等も踏まえて検証対象事業の検討を行い、平成 29 年度の中小企業活性化施策の実施状況の検証については、各条文に対応する 15 事業と、受注機会の増大等に関する取組について、検証することとしました。

図表 中小企業活性化施策一覧

条文	中小企業活性化施策	検証対象事業	事務事業名	頁
12条	創業、経営の革新等の促進	○	起業化総合支援事業	16
		○	新川崎・創造のもり推進事業 ・新産業創造支援事業 ・新川崎・創造のもり推進事業	18
		○	ウェルフェアイノベーション推進事業	20
		○	ソーシャルビジネス振興事業	21
			かわさき基準推進事業	22
			福祉製品創出支援事業	22
			福祉サービス高度化事業	22
			環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	22
			環境調和型産業振興事業	23
			新エネルギー産業創出事業	23
			コンテンツ産業振興事業	23
	産業デザイン振興育成事業	23		
13条	連携の促進	○	知的財産戦略の推進	24
			川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	26
14条	研究及び開発の支援	○	ものづくり中小企業経営革新等支援事業	27
		○	医工連携等推進事業	29
			科学技術基盤の強化・連携	30
			先端科学技術啓発推進事業	30
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	○	ものづくり中小企業販路開拓支援事業	31
		○	かわさきブランド推進事業	33
		○	多様な連携推進事業	34
			川崎市産業振興財団運営費等補助事業	35
			商工業従業員永年勤続者表彰事業	37
			経済団体等助成・支援事業	37
			事業承継・事業継続支援事業	38
			テクノトランスファー事業	38

			地域ものづくり等支援事業	39	
			建設業振興事業	39	
			間接融資事業	40	
			信用保証等促進支援事業	40	
			金融対策指導事業	40	
			中小企業の経営相談・金融相談事業	40	
			担い手・後継者育成事業	41	
			農業経営支援・研究事業	41	
			農業生産基盤維持・管理事業	42	
			援農ボランティア育成・活用事業	42	
16条	地域の活性化の促進	○	商業振興関連事業 ・商店街課題対応事業 ・商業ネットワーク事業 ・商業力強化事業	43	
			○	内陸部操業環境保全対策事業	47
			○	観光振興事業	48
				地域連携事業	49
			まちづくり連動事業	49	
			商業バリューアップ事業	51	
			先端産業等立地促進事業	52	
			マイコンシティ地区活性化推進事業	52	
			水江町地区活性化推進事業	52	
			新川崎A地区活性化推進事業	52	
			産業振興協議会等推進事業	53	
		17条	人材の確保及び育成	○	雇用労働対策関連事業 ・雇用労働対策・就業支援事業 ・勤労者福祉対策事業
	産業人材育成事業				57
	技能奨励事業			57	
	かわさきマイスター制度事業			58	
	生活文化会館の管理運営事業			60	
	勤労者福祉共済			60	
	労働会館の管理運営事業			60	
	労働資料の調査及び刊行業務			61	
	住宅相談事業	61			
18条	海外市場の開拓等の促進	○	海外展開関連事業 ・海外販路開拓事業 ・国際環境産業推進事業 ・対内投資促進事業	62	
				アジア起業家誘致交流促進事業	66
19条	受注機会の増大等		※本市の調達等の取組として推進するもの (入札制度改革等)	67	

各条文で規定する8つの中小企業活性化施策毎の実施状況に対する産業振興協議会からの意見等は、以下のとおりです。

条文	条 例 に 基 づ く 中 小 企 業 活 性 化 施 策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見
12条	創業、経営の革新等の促進	起業に興味関心を持っている人達に対し、支援施策や支援拠点等の情報を効果的に届ける方策を検討することが重要だ。また、新しいアイデアの創出を促進するため、大手企業と中小企業や、様々な業種の人が出会い、交流できる機会を作ることが重要だ。
13条	連携の促進	国や他都市にも注目されるなど十分な取組を進めているが、今後新たな展開を図るため中小企業と大企業の知的財産のマッチングを行うだけでなく、相互に広くアイデアを出し合うような連携の推進も重要だ。
14条	研究及び開発の支援	研究開発等を支援する補助金については、申請件数が多く、一定の周知が図られていると考えられる。今後、全ての産業でICTとの関わりが必要となることから、ICTをテーマとした連携や研究開発、活用方法の情報発信が重要だ。
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	経営基盤の強化にあたり、引き続き展示会の出展支援等を通じ、販路開拓や企業の持つ技術のPR等の取組が必要だ。小規模な企業にとっては展示会の出展料の負担は大きいことから、有効な支援となっている。産業を維持するにあたっては起業の促進に加え、今ある企業の存続が必要であり、事業承継支援の取組がますます重要となっていく。
16条	地域の活性化の促進	地域の活性化に向けて、関係局と連携し、魅力あるまちづくりの視点からの商店街の振興等も必要だ。内陸部のものづくり企業の集積によりサプライチェーンが構築されていることから、引き続き企業の操業環境維持を支援することが重要だ。
17条	人材の確保及び育成	市内中小企業の人手不足は深刻だが、ワークライフバランスの推進や働き方改革という課題に対し、中小企業の経営者からは、どのように取り組むべきか、どのようなことができるかが見えていない。業種ごとにどのようなことができるかが見えるようにすることが重要だ。
18条	海外市場の開拓等の促進	市内企業が海外展開についてどのように考えているか最新の実態を把握し、施策を行うことが重要だ。また、ネクストマーケットとなるエリアをターゲットにして取り組む視点も重要だ。
19条	受注機会の増大等	積極的に取り組んでいると評価しており、特に工事については取組が進められているが、今後、物品や役務の業務についても取組を進めることが重要だ。

また、事務事業ごとの施策の実施状況、検証意見等は、以下のとおりです。

起業化総合支援事業

事業計画 Plan

- 各種セミナー・研修会等の実施を通じて創業を目指す個人を発掘し、ビジネスプランの作成を支援するとともに、ビジネスプランの発表の場として「かわさき起業家オーディション」を定期的に開催し、資金調達の見込みやビジネスパートナーとの出会いの場、市民への製品発表を行う場等を提供します。
- 「川崎市創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携を推進し、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行うことにより、起業や新事業創出の支援に取り組み、市内産業の振興を図ります。

主な取組

- 創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催
- かわさき起業家オーディションの開催
- 高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等への集中的支援
- 「創業支援計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進



【かわさき起業家オーディション（年6回開催）】

主な成果・活動指標

○かわさき起業家塾の参加人数		
目標(人)	2016(28)年度	2017(29)年度
実績(人)	20	20
○かわさき起業家オーディションの開催回数		
目標(回)	2016(28)年度	2017(29)年度
実績(回)	6	6
○川崎市創業支援事業計画全体での創業実績件数		
目標(件)	2016(28)年度	2017(29)年度
実績(件)	74	80
○ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数		
目標(件)	2016(28)年度	2017(29)年度
実績(件)	3	3

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催		○かわさき起業家オーディションの開催	
事業名	内容	開催回(開催日)	内容
創業フォーラム	第1回 開催日:1月17日	第107回(6月9日)	応募:20件・受賞:4件
	第2回 開催日:1月24日	第108回(7月21日)	応募:8件・受賞:3件
	第3回 開催日:2月7日	第109回(9月29日)	応募:14件・受賞:5件
	第4回 開催日:2月14日	第110回(12月1日)	応募:17件・受賞:5件
参加者(合計):25名		第111回(2月2日)	応募:13件・受賞:4件
かわさき起業家塾	開催日:9月27日~10月29日 参加者:6名(全8回)	第112回(3月16日)	応募:21件・受賞:7件

○市内ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施
高成長が見込まれる市内ベンチャー企業3社に対して、支援ノウハウを有する専門家が個別・集中で各社が抱える課題解決を支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進

平成30年度の事業計画

- 創業フォーラム(2回)及びかわさき起業家塾(1回)の開催
- かわさき起業家オーディションの開催(6回)
- 高成長が見込まれるベンチャー企業等への集中的支援(10社程度)
- 民間創業支援事業者等との連携による起業の促進

起業家オーディション受賞企業事例

業界初!新素材テーピングとオーダーメイドデザインテーピング(株)キロアルファ(練馬区、第107回受賞者)

- 業界初の合成繊維生地を使用したオリジナルキネシオロジーテープの開発・販売によりニッチ分野でのトップを目指す(市内に支社)。
- オーディションでは、販売開始から1年の短期間で多くの整形外科や整形外科に選ばれていることや販路拡大が期待され、起業家賞を受賞



(販売体制などが評価)



(大手ECサイトやドラッグストアで販売)

ベンチャー企業への個別・集中支援事例

高成長が見込まれる3社の有望ベンチャー企業

- (株)宏大(高津区)
近赤外線を利用した独自技術を活用し、深く・早く・精細に癌を発見できる診断装置を開発中。事業化に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援。
- (株)ユニバーサル・リソース(幸区)
日本のエコ化に寄与することを目指し、食用油を原料とした高純度の工業用油を製造・販売。事業拡大に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援。
- トランクソリューション(株)(高津区)
杖のいらぬ社会と社会保障費の大幅な削減を目指し、自立歩行が困難な要介護者の身体機能改善を促す、姿勢矯正具を提供。事業拡大に向けた資本政策の検討や投資家等とのマッチングを支援。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 起業家塾は事業計画を作成する重要な機会であり、参加者をもっと増やすことが必要だ。
- 現在の起業家塾の内容は専門性が高く、専門用語が多く使われており、参加のハードルが高い印象がある。難しい内容や厳しい指導だけではなく、起業したい人や若い人をその気にさせるような支援の方策も有効なのではないか。
- 起業に興味関心を持っている人たちに施策の情報を効果的に届ける方策を検討することが重要だ。
- 新たに設けるワンストップ拠点のほか、北部エリア等においても駅前近くの場所で起業について学べ、若い人が集まる場所ができれば、地域の商店街、店主の刺激にもなり、まちの活性化に繋がるのではないか。

平成30年度以降の対応 Action

- 起業家塾等をより魅力ある事業となるよう見直すとともに、修了生を対象に追跡調査を行い、アフターフォローを行う。
- 平成30年度末に設置するワンストップ拠点において、起業希望者のニーズに合致した支援を行うとともに、ICTを活用するなどにより、起業に興味関心を持つ層への情報発信を強化する。
- 民間企業による起業支援施設等の設置に向け、企業等との調整を進める。

起業家支援のワンストップ拠点の設置へ

日本の開業率は欧米と比較して低い状況がみられ、川崎市の開業率は7.41%（平成26年度経済センサス調査結果）と政令指定都市中、中位にとどまっている状況です。

中小企業白書によると、起業準備者及び起業家が起業時に直面した課題は、経営知識一般の習得が最も多いにも関わらず相談相手は家族となっており、起業・創業の促進にあたっては経営知識を有する起業経験者による、失敗・成功体験に基づく助言を受けられる環境が必要とされています。

こうした課題に対応するため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との連携により、NEDO が実施する研究開発型ベンチャー支援と、川崎市が行う起業家支援の提供を一体的に行う「起業家支援のワンストップ拠点」を川崎駅周辺に平成31年3月に設置予定です（平成30年5月に「起業家支援のワンストップ拠点に関する覚書」を締結）。NEDO が自治体との連携により起業家支援の拠点を設置するのは、今回が初めての取組です。

設置予定の支援拠点には、起業経験者、投資家、知的財産・マーケティングなどの専門家への窓口相談や、起業の段階に応じた伴走支援、NEDO と川崎市がそれぞれ実施する各種支援事業の相談窓口、ピッチイベント等の交流機会の提供といったさまざまな機能を集約し、起業を目指す方の発掘から成長支援まで一貫した支援体制を構築します。

これからの成長が見込まれる分野の研究開発等を行う中小・ベンチャー企業や起業家を支援することにより、川崎市から起業家が次々誕生する好循環の仕組みを構築し、イノベーションの創出による経済の活性化や雇用の拡大につなげることを目指しています。

【NEDO】

- ・研究開発型の中小・ベンチャー企業の成長支援
- ・ピッチイベントなどによるマッチング支援

【川崎市】

- ・様々な分野における起業家支援
- ・インキュベーション施設における成長支援
- ・川崎市産業振興財団との連携による伴走支援

NEDO と川崎市が連携する起業家支援のさらなる強化につながるワンストップ支援

新川崎・創造のもり推進事業

①新産業創造支援事業

事業計画 Plan

- 創業・起業を目指す個人や新分野進出を目指す中小企業に対し、「かわさき新産業創造センター（KBIC※）」をはじめとする市内の起業家育成支援施設において事業スペースを提供するとともに、資金調達や販路開拓など、入居者のニーズや成長過程を踏まえた様々な支援を行います。 ※KBIC：Kawasaki Business Incubation Center
- KBICにおいて、CAD/CAMや3Dプリンターの活用など、市内中小企業のものづくり基盤技術の高度化に向けた講習会・セミナー等を開催します。

主な取組

- KBICの効果的・効率的な運営
- 基盤技術高度化事業の実施
- 地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施
- 施設修繕の実施及び中長期修繕工事（空調設備改修工事）の実施
- 次期指定管理者の公募・選定



左：かわさき新産業創造センター（KBIC）
右：地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」

主な成果・活動指標

○KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	400	400
実績 (件)	386	396

○基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	20	20
実績 (回)	27	31

○地域開放型ものづくり意識醸成イベントの来場者数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	1,400	1,500
実績 (人)	1,300	1,200

○KBICの入居率

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (%)	90	90
実績 (%)	97	96

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- KBICの入居状況
平成29年度新規入居企業：5社
・(株)アライ・メッドフオン研究所（4月入居）
・春日電機(株)（7月入居）
・(株)LTaste（7月入居）
・Tianma Japan(株)（10月入居）
・Jiksak Bioengineering(株)（11月入居）
平成30年3月時点入居率：96%
- 地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」
新川崎・創造のもりの敷地を利用した子ども向けの科学体験型イベントを市内企業等と連携し、開催。9月2日開催、22団体出展、1,200名来場。
- 空調設備改修工事の実施
KBIC内の空調設備について、2期工事のうち1期目の工事を実施。平成30年度以降に2期工事を実施予定。
- 次期指定管理者の公募・選定
平成30年度に開設予定の新施設（AIRBIC）と既存施設を一体的に管理・運営する次期指定管理者の公募・選定を実施。

平成30年度の事業計画

- AIRBICも含めたKBICの効果的・効率的な運営
- 基盤技術高度化事業の実施
- 地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施
- 施設修繕及び中長期修繕工事（空調設備改修工事）の実施

KBIC新規入居企業事例

手軽に美味しい減塩を実現するソルトチップ (株)LTaste

- 慶應義塾大学・三木研究室での研究成果を活用し、学生が起業した大学発ベンチャー企業
- 減塩食は塩の代替品による旨味の低下や調理の手間が課題であるが、同社では、口腔内に5mm角程のソルトチップを接着することで90%以上の減塩効果に加えて、通常食事と同等の美味しさ、塩を抜くだけの調理の手軽さを実現



新たな指定管理者の選定

指定管理：
かわさき新産業創造センター共同事業体

- 指定管理者募集にあたっては、「有望なベンチャー企業の誘致」、「入居者に対する成長支援」、「オープンイノベーション推進」の3点を重点事項として設定
- 公募の結果、2団体から応募があり、外部委員による審査結果を踏まえて「かわさき新産業創造センター共同事業体」を次期指定管理者として選定

かわさき新産業創造センター共同事業体の概要

【代表者】(公財)川崎市産業振興財団
【構成員】バイオ・サイト・キャピタル(株)
テクノロジーシードインキュベーション(株)
三井物産フォーサイト(株)

新川崎・創造のもり推進事業

②新川崎・創造のもり推進事業

事業計画 Plan

- 「新川崎・創造のもり」地区の大型クリーンルームを備えたナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBIIC」において、4大学（慶大・早大・東工大・東大）ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携し、市内企業への技術支援、産学共同研究の推進を図ります。
- 新川崎地区に立地する企業・大学からなる「新川崎地区ネットワーク協議会」での活動を通じ、新川崎地区を拠点とした産学連携・産産連携による新たな技術開発を促進します。
- 「新川崎・創造のもり」地区へのさらなる先端産業の集積と地区内の企業・大学、周辺企業との交流や連携の強化を図るため、新たな「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の整備を推進します。

主な取組

- K²（ケイスクエア）タウンキャンパスの管理・運営
- セミナー等の実施による産学交流の機会創出
- 「新川崎地区ネットワーク協議会」の活動推進
- 4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携した研究機器解放利用の推進
- 「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の整備推進



ナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBIIC」

主な成果・活動指標

- K²セミナー等の参加人数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	270	270
実績 (人)	370	299

- ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	12	12
実績 (回)	12	12

- ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	5	4
実績 (件)	2	1

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- K²セミナーの開催
K²オープンセミナー（計4回開催）
「リアルハプティクスと未来社会」、
「最先端技術が拓く医工連携・ヘルスケアの世界」他
K²テクノサロン（計2回開催）
「患者QOLのためのイノベーション」
- ナノ・マイクロ技術支援講座の開催
「ナノテクノロジーセミナー」（7月、9月）
「ナノ茶論」（月1回程度開催、計10回）
- 新川崎地区ネットワーク協議会の活動推進
新川崎地区企業・大学における交流機会創出協議会、施設見学会、総務研修会、イノベーションワークショップ研修等の実施
- ナノ・マイクロ機器利用の促進
4大学コンソーシアムと連携したNANOBIICオープンラボの推進と市内中小企業への補助金交付（1件）
- 新川崎・創造のもり第3期第2段階事業
「産学交流・研究開発施設」整備事業の推進
大和ハウス工業(株)による施設整備の実施

平成30年度の事業計画

- 「産学交流・研究開発施設」の整備推進・供用開始
- K²タウンキャンパスの管理・運営
- セミナー等の実施による産学交流機会の創出
- 「新川崎地区ネットワーク協議会」の活動推進
- 4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携した研究機器解放利用の推進

オープンイノベーションの拠点形成 創造のもりにおける産学・産産連携の促進と 交流機会の創出

- 慶應義塾大学との連携による「K²セミナー」、4大学コンソーシアムとの連携による少人数制のサイエンスカフェ「ナノ茶論」を実施



産学交流・研究開発施設（AIRBIC） の整備推進

整備事業者 大和ハウス工業(株)、総面積 約27,000㎡、平成31年1月供用開始(予定)

- 創造のもりの次期事業地区(約9,200㎡)にオープンイノベーションによる研究開発を目指す「産学交流・研究開発施設」の整備を推進
- 民間活用（PPP事業）により、大和ハウス工業(株)と連携



川崎市産業振興協議会での主な検証意見 Check

- AIRBICの整備をもって新川崎・創造のもりは完成するが、地元企業や商業施設、地域住民と連携する機会があれば良いのではないかと。
- 殿町・キングスカイフロントも同様だが、特にオープン・イノベーションの拠点形成という目的に向け、創造のもりに立地する大企業等と地元中小企業がつながるような取組が求められる。

平成30年度以降の対応 Action

- 地元企業や地域住民との連携については、川崎市、川崎市産業振興財団、慶應義塾大学の主催により、小中学生等を対象にした、科学体験イベント「科学とあそび幸せな一日」を毎年開催しており、次世代を担う子どもたちへの科学技術への興味・関心を醸成しているところである。AIRBICの供用開始後については、新規の入居企業とも連携したイベントの実施について検討する。
- 創造のもりに立地する企業や、新川崎駅周辺に立地する企業約50社により、「新川崎地区ネットワーク協議会」を組織し、協議会会員同士の産学・産産連携支援に向けた取組を実施している。今後は協議会会員同士やその他企業・大学との連携に向けて、かわさき新産業創造センター指定管理者や関係機関と連携したオープンイノベーション支援を実施する。

ウェルフェアイノベーション推進事業

事業計画 Plan

- 産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造を基本目標とする「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、企業・福祉事業者など多様な主体から構成される「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を運営し、福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出・活用、さらには将来を先取りする新たな社会モデルの創造・発信を進めます。
- 新たな製品・サービスの創出と、活用による新たな価値の蓄積を進めるため、共創プロジェクトチームづくりや開発・導入等により、年間20件程度、KIS理念に沿ったプロジェクト化の支援を行います。
- 自立支援を基本理念とした本市独自の福祉製品の評価基準である「かわさき基準（KIS※）」に基づく福祉製品の認証を行うことにより、「KIS」の理念に沿った認証福祉製品の普及を図ります。 ※KIS：Kawasaki Innovation Standard

主な取組

- 企業や福祉事業所等の関係機関との連携によるプロジェクト化による製品・サービスの創出・活用の推進
- 自立支援に資する福祉製品のかわさき基準認証
- ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催



【ウェルフェアイノベーションプロジェクト（創出・活用）】
（左から、対話支援機器cornucorn、排尿予知センサーDfree）

主な成果・活動指標

- ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクトの稼働件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	20	20
実績 (件)	21	23

- ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	2	1
実績 (回)	2	1

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○主なプロジェクト事例

プロジェクト名	参画企業・事業所等
外出支援サービス創出プロジェクト	川崎タクシー（株）×WHILL（株）等
認知症予防・治療プロジェクト	パラマウントベッド（株）×医療法人社団folkモア
聞こえのバリアフリー推進プロジェクト	ユニバーサルサウンドデザイン（株）×市内介護事業所

○かわさき基準認証事業

応募・認証数	件数
応募数	30
認証数	16

○フォーラムの開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
3月20日 川崎商工会議所 KCCIホール	イノベータによる報告 参加者との対話、交流	213

平成30年度の事業計画

- 創出プロジェクト（10件）
- 活用プロジェクト（10件）
- 社会モデル創造・発信件数（1件）
- かわさき基準認証事業の実施
- 開発・導入補助の実施
- イノベーション創出に向けた各種セミナーの開催

プロジェクト事例（創出）

高齢者の新たな外出支援プロジェクト
川崎タクシー（株）（UDタクシー）×
（株）WHILL（パーソナルモビリティ）

- 企業間共創プロジェクトとして、高齢者が外出をもっとスムーズに楽しむ暮らしの実現に向け、UDタクシーとパーソナルモビリティの組み合わせによる新しい交通サービスの創出を目指す、全国初のモデル事業を川崎市にてスタート。



プロジェクト事例（活用）

認知症予防・治療プロジェクト
パラマウントベッド（株）（眠りSCAN®）×
医療法人社団folkモア × 市内調剤薬局

- 企業・医療間共創プロジェクトにより、認知症予防・治療に向け、地域に身近な調剤薬局等を拠点に睡眠センサーの貸出ステーションを開設し、睡眠チェックによる健康寿命延伸サービスの実証事業を川崎市にて実施



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- ケアマネージャー等の介護福祉者や福祉用具企業へより周知していく必要がある。
- 区役所の窓口への製品設置にあたっては、製品の特徴の説明を工夫すると良いのではないか。
- 障害者の方の意見を聞く機会を増やすと良いのではないか。
- 健常者でも福祉は必要になるなので、広く健常者にもPRした方が良い。また障がいのある子ども達への視点も必要ではないか。
- 情報発信の機会のフォーラムの開催回数が減っているので、別の発信・交流イベントを開催してはどうか。

平成30年度以降の対応 Action

- 製品・サービスを活用した新しいプロジェクト創出に力を入れ徐々に成果が出てきていることから、平成30年度以降、広く展開していくため、介護福祉関係者向けに様々な媒体を活用し、発信を行っていく。
- 区役所窓口への製品設置に関しては、区役所窓口のサービス向上に資する製品かどうかの見極めを行いながら、導入に向けた調整を行っていきたい。
- 障害のある方からの意見は、かわさき基準（K I S）認証事業でも製品のモニター評価を通じて行ってきたが、平成29年度から新たに3Dプリンタを活用した製品づくりを障害のある方が参加した形でスタートしていることから、平成30年度も継続して障害のある方が参加した製品づくりを進めていきたい。
- 介護福祉機器を必要とする方々以外へのPRも、従来川崎フロンターレのイベント等で行ってきたが、今後も様々な場面で行っていきたい。
- フォーラムの開催回数は、フォーラムの開催目的等を照らし合わせて検討を行うが、発信や交流イベントについては平成30年度以降も新しい企画を検討していきたい。

ソーシャルビジネス振興事業

事業計画 Plan

- 市内中間支援団体等と連携して相談窓口を設置し、ソーシャルビジネス（SB）の起業・就業・経営支援を行うとともに、セミナーの開催やポータルサイト等による情報発信を通じ、SBの地域での認知度向上・担い手発掘に努めます。
- 平成28年度に実施したコミュニティビジネス実態調査の結果に基づき、SB事業者の経営課題に対応した勉強会や、事業者、企業、社会的活動家等の交流・連携の促進を図るフォーラムを開催します。

主な取組

- ソーシャルビジネス相談窓口の運営
- ソーシャルビジネス等起業・創業セミナーなどの開催
- ポータルサイト等を活用したソーシャルビジネスに関する情報発信
- ソーシャルビジネス事業者向け経営課題解決ゼミの開催
- ソーシャルビジネス事業者、企業、社会的活動家等の交流・連携の促進を図るフォーラム
「地域・社会貢献フォーラム2017 カワサキコネクト」の開催



「地域・社会貢献フォーラム」事例紹介・活動プレゼンの様子

主な成果・活動指標

○相談窓口での相談件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	91	91
実績 (件)	90	50

○起業・創業セミナーの参加者数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	31	31
実績 (人)	14	13

○KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生数件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	15	終了
実績 (人)	9	終了

○コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	5	5
実績 (件)	5	3

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○担い手発掘・起業セミナー実績

講座名	実施日、受講者数
「地域や社会に貢献できるしごこのはじめ方セミナー」	平成29年9月2日～9月30日 全5回連続講座 受講者：13名
中小企業向け創業・新規事業展開セミナー	平成29年11月16日 受講者：12名

○ゼミ、フォーラム実績

講座名	実施日、受講者数
SB事業者向け経営課題解決ゼミ	平成29年10月12日～12月14日 全6回 受講者：のべ38名
「地域・社会貢献フォーラム2017 カワサキコネクト」	平成29年11月16日 参加者：81名

平成30年度の事業計画

- 起業・経営相談窓口の運営
- 起業・創業セミナーの実施
- 市内SB事業者の抱える経営課題に対応するテーマの勉強会の実施
- 先駆的社会起業家や活動家、市内SB事業者間の交流・連携促進を目的としたフォーラムの実施
- 協働・連携・ネット等による、市内SB事業者の紹介や、イベント等に関する情報発信

専門部会での主な検証意見 Check

- ソーシャルビジネスの相談窓口やセミナー等の情報を知らない人が多い。興味・関心を持つ人に情報を届けることがとても重要だと思う。
- 社会に関わりたいと考えている人は多数いるはずであり、こうした人を刺激するような取組が重要ではないか。
- 強い思いを持ってソーシャルビジネスに取り組もうと考えている人を支えるため、大手企業のOBなどマネジメント力のある人材とのマッチングを行うことも重要ではないか。大きな組織で活動、マネジメントした経験は事業を継続する上で非常に役に立つノウハウとなる。
- ソーシャルビジネスに取り組もうとしている方、既に取り組んでいる方と、工業や商業、情報通信産業など色々な業種の方が出会える場を作ることによって新しいアイデアが生まれたり、相互に良い刺激が生まれたりするのではないか。

平成30年度以降の対応 Action

- 相談窓口やセミナー等についてそれぞれチラシを作成し、関連施設に配布するとともに、昨年度から運用開始となった協働・連携ポータルサイトを活用し、広報に努める。
- ソーシャルビジネスに関わる取組については、行政だけでなくNPO法人や金融機関など地域での活動や資金面での支援を行う機関とも連携・協力し、より効果的な手法を検討する。
- 企業やソーシャルビジネス事業者、市民活動団体などの多様な主体間での連携を促進するとともに、地域課題・社会問題の解決の担い手として様々な分野で活動する団体・個人や、活動を希望している市民との出会いの場の創出を目的としてフォーラムを実施する。

かわさき基準推進事業*1	
平成 29 年度の実績 (0 千円)	平成 30 年度の概要 (10,866 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援を基本理念とした本市独自の福祉製品の評価基準である「かわさき基準 (KIS : Kawasaki Innovation Standard)」による認証を行いました。(30 件の申請、16 件の認証) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「かわさき基準 (KIS : Kawasaki Innovation Standard)」の理念に沿った認証福祉製品の普及を図ります。

* 1 事業執行はウェルフェアイノベーション推進事業と一体的に実施

福祉製品創出支援事業*2	ウェルフェアイノベーション推進事業
平成 29 年度の実績 (0 千円)	平成 30 年度の概要 (28,559 千円)
<p>福祉製品の創出を図るため、K I S の理念に沿った福祉製品の開発や改良、展示会出展に要する経費を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉製品の開発支援 13 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな製品・サービスの創出と、活用による新たな価値の蓄積を進めるため、共創プロジェクトチームづくりや開発・導入等により、年間 20 件程度、KIS 理念に沿ったプロジェクト化の支援を行います。 ・ 産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値の創造を基本目標とする「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、企業・福祉事業者など多様な主体から構成される「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を運営し、福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出・活用、さらには将来を先取りする新たな社会モデルの創造・発信を進めます。
福祉サービス高度化事業*2	
平成 29 年度の実績 (0 千円)	
<p>K I S 認証製品の福祉施設等での活用を促進することで、福祉サービスの高度化と拡大を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉製品の導入促進に向けた出張 P R 26 件 	

* 2 平成 30 年度はウェルフェアイノベーション推進事業に統合して実施

環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	
平成 29 年度の実績 (29,140 千円)	平成 30 年度の概要 (28,909 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎エコタウン会館を情報交流拠点とし、国内外からの視察の受入を行い、情報発信と相互交流を推進しました。(64 組、のべ 1,046 名を受入) ・ エコタウン地域内立地企業の業務支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物を再生資源として利用する川崎エコタウン立地企業の事業活動を支援すると共に、エコタウン会館を拠点とし、川崎エコタウンの取組を国内外に効果的に情報発信します。

第 12 条

創業・経営の革新等の促進

環境調和型産業振興事業		環境調和型産業振興事業	
平成 29 年度の実績	(255 千円)	平成 30 年度の概要	(240 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 環境産業フォーラムを開催し、環境産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めました。 		<ul style="list-style-type: none"> 環境産業に関するセミナーやフォーラム等を開催し、最新の技術動向の提供や企業間の情報交流、研究活動の促進を行うとともに、市内環境関係企業のネットワーク化を促進します。 	
新エネルギー産業創出事業*			
平成 29 年度の実績	(0 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー産業の振興に向けて、川崎市新エネルギー振興協会と連携して市場拡大に向けた事業を展開します。 	
<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー産業に係る情報提供や事業者ネットワークの形成を進めるため、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援しました。(新エネルギー普及イベントに 2 回参加) 			

*平成 29 年度は環境調和型産業振興事業と一体的に実施し、平成 30 年度は統合

コンテンツ産業振興事業		クリエイティブ産業活用促進事業	
平成 29 年度の実績	(3,195 千円)	平成 30 年度の概要	(1,837 千円)
<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ活用を促進する PR 動画の作成やセミナーの開催により様々な産業におけるコンテンツ活用を促すとともに、平成 28 年度に開設した事業者とクリエイターとのマッチングサイトの運営により市内事業者の情報発信力等の強化へと繋げました。 		<ul style="list-style-type: none"> デザイナーなどクリエイティブ産業に携わる人材の情報や協業事例等を掲載するホームページを運営するとともに、個別具体的な課題に対する相談支援等を行うことにより、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へと繋がります。 	
産業デザイン振興育成事業			
平成 29 年度の実績	(3,421 千円)		
<ul style="list-style-type: none"> テクノトランスファー in かわさきにおいてデザイン活用事例等を紹介するブースを出展したほか、市内事業者を対象にデザイン活用に関するセミナーの開催や個別具体的な課題に対する相談支援を行いました。 			

知的財産戦略の推進

事業計画 Plan

- 大企業や大学・研究機関が保有する知的財産と市内の中小企業が持つ優れた技術をつなぐための交流会を開催し、企業間連携や産学連携による新事業の開発プロジェクトを創出します。
- また、マッチング成立後の事業化・市場化支援を行い、実社会において広くイノベーションと認識される、新技術・新製品の創出につなげる取組を推進します。
- 「知的財産シンポジウム」と「知的財産スクール」を開催し、知的財産に関する知識獲得の支援や意識啓発等を進めます。

主な取組

- 川崎市知的財産戦略の改定
- 知的財産シンポジウムの開催
- 知的財産交流会の開催
- 知的財産コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援のさらなる展開
- 知的財産スクールの開催



知的財産シンポジウムの開催状況



知的財産スクールの開催状況

主な成果・活動指標

- 知的財産交流会開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	4	4
実績 (回)	8	12

- コーディネータ派遣回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	280	280
実績 (回)	269	280

- マッチング成立件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	4	4
実績 (件)	3	4

- 知的財産スクール開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	6	6
実績 (回)	6	6

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 知的財産シンポジウムの開催

開催日・開催場所	参加大企業等
平成29年7月14日 KSP	富士ゼロックス、新I社、産業技術総合開発機構(NEDO)、三井化学、日産自動車、日新製鋼、イトーキ、荏原製作所

- 知的財産交流会の開催

開催日・開催場所	参加大企業等
平成29年5月30日 大田区産業プラザ(Pio)	富士通、イトーキ、NEDO、NHK-ES、首都大学東京(地独)、東京都立産業技術研究センター
平成29年7月27日 川崎市産業振興会館	富士通、日本電信電話、京セラCS、NHK-ES、ミットヨ
平成29年9月8日 川崎市産業振興会館	NHK-ES、三井化学、ミットヨ、NEDO、慶應義塾大学
平成29年9月14日 川崎信用金庫登戸支店	イトーキ
平成29年11月10日 宮崎県	宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎大学、NEDO、イトーキ、九州電力、富士通、日産自動車、旭有機材

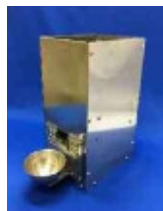
- 知的財産スクールの開催

平成29年6月15日～8月3日、全6回開催

平成30年度の事業計画

- 知的財産シンポジウムの開催
- 知的財産交流会の開催
- コーディネータによるマッチング・事業化支援
- 知的財産スクールの開催
- 広域連携シンポジウムの開催

知的財産マッチング事例①
プラスチックファスナーの定数供給装置
(株)ミス × 日産自動車(株)



- 生産ラインに流れてくる車種に応じて、必要な種類のプラスチックファスナーを必要な数だけ作業員に自動的に供給する装置を開発

知的財産マッチング事例②

パノショットR
(株)和興計測
(有)若手電機製作所 × 清水建設(株)
(有)津田山製作所



- 天井埋込照明等の点検用に考案された360度撮影カメラ用の照明付架台

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 国にも注目されるなど既に十分な取組を進めているが、今後新たな展開を図るために例えば業種やテーマを絞り込んでみてはどうか。
- これまでも十分にコーディネーターを派遣してきている中で、今年度のコーディネーター派遣回数が昨年度を上回る予定というのは努力していると言えるのではないか。
- 知財スクールは、毎週出席するとなると難しいことから、参加しやすいように工夫する必要がある。
- 中小企業と大企業のマッチングを行うだけではなく、お互いに広くアイデアを出し合ってもおもしろいのではないか。

平成30年度以降の対応 Action

- 近年では、当該事業の認知度も高まり、大企業側から参加希望も増加している。参加大企業も30企業を超え、発表可能な知財シーズも多様となっている。このような実態も踏まえ、今後は、製造技術、ICTなどの業種やテーマの選定による知財交流会についても実施する。
- 知財スクールは、全6回の講座となっているが、参加者の希望する回のみ申込みを可能とする。
- 知的財産交流事業等に参加する大企業側が、市内中小企業の高度な技術・自社製品についても認知する機会を創出し、双方向の連携を促進するとともに、クリエイターなどの外部のアイデアも取り入れたオープンイノベーションを推進する。

新たな「川崎市知的財産戦略」の策定

2008(平成 20)年に「川崎市知的財産戦略」を策定して以降、知的財産交流事業を推進し、こうした知的財産を活用した事業は「川崎モデル」として地域に根付くとともに、現在では他都市にも広がりを見せています。

こうしたこれまでの取組の成功要因を紐解くとともに、課題を洗い出し、今後の知的財産政策の拡充を図るため、また、国や他の自治体、金融機関等と連携し、広域で多様な知的財産マッチングを創出することを視野に、新たな「川崎市知的財産戦略」を平成 30 年 3 月に策定しました。

新たな戦略では、3つの基本方針の下、7つの施策に取り組む計画です。

基本方針 1 知的創造サイクル（創造・保護・活用）の推進

- (1) 新技術・新製品開発支援
 - ・産学官の連携によるオープンイノベーションの推進や ICT 基盤技術の高度化 など
- (2) 相談・コンサルティング
 - ・特許情報の活用や特許出願の相談、知的財産の権利化・保護、さらには知的財産戦略の策定など、知的財産に関する施策の紹介や助言
- (3) 国際化支援
 - ・中小企業の外国出願を促進するため、海外ビジネスなどに関する情報の提供 など

基本方針 2 知的財産を尊重する風土の醸成

- (4) 人材育成
 - ・知的財産スクールやセミナー等の実施による知的財産人材の育成 など
- (5) 知的財産モラルの醸成・発信
 - ・知的財産や科学技術の重要性を認識、尊重する意識を普及啓発する機会の提供 など

基本方針 3 川崎モデルの知的財産交流の推進

- (6) 技術移転・交流促進
 - ・国や全国の自治体等との連携により、知的財産交流会に参加する大企業等とのネットワークを広げるとともに、中小企業とネットワークを有する商工会議所、金融機関、中小企業団体等と面的な連携を図ることにより、大企業と中小・ベンチャー企業が双方向に交流できるスキームの構築 など
- (7) 事業化支援
 - ・融資制度の利用促進、知財を活用したビジネスが金融機関において適正に評価されるための周知活動を実施するなど、金融機関との連携強化 など

大企業と市内中小企業との連携の発展

- 大企業の研究開発現場での試作開発と市内中小企業のマッチングを行う試作開発型オープンイノベーションを推進
- 知的財産交流会に参加している 大企業等と中小・ベンチャー企業 による双方向の交流を推進

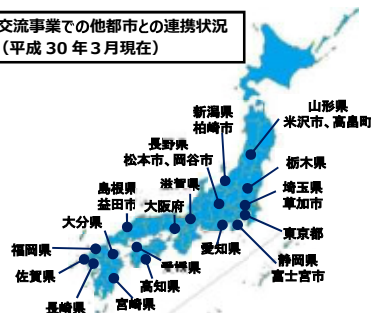


荏原製作所と市内中小企業約 30 社の知的財産交流会

他都市との連携の拡大

- 地方のコーディネーターや自治体・支援機関職員等の間接支援人材の人材力強化支援
- 各地とのオープンイノベーションのネットワークを構築し、ビジネスマッチングの機会を創出

知的財産交流事業での他都市との連携状況
(平成 30 年 3 月現在)



川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	
平成 29 年度の実績 (2,549 千円)	平成 30 年度の概要 (2,474 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携により、スマートコンビナート推進に向けた取組を行いました（川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催 2 回、政策懇談会の開催 2 回、川崎国際環境技術展 2018 出展を通じた情報発信、市民向け臨海部ツアーの開催 2 回（参加者合計 76 名）、他）。 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎臨海部活性化推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携を通じて、スマートコンビナートの推進に向け臨海部の競争力強化を図ります。

ものづくり中小企業経営革新等支援事業

事業計画 Plan

○ものづくり企業の集積の優位性を活かしながら、中小企業の技術開発や、今後成長が期待される環境・福祉・ライフサイエンス等の分野において大学等と共同で行う研究開発などの新事業展開を一層促進し、製品の付加価値化や競争力強化、技術力や生産性の向上を図ります。

主な取組

- 市内中小企業等における下記の取組に対する補助金の交付
 - ・新製品・新技術開発等の支援
(1件あたり100万円以内、補助対象経費の1/2以内)
 - ・大学等と連携した産学共同研究開発プロジェクトの支援
(1件あたり500万円以内、補助対象経費の2/3以内)
 - ・小規模事業者の安定した経営活動の継続に資する取組に対する支援
(1件あたり50万円以内、補助対象経費の1/2以内)
- ICT産業連携促進事業
ICT産業の振興と他産業の課題解決に向けて、連携を促進し、ICTの活用促進の機運醸成を後押しすることで、市内中小企業の新たなビジネスモデルの構築、産業の活性化に向けた環境整備を図る。

主な成果・活動指標

○新技術・新製品開発等支援の件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	6	5
実績 (件)	3	4

○産学共同研究開発プロジェクト支援の件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	3	2
実績 (件)	2	3

○経営改善事業支援の件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	4	5
実績 (件)	4	2

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○補助金交付決定実績

①新製品・新技術開発等支援

企業名	事業内容
(株)五十嵐電機製作所	GMRセンサを用いた車載向けBLDCサーボ制御システム
S'NEXT(株)	平面振動板型スピーカーの軽量化・生産技術の確立
フォコウシステムメック(株)	ファイバ結合型小型DYEレーザーの開発
(株)プラスト	マイクロ灌流3次元培養システムの開発

②産学共同研究開発プロジェクト支援

企業名	事業内容	連携大学等
(株)アステム	形成外科領域の皮弁手技の効果判定のための、測定深度選択の可能な医療機器	静岡大学
(株)A-LIFE	不妊症に有効な新規機能性食品の開発	浜松医科大学
ヨダカ技研(株)	1細胞解析用微量分注機および微小区画培養装置の開発	香川大学

③経営改善事業支援

対象事業	企業名	事業名
生産工程向上	(株)大矢製作所	摩擦圧接工法における加工条件設定効率化と品質安定化
生産工程向上	Brimmer Brewing(株)	商品生産性向上のための樽容器の取得

○ICT産業連携促進事業

①ICTコーディネーターの配置

企業間マッチング、課題解決等を実施

②イベント・セミナー等の開催

開催日	内容
8/27	一緒に創ろう！地域発IoTビジネス創出の場
9/14	第四次産業革命時代のものづくり新潮流
9/28	ものづくり×ICT連携フォーラムinかわさき
10/14	Android Bazaar and Conference 2017 in KAWASAKI
2/7-9	テクニカルショーヨコハマ

③「かわさきIoTビジネス共創ラボ」の発足

市内異業種連携促進の場づくり
ワーキンググループの立ち上げ

平成30年度の事業計画

- 市内中小企業の大学等と共同で行う研究開発などの助成を通じた、製品の付加価値化や競争力強化、技術力や生産性の向上の支援
- ICT産業と他の産業との連携促進

新技術・新製品開発等支援事例 S'NEXT(株) (幸区)



- 激化する高音質ヘッドホン市場の競争への対応に向け、他社類似製品よりも優れた音響特性を有する平面振動板型スピーカーの量産化技術を確立する。
- 当社開発製品は、従来製品よりも低域をパワフルに出すことが可能。
- 機械装置の導入を中心とした、安定的な量産化に向けた開発体制の確立を目標としている。

経営改善事業支援事例 (株)大矢製作所 (中原区)



- 摩耗熱で軟化したところに押し込み、直後に始まる硬化を利用して、接合「摩擦圧接」における加工条件(温度・圧力・回転速度等)の数値化等により、最適加工条件設定時間の短縮や加工条件のトレーサビリティ確保を図る。

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 補助金について、申請件数が多いことから周知が図られていることが見え、また交付件数が少ないことから審査が厳正なことも分かる。国ではなく市の規模だからこそ行える行政ならではの取組だと言える。
- 現在はものづくり企業との連携を図っているICTについて、いずれは全ての産業に関わってくるものと思われる。ICT活用で何が得られるかが見れば、活用しようと思うようになることから、啓発活動が重要。
- 現在はIoTという言葉が一人歩きしていると感じられるので、イベント等による継続して周知していく必要がある。今後プロジェクトが具体化してくれば幅広く浸透していくのではないかと。
- ICTコーディネーターは、例えばスポット的に複数人配置することで幅広い意見を聴取できるのではないかと。

平成30年度以降の対応 Action

- ICT産業との連携推進は、市内中小企業の生産性向上や新規市場の創出を通じた課題解決の貢献が図られると考えられることから、ものづくり・ICT連携フォーラムや各種セミナー、展示会への出展等、引き続き啓発活動を精力的に行っていく。
- 本市を始めた地域IoTビジネス参画企業による「かわさきIoTビジネス共創ラボ」において、先進的なプロジェクトが具体的に複数立ち上げられており、こうした事例を積極的にPRしていく。
- 産業振興財団のICTコーディネータに加え、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会とも連携することで、市内中小事業者の幅広い経営課題に対応していく体制構築を検討していく。

ICT産業連携推進事業の取り組みについて

近年、ICT技術の高度化やその導入コストの低減などの後押しもあり、製造業をはじめ様々な産業でモノのインターネット化（IoT）やビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどが課題を解決する手法として注目されています。

川崎市でも、平成28年度からICTによる産業の連携を促進することにより、生産性向上や新たなビジネス創出を目指し、「ICT産業連携推進事業」としてセミナーやコーディネーターによるニーズ調査などを実施してきました。

平成29年度には、市内中小企業におけるIoT導入の事例創出に向けた企業間連携促進のため「かわさきIoTビジネス共創ラボ」を創設しました。

この組織の特徴は、民間の新たなビジネスへの挑戦意欲を側面支援している点です。事務局は、日本マイクロソフト㈱、東京エレクトロンデバイス㈱、公益財団法人川崎市産業振興財団、川崎市の4者連携で構成されており、中心的な役割を担う5つのワーキンググループが設置されています。

具体的なIoTビジネスへの取組を目指す各リーダー企業のもと、技術提供や先進的な事例を保有する協業可能な企業が集まっています。



さらに、プラットフォームの設立を通じて企業間ネットワークが形成され、具体的な事業創出へのステップへと繋がっています。平成29年度は、ICTの技術を活かした異業種連携によるモデル事業の公募を行い、「新ビジネス・サービス創出」と「生産性向上・働き方改革」の2つのテーマのモデル事業を実施しました。

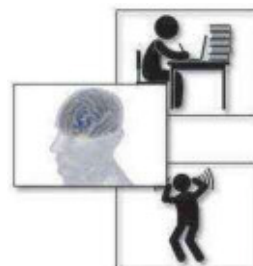
「新ビジネス・サービス創出」分野

事業名 : AR 技術（3DCG）・MR 技術（電子マニュアル）を活用した後継者育成・技術承継効率化
 提案企業 : ㈱ACW-DEEP
 関連企業 : サツマ工業㈱、㈱トークるん
 事業概要 : 製造現場における後継者等への『“職人”技術の伝承』という課題に対し、AR・MR などの新たな技術を用いて解決を図る。



「生産性向上・働き方改革」分野

事業名 : 健康状態事前把握型勤怠管理システムの開発
 提案企業 : ㈱マインド
 関連企業 : ㈱アステム、㈱ゼンク
 事業概要 : 働き方改革の一助となるべく、脳の血流量と精神的負担の因果関係を研究し、精神的負担を事前に把握できる勤怠管理システムの開発を行う。



医工連携等推進事業

事業計画 Plan

- 大学や医療機関、研究機関、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象としたフォーラムなどの開催により、関係機関・企業等とのネットワークを構築するとともに、シーズ・ニーズの顕在化、マッチングを進めるなど、ものづくり企業等の医療機器産業分野への参入に向けた取組を支援します。
- 医療機器製造販売企業の集積する東京都文京区や、大田区等とも連携し、市域を超えた企業間マッチングを進めることにより、新たな医療機器開発等に向けた取組を推進し、我が国の産業競争力の強化へとつなげていきます。

主な取組

- 医療機器産業分野への参入や、ニーズ・シーズのマッチング等をテーマとした「医工連携フォーラムinかわさき」の開催
- 医療機器産業分野への進出に向けた具体的な検討を行う企業を対象とする勉強会等の開催
- 東京都文京区・大田区と連携した医療機器製造販売企業、ものづくり企業等の交流イベントの開催

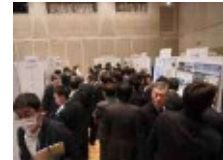
主な成果・活動指標

- セミナー、マッチングイベントの開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	3	3
実績 (回)	5	5



【医工連携フォーラムinかわさき】



【医工連携 展示・商談フェア】

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 「医工連携フォーラムinかわさき」の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成30年3月15日 川崎市産業振興会館	総合川崎臨港病院における医工連携の取組	22名

- 「医工連携 展示フェア」の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成30年1月23日 文京シビックホール	ものづくり企業による展示、ミニセミナー等	172名

- 勉強会等の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成29年 7月31日 9月13日 12月20日 川崎市産業振興会館	販路開拓ワークショップ (効果的なプレゼンテーションツールの作成、医療機器製版企業へのプレゼンテーションの実践)	6名

- 日本医師会「医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナー」への開催協力

平成30年度の事業計画

- 医療機関等と連携した「医工連携フォーラムinかわさき」の開催
- 医療機器産業分野への参入に向けた勉強会等の開催
- 他自治体等と連携した、医療機器製造販売企業とものづくり企業等の交流イベントの開催

イベントの実施状況①

販路開拓ワークショップ

- 医療機器メーカーとの商談に向けた効果的なツールの作成や、フィールドワークによるプレゼンテーションの実践と改善点の洗い出し等を内容とするワークショップを実施



イベントの実施状況②

医工連携 展示・フェア

- 医療機器メーカーとものづくり企業の顔の見える関係づくりを目的に、展示やセミナーを実施したほか、医療機器メーカーとものづくり企業等との交流スペースを設置

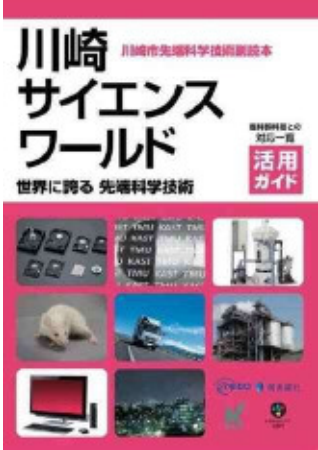


川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 医療分野への参入は規制の問題から時間が掛かることから、規制の対象とならない、注射の練習器具など、医療用の教材の様な分野から参入するもの参入しやすいのではないかと。
- プラモデルのタイヤを作る企業が人工皮膚の分野に参入したという事例も聞いたことがある。思いもよらない企業に可能性があることもあることから、セミナー等の広報の対象の裾野は、先入観にとらわれず広げるのが良いと思う。
- 病院や福祉施設の現場のニーズを十分聞くことが重要であり、病院との連携を深めてほしい。
- 展示フェアを川崎でも開催するなど、市内企業が展示に触れる機会を作ることによって市内企業にとっても良い刺激となる。

平成30年度以降の対応 Action

- 支援制度を含めた様々な情報を周知する機会の提供、医療機器産業分野への参入事例等を紹介する機会の提供を通じ、市内中小企業の医療機器産業分野への参入及び販路拡大等の支援を積極的に行っていく。
- セミナー等の開催については、幅広い分野の市内企業、ものづくり企業以外の業種（ICT企業など）にも参加してもらえるよう、セミナーの内容の検討や広報を積極的に行っていく。
- 市内外の医療機関及び福祉施設等、現場のニーズを把握し、ものづくり企業とのマッチングが図れるよう支援を行っていく。
- 関係機関や他自治体と連携し、医療機器製造販売業とものづくり企業のマッチング機会を作るため、展示フェアを開催していく。

科学技術基盤の強化・連携	科学技術基盤の強化・連携事業
平成 29 年度の実績 (1,408 千円)	平成 30 年度の概要 (4,339 千円)
<p>・「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進しました。</p> <p>サロン開催数：3回 サロン参加者数：311名</p>	<p>・日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。</p>
先端科学技術啓発推進事業	
平成 29 年度の実績 (3,021 千円)	
<p>中学生向けに市内企業が取り組む先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ、身近なものとして興味を持つことができる副読本の第 4 版及び教科書との対応表である活用ガイドを配布しました。</p>	
 <p>川崎 川崎市先端科学技術副読本 サイエンスワールド 世界に誇る 先端科学技術 活用ガイド</p>	

ものづくり中小企業販路開拓支援事業

第15条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

事業計画 Plan

- 市内中小製造業は、優れた技術力や製品開発力を持ちながら、営業や情報発信に十分な経営資源を投入できないことが多いため、販路開拓・受注拡大に課題を抱えています。
- 単独では展示会出展等による技術力のPRが困難な企業について、共同出展等の支援を実施することにより、付加価値の高い分野における販路開拓を促進することが必要となっていることから、展示会への共同出展や、展示会出展への助成により技術・製品のPR支援、販路開拓の支援などを実施します。

主な取組

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
(1件あたり上限15万円、ただし、川崎ものづくりブランド認定企業は上限20万円)
- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

主な成果・活動指標

- 展示会出展料の支援件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	10	10
実績 (件)	18	11

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
⇒ がんばるものづくり企業応援補助金(販路開拓事業<出展補助>)の交付

補助金概要	交付決定先
【対象者】 市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小製造業者及び中小情報通信業者又は組合等 【対象経費】 新製品開発後の検査、出展補助 【補助率】 補助対象経費の1/2以内	(株)フジメタル、(株)伊吹電子、 (株)グランドクロス、(株)KMC、 メディサイエンス・エスポア(株)、 デンセイシリウス(株)、(株)カタライズ、 (株)プラスト、(株)川島製作所、 UNITE ENTERPRISE、 東北電子産業(株) 計11件

- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援
⇒ テクニカルショー ヨコハマ 2018への共同出展(平成30年2月7日~9日、パシフィコ ヨコハマにて開催)

事業概要	出展企業
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、川崎市産業振興財団、KBIC、川崎ものづくりブランド協議会の4者からなる実行委員会形式にて実施。 ・40小間を市内中小企業団体12団体・40社で使用。商談スペースも設置。 ・出展効果を高めるためのセミナーを実施。2月8日に交流会開催 ・出展企業へのフォローアップ調査の実施。 	高津工友会(10)、川崎中原工場協会(4) 川崎北工業会(2)、下野毛工業協同組合(6) 浅野町工業団地組合連絡協議会(1)、大川産業振興連絡協議会(1)、 川崎市青年工業経営研究会(1)、神奈川県情報サービス産業協会(1)、 川崎ものづくりブランド推進協議会(9) 他

平成30年度の事業計画

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
 - ・1件あたり上限15万円
 - ・ただし、川崎ものづくりブランド認定企業は上限20万円
- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

【がんばるものづくり企業応援補助金事例】

交付先：株式会社KMCの事例

- 平成29年10月11日~13日に東京ビッグサイトで行われた「IoT Japan 2017」に出展
- 約120名のブース来訪者があり、そのうち5社が商談へと進展



【共同出展事例】

テクニカルショー ヨコハマ 2018

- 平成30年2月7日~9日(会場：パシフィコ ヨコハマ)市内中小企業団体12団体・40社が川崎市ブースに共同出展



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 展示会への共同出展は、団体・企業が連携し、川崎の産業をみんなで盛り上げようという機運の醸成に繋がる。また、市内企業の新たな出会いの場となり、情報交換を促進する効果も期待される。
- 単独出展と異なり企業負担が少ない点に加え、今後、単独出展を目指す上での登壇的な活用がされており、有効である。
- 海外展示会への足がかりになるような支援も必要ではないか。
- 特許や実用新案・商標登録の出願費用の補助も支援ニーズがあるのではないか。
- 都内の大規模会場で開催される展示会は出展料が高額のため、中小企業にとっては負担感が大きい。補助金交付は有効な取組である。

平成30年度以降の対応 Action

- 共同出展は、多くの市内企業及び団体で出展することにより、相乗効果が生まれ、効果が高まると考えるため、今後も多くの企業に出展してもらえるよう広報等を積極的に行うとともに、市内中小企業の技術・製品のPRのため、大規模展示会に出展し、取引機会の拡大、ビジネスチャンスの獲得を支援していく。
- 海外展示会への出展支援等については、市内企業の海外展示会出展ニーズ等を把握した上で検討していく。
- 展示会への出展補助については、今後も多くの企業に利用してもらうよう広報等を積極的に行っていく。

「オール川崎」で中小企業の事業承継をサポート

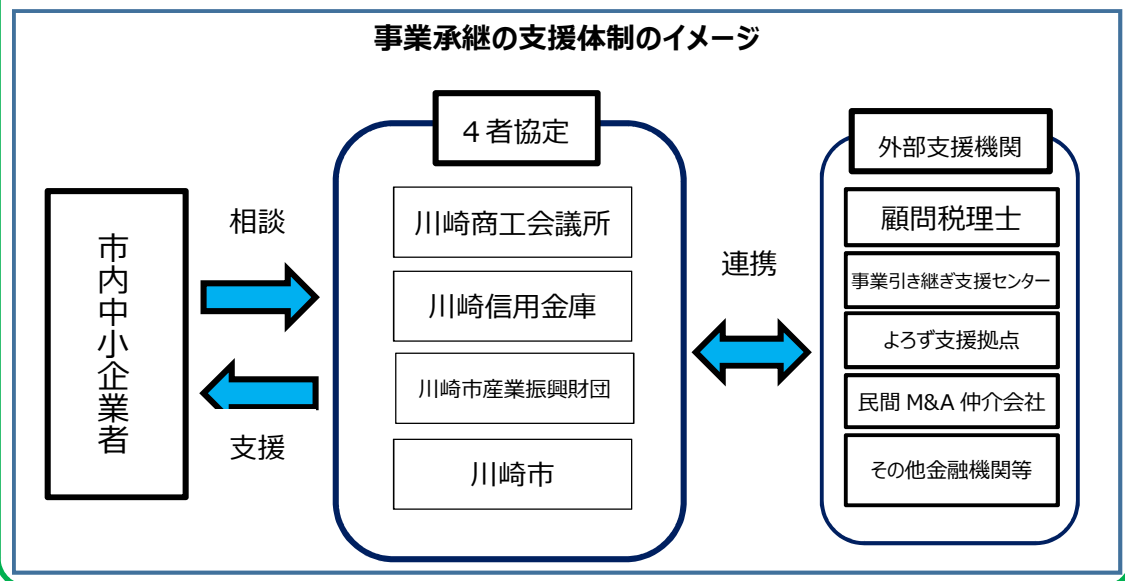
中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者の確保が困難になってきています。十分な事業承継対策をしていなかったために、相続問題などにより会社の業績が悪化してしまったケースも存在します。中小企業にとって、事業承継問題は非常に重要な問題です。

事業承継とは、“現経営者から後継者へ事業のバトンタッチ”を行うことですが、企業がこれまで培ってきたさまざまな財産（人・物・金・知的資産）を上手に引き継ぐことが、承継後の経営を安定させるためには重要です。

そこで、川崎市と川崎商工会議所、川崎市産業振興財団、川崎信用金庫の4者は平成29年12月に、中小企業の事業承継支援で協力する協定を締結しました。川崎市内の中小企業経営者を対象として事業承継についての啓発や広報で協力するほか、アンケート調査による現状把握や、セミナーを通じた啓発活動、窓口相談、融資の実施などの支援策を順次実施します。

後継者がいないため黒字にもかかわらず廃業する中小企業が増えており、事業承継の支援によりスムーズな経営者交代をサポートすることで、市内の経済活性化を図ります。今後、4者で連絡会議を月に1回程度開いて企業情報などを共有し、経営者の親族や従業員への事業承継を支援するだけでなく、他の企業への事業譲渡などM&A（合併・買収）の仲介も検討していく計画です。

事業承継の支援体制のイメージ



かわさきブランド推進事業

第15条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

事業計画 Plan

- 市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の認定件数の拡大を推進します。
- 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図ります。

主な取組

- 川崎ものづくりブランドの認定
- 新聞・メディア等の各種情報媒体による認定品の情報発信

主な成果・活動指標

○川崎ものづくりブランドの累計認定数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	80	85
実績 (件)	79	84

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○川崎ものづくりブランドの認定 (10件)

企業名	認定製品・技術
市川工業㈱	おにぎり自動成型機RB-S5S
エレックス工業㈱	超小型IoTセンサーモジュール「μPRISM」
瀬小椋製作所	射出成型金型用扁平ピンゲートブッシュ
瀬信夫設計	長寿命LED照明電解コンデンサレス電源
宝養生資材㈱	川崎初ハイブリッド石鹸「Takara-Protect Soap」
㈱テクノドライブ	4軸補間モーションコントロールLSI「TMC8100」
㈱テレメディカ	医療従事者向け 聴診器専用スピーカー「聴くゾウ」
フィレスタ販売㈱	刺身用フィーレを高速大量生産する「青魚一貫処理ライン」
ユニック産業㈱	ラベル剥離機
リカザイ㈱	金属箔の精密圧延加工技術



平成30年度の事業計画

- 川崎ものづくりブランドの認定
- 認定製品・技術PR事業の実施
- 各種展示会への出展



平成28年度認定式
(平成29年7月12日)

○認定品の情報発信

分類	事業名 (日時)
展示会 出展	テクノトランスファーinかわさき2017 (29年7月) ビジックスワールド2017in川崎 (29年7月) 2017"よい仕事おこし"フェア (29年8月) テクニカルショウヨコハマ2018 (30年2月)
イベント開催	地域ブランド交流会 (30年3月)
製品PR	かわさき きたテラスにおける物販開始 (30年2月)
その他	中国語ホームページの開設 (29年4月)



川崎製造品協会のウェブサイト

川崎製造品協会のウェブサイト

中国語
ホームページ

川崎ものづくりブランド認定事例①

超小型IoTセンサーモジュール「μPRISM」
エレックス工業(株) (高津区)

- 「μPRISM (マイクロプリズム)」は、小指の爪よりも小さい超小型でありながら、IoTシステムで良く使われる基本的なセンサーを全て搭載しつつ、無線により配線レスでデータ収集が可能なセンサーモジュールである。製造、物流、ヘルスケア、農業など、これまでセンサー装着スペースに制約があった場面において活用の可能性を秘めている。



川崎ものづくりブランド認定事例②

川崎初ハイブリッド石鹸「Takara-Protect Soap」
宝養生資材(株) (宮前区)

- 東京大学と株式会社富士通研究所による共同開発の光触媒「チタンアパタイト」と、当社開発の機能性水溶液「アプリテック」の技術を投入。不快な匂いを抑え、皮膚を優しく清潔に保つ、川崎生まれの身体洗浄用石鹸。



専門部会での主な検証意見 Check

- 認定件数が増えてきたので、ブランド認定製品・技術の露出を高める第2ステージに上がっても良いだろう。企業・市民の目に触れる機会を増やせば良いのではないかと。例えばブランド認定に係るストーリーを何かの機関紙に掲載してはどうか。成功事例を紹介することで、次に続く企業が出てくるだろう。
- ネット販売にも取り組んでどうか。
- 目に付きにくい技術のPRにも取り組んだ方が良いのではないかと。

平成30年度以降の対応 Action

- 中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を引き続き国内外に広く情報発信していく。市内商業施設でのブランド製品の展示・販売イベントや各種展示会への出展を精力的に行っていく。
- 「産業情報かわさき」や「かいぎしょ」等の機関紙に新規に認定された企業の特集記事を掲載することで、他の企業の挑戦意欲を喚起させるなどの取組を行っていく。
- 加工技術を含め、HPの効果的な更新やチャネル開拓のほかSNSの活用等、認定製品のプロモーション向上に向けた支援を検討していく。

多様な連携推進事業

事業計画 Plan

- 平成28年2月に策定した「川崎市農業振興計画」に基づき、農業者と多様な主体との連携を図る場として設置した「都市農業活性化連携フォーラム」の運営や、連携を先導するモデル事業の実施等により、市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図ります。
- また、農業振興地域の1つである早野地区は、水田が広がり緑豊かな緑地も存在しますが、農業従事者の高齢化・後継者不足等により不適切な農地管理も集中しています。「早野里地里山づくり推進計画」に基づき、地域活動団体や本市関係部局との協働事業の実施により農業の活性化を図ります。

主な取組

- 多様な主体(農業者、商業者、工業者、大学、福祉団体等)の連携による農業の活性化の推進
 - ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催(年1回)
 - ・連携部会等で生まれたアイデアのサウンディング調査の実施及び業種別交流会の開催
 - ・農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の実施(平成29年度からの継続事業1件、新規事業4件)
- 「早野里地里山づくり推進計画」に基づいた早野地区活性化懇談会の開催と協働事業の実施

主な成果・活動指標

- 農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の推進

	2016(28)年度	2017(29)年度
目標(件)	3	3
実績(件)	4	3



アスパラガスの新たな栽培方法「採りつきり栽培®」のモデル事業(平成29年度)

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○モデル事業

事業名	内容
新規 じもとクリエイターによる「かわさき農のマネーUP」プロジェクト	地元クリエイターのスキルを使い、ポスター、小冊子等の制作、配布等を行うことで、農作物の窃盗、農地への不法投棄などの不法行為への注目を集め、都市農業の理解促進に寄与。
セカンドステップ 遊休農地の活用と障がい者の雇用創出	農福連携の取組をより広げるため、農業関連団体との連携の模索や、特別支援学校等と協力して持続可能な連携モデルの検討・トライアルを行った。障がい者の屋内作業に親和性があることが新たに判明したほか、福祉施設と近隣農家との連携継続が期待。
テック アスパラガスの新たな栽培方法新規ホーラーを使った「採りつきり栽培®」	黒川地域の17農家が定植したアスパラガスの収穫に向け、ほ場管理の巡回指導や講習会を実施。高品質なアスパラガスの収穫が実現し、販売状況も好調で+1,200株の苗を定植。

○早野地区協働事業

開催日	事業名(事業主体、実施場所)	内容
4/16	早野の竹林とふれあおう(地元農業者、東京農業大学)(早野聖地公園)	里山管理研究を行っている早野梅ヶ谷緑地保全地区内で市民が里地里山管理と樹林地・農地の保全等について学び、地区の魅力やPR
5/13,7/15,8/13,10/6	早野野菜マーケット、ハーブまつり等(地元農業者、福祉団体)(早野聖地公園 他)	地元農業者により地区内における地場産野菜を販売地域福祉団体と連携した直売の実施により地産地消を推進
10/25	ハーブ摘み取り体験ツアー(地域福祉団体)(はぐるまろが農園、があでん・ららら)	市民が早野地区の里山と水田周辺を散策しながら、地域福祉団体の「ろが農園」で摘み取り体験することで観光の有効なコンテンツにもなるのではないかと期待
3/20	地元野菜を使った加工品の試作、販売(地元農業者、地域福祉団体)(があでん・ららら他)	地元農業者が生産した、かぼちゃや夏ミカンでケーキやグミを試作り、早野産農産物をPR

平成30年度の事業計画

- 多様な主体(農業者、商業者、工業者、大学、福祉団体等)の連携による地域農業の活性化の推進
 - ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催
 - ・農作業の効率化、省力化等に向けたモデル事業の実施
- 「早野里地里山づくり推進計画」に基づいた早野地区活性化懇談会の開催と協働事業の実施

○「都市農業活性化連携フォーラム」の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
11/27 総合自治会館	飲食店や小売店などとの連携	131名
2/9 宮前市民館	農業と市民(団体)との連携	97名

「都市農業活性化連携フォーラム」

- 第4回は農業と商業の連携の可能性を、第5回は農業と市民(団体)との連携をテーマに開催。農業と他産業等との連携が広がっている。



第4回フォーラム パネルディスカッション



第5回フォーラム 交流会

早野地区協働事業

(農産物直売、ハーブ摘み取り体験ツアー等)

- 地元農業者や大学、福祉団体等、様々な主体との連携により地区や早野産農産物のPRに取り組んでいる。



農業者による農産物直売



ハーブ摘み取り体験ツアー

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 農業フォーラムは安定化、定着化しつつある印象があり大変良いと思うが、連携部会よりもさらに少人数で意見交換できる場を作るとよいのではないかと。
- ICT化の新しいモデル作りを目指して情報通信産業との連携をもっと広げていくことが重要ではないかと。
- 商店街、スーパー等でアンテナ的な発信、販売を拡大すれば生産者のやりがいが大きくなるのではないかと。
- 早野地区でのグリーン・ツーリズムを拡大することで観光の有効なコンテンツにもなるのではないかと。
- 早野地区での農地の維持にあたり、ボランティア活動と有効に連携するとよいのではないかと。
- 健康志向の高まりと合致した農作物の高付加価値化を図ることも有効ではないかと。

平成30年度以降の対応 Action

- 連携部会とは別の形での農業者と他業種との交流会の実施を予定している。
- 市内農家の多くが少量多品種栽培で圃場面積が大きいため、ICT導入を希望する農業者が少ない状況にあるが、販売面や援農等におけるICT導入など都市部の農業者のニーズにあったICT導入を検証していく。
- Buyかわさきフェスティバルや溝ノ口駅前商店街が開催するイベントへの出店や、登戸駅改札外での市内産農産物の販売のほか、市民団体が主催するマルシェでの市内産農産物販売などにおいてPRを行っている。市内農業者のニーズを踏まえつつ、既存の直売所や、市内産農産物を販売している場所のPR等の支援に努める。
- 早野地区には、農業振興地域や特別緑地保全地区が存在し、貴重な自然が守られている。これまでも農地と緑地をめぐる「早野地区ウォーキングツアー」を実施しており、今後も同地区内の農業や緑地資源を活用した日帰り型のグリーン・ツーリズムについて、取り組んでいく。
- 早野地区においても援農ボランティアと連携している農業者がいることから、今後も実績のある援農ボランティアの活用を図るなどにより、早野地区の農地維持に取り組んでいく。
- 明治大学と黒川地域が連携して取り組んできたアスパラガス栽培については、品質や鮮度の高さが魅力であり、このアスパラガスの高付加価値化に向けてブランド化の取組をモデル事業として実施する。

川崎市産業振興財団運営費等補助事業	
平成 29 年度の実績	平成 30 年度の概要
<p>○川崎市産業振興財団運営補助 (165,394 千円)</p> <p>川崎市産業振興財団において、中小企業経営支援事業、産学連携事業等を実施しました。</p> <p>(1) 中小企業経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術評価、経営支援等について、見識の高いプロジェクトマネージャー等を「川崎市中小企業サポートセンター」に配置するとともに、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、中小企業の経営診断・助言など総合的な支援事業を実施しました。 ・中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援として、窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣等を実施しました。 <p>(窓口相談件数 127 件、ワンデイ・コンサルティング派遣件数 322 件、専門家派遣企業数 9 社)</p> <p>(2) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「顔の見える産学連携」を推進するため、諸事業を実施した。 ・「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発ニーズを捉え、具現化し、新技術開発、新製品開発、新分野・新事業への進出を促進しました。(大学・研究機関訪問等 44 回 他) ・出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等コーディネート支援活動を実施しました。 <p>(コーディネート支援・出張キャラバン隊 120 社 (延べ 220 回))</p> <p>(3) 新産業政策研究事業</p> <p>「イノベーション・システム研究会」を開催する等、学識者等のネットワークにより、「新産業政策研究所運営事業」を実施したほか、「産業経済の調査研究事業」として、「川</p>	<p>○川崎市産業振興財団運営補助 (199,969 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、専門家派遣、人材育成、情報提供など中小企業の経営資源の確保のための中小企業経営支援事業及び市内企業の新分野・新事業への進出、地域内への新たな産業創出のための産学連携事業等を川崎市産業振興財団において実施します。 <div data-bbox="829 784 1324 1142" data-label="Diagram"> </div>

<p>崎元気企業発掘調査」、「連携事例調査」、「川崎市内中堅中小企業経営実態調査」を実施しました。（「イノベーション・システム研究会」7回、「産業史研究会」1回、「新産業政策研究かわさき 2017」の発行）</p>										
<p>○指定管理事業（289,243千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理事業 <ul style="list-style-type: none"> （1）情報推進事業 <p>情報誌「産業情報かわさき」の発行、産業経済関係の資料を閲覧できる産業情報コーナーの設置運営、インターネットを活用し産業情報収集、発信及び交流を目的とした「産業バンクかわさき」等のホームページの作成・更新等を行いました。</p> （2）新分野・新技術支援研究会運営事業 <p>主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とし、新分野新技術開発を目的として、技術力向上、新事業創出、経営基盤の強化、販路開拓等必要なテーマを設定し、各分野の専門家を招いて研究会活動を行い、技術・経営の強化を支援しました。</p> （3）人材育成事業 <p>技術革新の進展、経営の多角化を支援し企業の国際化、IT化等に順応できる人材の育成を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン研修 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>（主催）</td> <td>149回</td> <td>349名受講</td> </tr> <tr> <td>（受託）</td> <td>77回</td> <td>1,325名受講</td> </tr> </table> ・品質・環境管理支援研修等 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>13回</td> <td>143名受講</td> </tr> </table> （4）ロボット技術振興事業 <p>バトルロボットトーナメントである「かわさきロボット競技大会」、機体の組立の指導から行う「かわさき Jr. ロボット競技大会」、外部認識のための技術領域を競技へ付加した「テクノ・クエスト」を開催しました。</p> ・川崎市産業振興会館の適切な運営・管理及び施設修繕工事を実施しました。 （利用件数 10,171件 利用率 69.7%） 	（主催）	149回	349名受講	（受託）	77回	1,325名受講		13回	143名受講	<p>○指定管理事業（173,613千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業情報の交流促進、人材育成、情報提供事業及び川崎市産業振興会館の維持管理、会議室などの施設、設備等の貸付け等を指定管理者において実施するとともに、川崎市産業振興会館の施設修繕工事を実施します。 
（主催）	149回	349名受講								
（受託）	77回	1,325名受講								
	13回	143名受講								

ものづくり中小企業経営支援事業	
平成 29 年度の実績 (72, 336 千円)	平成 30 年度の概要 (80, 044 千円)
<p>商工業従業員永年勤続者表彰事業</p> <p>商工業従業員永年勤続者表彰事業 (優良組合役員表彰 8 団体 14 名、 永年勤続者表彰 81 社 214 名)</p>	<p>(1) 商工業従業員永年勤続者表彰事業</p> <p>・永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行います。</p> <p>(2) 浅野町大川町会館運営事業</p> <p>浅野町、大川町の両工業団地内で操業する中小企業の振興発展と、両工業団地組合の円滑な事業推進を図るため、浅野町工場会館と大川町産業会館の管理運営及び施設整備を行います。</p> <p>(3) 工業団体助成事業</p> <p>・市内中小工業団体連合体である川崎市工業団体連合会及び大企業により構成されている川崎工業振興倶楽部等の工業団体の事業活動を助成し、本市工業の活性化を図ります。</p> <p>(4) 産業のまちネットワーク推進協議会事業</p> <p>東日本の工業集積地の自治体から工業振興担当者が参加する協議会の事務局を、東京都品川区、大田区とともに担当し、協議会では、政策課題の解決に向けた意見交換や、地域間企業ネットワークの推進を図るための情報交換を行います。</p> <p>(5) 工業後継者経営研究会事業</p> <p>・次代を担う本市中小工業の後継者で組織された川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業を支援します。</p> <p>(6) 川崎商工会議所補助事業</p> <p>・地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため助成を行います。</p>
<p>経済団体等助成・支援事業</p> <p>(1) 浅野町大川町会館運営事業</p> <p>浅野町工場会館及び大川町産業会館の管理運営及び保全を行いました。</p>  <p>(2) 工業団体助成事業</p> <p>・工業団体の事業活動を助成しました。 (かながわ工業振興協議会、 川崎市工業団体連合会、 川崎工業振興倶楽部)</p> <p>(3) 産業のまちネットワーク推進協議会事業</p> <p>加盟都市数 24 都市 定例会 5 月 (板橋区) 8 月 (諏訪市) 総会 2 月 (大田区)</p> <p>(4) 工業後継者経営研究会事業</p> <p>・川崎市青年工業経営研究会が行う研究会等の事業に対し支援するとともに、市長との懇談会を行いました。</p> <p>(5) 川崎商工会議所補助事業</p> <p>・地域総合経済団体である川崎商工会議所の機能強化を促進するため、下記事業等に助成を行いました。 機関紙「かいぎしょ」発行事業、小規模企業持続的発展支援窓口事業、テクノプラザ事業、KCCI 起業家カレッジ経営革新セミナー他</p>	

<p>ものづくり中小企業経営革新等支援事業(再掲)</p>	<p>(7)ものづくり中小企業経営革新支援事業</p>
<p>(1)ものづくり中小企業経営革新支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 20 件 産学共同研究開発プロジェクト補助金 3 件 新技術・新製品開発支援事業補助金 4 件 がんばるものづくり企業応援補助金 13 件 <p>(2) I C T 産業連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I C T 産業の振興と他産業の課題解決に向けて、 I C T コーディネーターの配置、イベント・セミナー等の開催、「かわさき I o T ビジネス共創ラボ (略称：かわラボ)」の発足等により、 I C T の活用促進による環境整備を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業による新技術、新製品開発等、経営革新の取組に要する経費に対して、補助金を交付することにより、市内中小企業の研究開発能力の向上及び競争力強化を図ります。 <p>(8) I C T 産業連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I C T 産業の振興と他産業の課題解決に向けて連携を促進し、 I C T の活用促進の機運醸成を後押しすることで市内中小企業の新たなビジネスモデルの構築、産業の活性化に向けた環境整備を図ります。 <p>(9) 事業承継・事業継続支援事業</p>
<p>事業承継・事業継続支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の事業承継の支援に向けて、
<p>平成 29 年 12 月に、川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の 4 者で事業承継に係る協定を締結しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の 4 者協定に基づき、市内中小企業の事業承継に関する現状把握のためのアンケートを行います。
<p>ものづくり中小企業販路開拓支援事業(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者や後継者を対象に、事業承継に対する関心を深めてもらうための「事業承継キックオフセミナー」や、個別企業に対する事業承継計画の策定までを支援する「事業承継塾」を開催します。
<p>中小製造業合同出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展企業 12 団体・40 社 ・合同出展 1 回 <p>テクニカルショウヨコハマ 2018 (会場 パシフィコ横浜)</p>	<p>(10) 中小製造業合同出展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の技術・製品の P R のため、大規模展示会での合同出展(市一部負担)を実施することにより、取引拡大、ビジネスチャンス獲得を支援します。
<p>テクノトランスファー事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の技術・製品の P R のため、大規模展示会での合同出展(市一部負担)を実施することにより、取引拡大、ビジネスチャンス獲得を支援します。
<p>テクノトランスファー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術見本市「テクノトランスファー i n かわさき 2 0 1 7」を開催。 <p>高度技術集積地において開発・製造された先端的な工業製品やソフトウェア等を展示し、製品の P R、内外販路の拡大、商取引の促進を図りました。</p>	<p>(11) テクノトランスファー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業等の新技術・新製品の展示紹介をする先端技術見本市「テクノトランスファー i n かわさき 2 0 1 8」を開催し、販路拡大、商取引の促進を図ります。
<p>かわさきブランド推進事業(再掲)</p>	<p>(12) 川崎工業ブランド推進事業</p>
<p>川崎工業ブランド推進事業 (29 年度の認定実績 10 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小製造業の技術力をブランド化し、



・「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図りました。

ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の認定、認定件数の拡大を推進します。

・「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図ります。

地域ものづくり等支援事業

ものづくり人づくり事業

- (ア)ものづくり工房事業 3回
小・中学生を対象のものづくり体験教室
- (イ)ものづくり夢先案内人事業 8回
高校生・大学生対象のものづくり講演会
- (ウ)加工技術体験講座事業 2回
市内在住の機械設計者・加工技術者向けの最新工作機械を用いた加工体験講座

(13)ものづくり人づくり事業

・次世代を担う児童・生徒を対象に、ものづくりの面白さや楽しさを伝えるための啓発事業や、ものづくり技術・技能の継承のための町工場と教育機関との連携事業など、各種事業を実施します。

(11)協同組合関係事務

中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行いました。

- ・組合設立認可 0件
- ・定款変更 5件
- ・合併認可 0件
- ・届出受理 126件
- ・解散命令 3件

(14)協同組合関係事務

中小企業等協同組合、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて、組合設立認可、定款変更及び合併等の認可及び届出受理事務、休眠組合の整理を行います。

建設業振興事業

平成 29 年度の実績	(1, 208 千円)	平成 30 年度の概要	(1, 455 千円)
・市内中小建築業の振興を図るため市民向け住宅相談会やフォーラムを計6回開催したほか、市内中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を3回開催しました。		・市内中小建築業の振興を図るため、市民向けフォーラムや住宅相談会を開催するほか、市内中小建設業事業者の経営基盤の強化に向けた研修会を開催します。	

間接融資事業	中小企業融資制度事業
平成 29 年度の実績 (22,567,458 千円)	平成 30 年度の概要 (21,636,005 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者等の円滑な資金繰りのため、川崎市信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施しました。また、間接融資を促進するため、取引実績がある取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標を設定して制度融資の運用を行いました。(預託実績：22,567,458 千円) (融資実績：2,547 件、32,586,983 千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱金融機関の取引実績に基づき原資を預託し、各資金の融資目標を設定のうえ間接融資を運用し、市内中小企業者への円滑な資金調達を推進します。 (資金の創設) <ul style="list-style-type: none"> 危機対策資金 条件変更改善型借換資金 (融資限度額拡充) <ul style="list-style-type: none"> 小口零細対応小規模事業資金 創業支援資金 (保証料補助率の引上げ) <ul style="list-style-type: none"> 創業支援資金 市内中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証料補助を実施します。
信用保証等促進支援事業	
平成 29 年度の実績 (598,065 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助を実施しました。(補助実績：2,980 件 547,710 千円) ※繰上完済等による戻入分 (15,470 千円) 含む 川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化による市内中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、市融資制度に係る代位弁済補助を実施しました。(補助実績：125 件 50,355 千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市信用保証協会の経営基盤の安定化のため代位弁済補助を実施します。

金融対策指導事業	金融相談・指導事業(溝口事務所含む)
平成 29 年度の実績 (674 千円)	平成 30 年度の概要 (11,003 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 不況対策資金に係る倒産企業の指定等を行うとともに、創業支援資金等の申込者に対する企業診断を行いました。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援資金の申込者に対する企業診断や、不況対策資金に係る倒産企業の指定事務等を行います。また、川崎市信用保証協会に対する検査及び指導を行います。
中小企業の経営相談・金融相談事業	
中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)	
平成 29 年度の実績 (9,601 千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行いました。特別相談窓口の設置や融資等に関する相談に対応しました。(相談件数 773 件) (中小企業信用保険法に基づく認定件数 107 件) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業信用保険法に定める「セーフティーネット保証制度」の認定業務を行うとともに、融資制度に関する相談者に対して情報提供を行い、課題解決を支援します。

第15条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

担い手・後継者育成事業	
平成 29 年度の実績 (7,438 千円)	平成 30 年度の概要 (8,927 千円)
<p>●女性農業担い手支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性農業者の技術・経営管理能力等の向上や、地域活動への積極的な参画など都市農業の発展を図ることを目的として、女性農業担い手組織（あかね会）の事業を中心に農業に関する学習会や市民との交流事業、農業先進地の視察など、計19回の活動に対する支援を行いました。 <p>●ファーマーズクラブ農業体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することにより、消費者意見を取り入れた経営感覚を養うとともに、市民の都市農業に対する理解促進を図りました。 <p>【実施期日】 第1回6月17日 第2回11月11日</p> <p>【実施場所】 多摩区中野島</p> <p>●農業担い手経営高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業の担い手である認定農業者等が取り組む新技術の導入や生産性向上に資する設備投資に対し、2件補助金を交付しました。 	<p>●女性農業担い手支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手である女性農業者の自主的かつ意欲的な行動を支援するため、各種研修会等を行いながら、組織育成を図り、視野を広げ、女性組織が持っている情報を広域的なつながりの中で相互に活用していくための農業者同士のネットワーク化を図ります。 <p>●ファーマーズクラブ農業体験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験を通して、青年農業者と市民が交流することにより、都市農業に対する市民の理解を促進するとともに、市民ニーズを農業経営に反映させるなど都市農業の活性化を図ります。 <p>●農業担い手経営高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある認定農業者等に対し、農業用施設や機械、6次産業化等の農業経営の高度化に資する事業費に補助を行い、担い手等の農業経営の持続的発展を支援します。

農業経営支援・研究事業	
平成 29 年度の実績 (70,900 千円)	平成 30 年度の概要 (76,117 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みました。（生産者向け講習会 142 回、経験の浅い農業者向け講習会 14 回、環境保全型農業の普及推進について土壌分析 901 検体実施） 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援しました。（農業用施設の整備、農業機械等の導入に対する助成 3 件実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。（各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施、生産者向け講習会、経験の浅い農業者向け講習会の実施、環境保全型農業の普及推進） 施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。

農業生産基盤維持・管理事業	
平成 29 年度の実績 (24,841 千円)	平成 30 年度の概要 (16,320 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ●農業振興地域整備計画管理等業務 農業振興地域整備計画の通常管理を行いました。 ●違反転用地の違反解消に向けた活動 違反転用地の違反解消に向けた活動を実施しました。(60回) ●黒川東地区土地改良換地促進等整備事業 黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた確定測量実施に係る支援を行いました。(9,600千円) ●農業用施設等保守管理事業 農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査を実施し、必要な改修を行いました。(4回、計9,884千円) ●農業生産基盤整備事業 かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の助成を行いました。(7組合、134千円) ●協定堰等維持事業 河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償を行いました。(3組合、計435千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ●農業振興地域整備計画管理等業務 農業振興地域整備計画の定期変更を行います。 ●違反転用地の違反解消に向けた活動 違反転用地の違反解消に向けた活動を実施します。 ●黒川東地区農道管理整備事業 黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた事務支援を行います。 ●農業用施設等保守管理事業 農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査を実施し、必要な改修を行います。 ●農業生産基盤整備事業 かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の助成を行います。 ●協定堰等維持事業 河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償を行います。

援農ボランティア育成・活用事業	
平成 29 年度の実績 (39 千円)	平成 30 年度の概要 (104 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成しました。(援農ボランティア：延97人修了) 	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。

商業振興関連事業

① 商店街課題対応事業

事業計画 Plan

- 電気料金の値上げなどの影響による街路灯の維持管理が商店街の大きな負担となっていることから街路灯のLED化等のエコ化を支援するとともに、防犯カメラの設置など安全安心な施設整備を支援します。
- 空き店舗を活用した事業への支援や創業予定者向けのセミナーの開催等を行い、個店の強化を図ります。

主な取組

- 商店街エコ化プロジェクト事業の実施
(LED街路灯の新設、既存の街路灯のLED化等の支援)
- 安全安心事業の実施
(防犯カメラ・AED等の設置の支援)
- 商店街施設整備事業の実施
(老朽化した街路灯・アーチ等、商店街施設の撤去の支援)
- 空き店舗活用アワード事業の実施
- 空き店舗利用した創業予定者向けセミナーの実施

主な成果・活動指標

- 商店街エコ化プロジェクト(街路灯LED化等)実施件数

	2016(28)年度	2017(29)年度
目標(件)	77	84
実績(件)	84	91

- 商店街による安全安心事業への支援件数

	2016(28)年度	2017(29)年度
目標(件)	37	39
実績(件)	39	42

- 商店街による施設撤去事業への支援件数

	2016(28)年度	2017(29)年度
目標(件)	8	12
実績(件)	12	19

- 創業予定者向けセミナーの講義回数

	2016(28)年度	2017(29)年度
目標(回)	12	12
実績(回)	12	12

平成29年度「空き店舗活用アワード事業」大賞受賞者



azzurro private salon (新丸子・美容室)

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 商店街施設整備事業

整備内容	実施商店街名
エコ化プロジェクト (街路灯LED化)	パレール商店会、たちばな通り商店街振興組合、渡田向町商店会、大ヶ谷戸庚申通り商店会、上丸子八幡町共進会、小杉若葉通り会、溝口中央商店会 7商店街
安全安心事業 (防犯カメラ設置)	川崎名画通商店会、小向本通り商店会、新城北口はってん会、川崎平和通商店街振興組合 4商店街
施設撤去事業	浜町商店会、小倉上商店会、小杉桜道商店街、新城西通り商店会、アスカ名店街、多摩乃湯前商店会、三田ショッピングセンター 7商店街

- 商人デビュー塾事業

(6月～8月(全12回)、すくらむ21にて開催)

申込人数/ 募集人数	受講後の 創業数
22人/20人	2人

- 空き店舗活用アワード事業

大賞	azzurro private salon (新丸子・美容室)
優秀賞	Sushi 橋口 (大師・寿司) パルクフーズ元住吉店 (元住吉・食品販売)

平成30年度の事業計画

- 商店街エコ化プロジェクト
- 安全安心事業
- 施設撤去事業
- 商人デビュー塾事業
- 空き店舗活用アワード事業

商店街施設整備事業事例



街路灯のLED化



防犯カメラの設置

商人デビュー塾事業

創業予定者向けのセミナーの開催



すくらむ21 (川崎市男女共同参画センター)での開催状況

【創業事例】

- 子どもからお年寄りまで多世代が交流する場の提供をコンセプトに、お好み焼き・もんじゃ焼き店をオープン。
- 経理代行、営業代行やコンサルティング等を行う会社を起業。

空き店舗活用アワード事業

— いらっしやい! 商店街のNew Shop —

商店街の活性化のためには空き店舗に新たな魅力ある店舗が開業し、商店街やまちの風景、人の流れを変える新しい風が吹き込まれることが大変重要です。

「空き店舗活用アワード事業」は、過去3年以内に市内商店街の空き店舗で新たに開業されたお店を募集し、優れたお店に対して表彰、広報等の支援を行う取組です。

第3回目となる平成29年度は、大賞1者、優秀賞2者を表彰しました。

大賞「azzurro private salon」

「一人ひとりの想いを大切に、向き合っていく。価格ではなく『価値』を提供していくサロン」をコンセプトにした完全予約制のプライベートサロンです。

川崎市で生まれ育ち、川崎市を地域住民と共に盛り上げたいという思いから、地域密着型の美容室として新丸子に開業しました。

川崎市のイメージアップに繋がるよう、ヘアケアプロダクツシリーズ「川崎の恵」という独自の商品開発も行っています。また、商店街の一員としても、川崎フロンターレのホームゲームの際にアウェイチームも含めて試合を盛り上げる企画をするなど、周辺の店舗を巻き込みながら、率先して地域を盛り上げています。



優秀賞「Sushi 橋口」

「一人ひとりに合わせた、オンリーワンのお寿司を提供すること」をコンセプトにした本格的な江戸前寿司を提供する寿司店です。

利用客との対話を重視しており、江戸前寿司の豆知識を聞きながら食事を楽しめます。また、川崎大師という観光資源のある地域で、インバウンドを意識して「Sushi 橋口」と命名する等、今後の外国人観光客へのPRに一翼を担うことが期待されます。

さらに、67歳からの開業は、退職後に起業を考える世代に対して創業モデルとなり得る店舗です。



優秀賞「バルクフーズ元住吉店」

かつて日本の商店街でも盛んであった量り売り（バルク）に原点回帰し、人にも自然にもやさしい商品を提供することをテーマとした、バルクスタイルによる食品等の販売店です。店内には、ナッツやドライフルーツなど、こだわりの商品が常時250種類以上並び、その豊富な知識によって、一人ひとりの趣向に合わせた商品提供を可能にしています。商店街のイベントにも積極的に参加しながら、他店舗とも交流を深め、商店街内のベーカリーショップや美容院等と連携し、さまざまなコラボ商品を企画・販売しています。



商業振興関連事業

②商業ネットワーク事業

第16条

地域の活性化の促進

事業計画 Plan

○川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出のため、地元主体のイベント事業等に対して重点的に支援を行うことで、中心市街地としての魅力を市内外に広くPRするとともに、商店街や大型商業施設等と連携し、川崎駅周辺を都市ブランド力のある商業集積地として形成を図ります。

主な取組

- 川崎駅周辺で仮装パレード等を行う「カワサキ ハロウィン」への支援
- 「かわさきアジアフェスタ」の実施
- 「いいじゃんかわさき」等の川崎駅周辺の商店街イベントの支援

主な成果・活動指標

○カワサキ ハロウィンの来場者数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	120,000	120,000
実績 (人)	130,000	30,000

○かわさきアジアフェスタの来場者数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (人)	38,000	38,000
実績 (人)	45,000	50,000



【かわさきアジアフェスタ (4月)】



【いいじゃんかわさき (10月)】



【カワサキ ハロウィン (10月)】



事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○主な川崎駅周辺商業ネットワーク事業

開催イベント名	参加団体等	開催イベント名	参加団体等
カワサキ ハロウィン	駅周辺商店街・大型商業施設・企業・NPO・川崎市等	かわさき阿波おどり	駅周辺商店街・大型商業施設等
アジアフェスタ	駅周辺商店街・大型商業施設・川崎市等	合同イルミネーション	駅周辺商店街
いいじゃんかわさき	駅周辺商店街	はいさいフェスタ	チネチッタ商店街
全国餃子まつり (新)	企業・餃子舗の会・観光協会・川崎市等	銀柳・銀座秋祭・クリスマスセール	銀柳街商店街・銀座街商店街

※この他、2イベント開催 (ガスP・ルガシナイト)

平成30年度の事業計画

- カワサキ ハロウィン (10月)
- アジアフェスタ (4月)
- いいじゃんかわさき (10月)
- かわさき阿波おどり (10月) ほか、イベント支援

第21回 カワサキ ハロウィン

- メディア露出度向上の実現による国内外への情報発信
- 公式アプリの登場
(各イベント&会場案内情報やお得なサービス等を掲載。ダウンロード数は2,292人。各商業施設をまわるスタンプラリーには592名参加)
- メディア露出の広告換算金額約1.2億円 (H29.12現在)
・TV露出数 日本テレビ等19番組 ・プリント露出数 朝日新聞等42掲載物
・WEB露出数 Yahoo!ニュースなど195回



公式アプリイメージ



キッズ・パレード (約1,500人が参加)



“参加したい誰もが安心して参加できるパレード”を目指して



餃子を買求める来場者の様子 (約1時間待ちのお店もあった)



会場全景

全国餃子まつり

- 既存施設である川崎競馬場を活用した食イベントの開催
・主催者：2017全国餃子サミット&全国餃子まつりinかわさき実行委員会
(かわさき餃子舗の会、麒麟ビール(株)、川崎市など11団体)
・開催日、来場者数：9月23日、24日の2日間で来場者10万人
・出店数：71ブース (餃子以外のフード・PRブース等含む)

商業振興関連事業

③ 商業力強化事業

事業計画 Plan

○商業を取り巻く環境変化に対応するため、商業集積エリアにエリアプロデューサーを派遣し、商店街が多様な団体と連携してエリアが抱える課題を解決する取組や地域特性を生かした取組を推進することで、商業集積エリアの活性化や商店街の組織力強化を目指します。

主な取組

- 川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業
- 魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業
- 活性化事業を共有するための商業者ネットワーク構築事業
- 専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業
- 商店街連合会の機能強化と活動支援



【エリアプロデュース事業】
「登戸エリア 区画整理地を活用したマルシェの開催」

主な成果・活動指標

○エリアプロデュース事業による支援エリア数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (エリア)	5	5
実績 (エリア)	7	5

○魅力あふれる個店の創出事業による支援件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	2	2
実績 (件)	2	0

○商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	50	50
実績 (回)	58	52

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○エリアプロデュース事業

エリア	実施内容
大師エリア	地域で行われる多様なイベントとの連携推進
新城エリア	店舗のネットワークを活かしたイベント等の実施
登戸エリア	区画整理地を活用したイベントと地域人材の育成
遊園エリア	Instagramを活用したコミュニケーションの推進
百合丘エリア	Facebook等を活用した情報発信の強化

○魅力あふれる個店創出事業
0件支援

○商業者ネットワーク事業
ワークショップ2回開催

○商店街出張キャラバン隊
52回訪問

○商店街連合会の支援

平成30年度の事業計画

○エリアプロデュース事業

○魅力あふれる個店創出事業

○商業者ネットワーク構築事業

○商店街出張キャラバン隊

○商店街連合会の支援

商業者ネットワーク構築事業事例

商店街向け研修・ワークショップ2017
「次世代につながる商店街のつくり方」(11月13日・11月28日開催)



○「新しいお店が商店街に加入しない」「行事を実施する体制がつかれなくなってきた」といった課題に取り組んでいる市外商店街の事例を紹介するとともに、参加者それぞれの商店街で抱える課題を持ち寄り解決のアイデアを考えるワークショップを実施。

川崎市商店街連合会の活動

クレジットカード・電子マネー手数料の特別割引を開始(平成29年～)

○多様化する決済方法に対応し、お客様がお買物をしやすい環境をつくるため、市内の信販会社と連携した手数料特別割引を開始。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 市内での横の連携を深め、まちづくり局で推進しているリノベーションスクールとコラボしてはどうか。
- カワサキ八口ワインについて、商店街が品物を提供するのみならず、市民と一緒に盛り上げる仕掛けがあると良いのではないかな。
- 商店街を盛り上げるようなコンテンツの育成に取り組むことが重要ではないかな。
- クレジットカード等手数料の特別割引について、決済手段の電子化はアジアの方が進んでいる。商店街も最新テクノロジーの導入にも取り組んでいった方が良いのではないかな。

平成30年度以降の対応 Action

- 魅力あるまちづくりを目的として、商業者が実施する、地域資源等を活かした商業・商店街振興事業に対して、関係局と連携して支援を行う。
- 賑わい創出等を目的として、商業者が地元住民等と連携して実施するイベント等に対して支援を行う。
- 商店街において活用できる新たな技術や仕組みに関する情報について、提供を行う。

内陸部操業環境保全対策事業

第16条

地域の活性化の促進

事業計画 Plan

- 内陸部の工業系用途地域における、住民の住環境と企業の操業環境の調和を図り、市内ものづくり企業が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、市内ものづくり産業の集積の維持・強化を図ります。

主な取組

- 住工共生のまちづくり活動の支援
- 都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導
- がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進
 - ①近隣の住環境との調和を図るために行う操業環境の改善（防音・防振・脱臭対策等）に向けた取組に対する支援（助成率3/4以内、助成限度額300万円）
 - ②市内の準工業地域及び工業地域において行う工場等を新增設する事業に対する支援（助成率1/5以内、助成限度額3,000万円）
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導

主な成果・活動指標

○地域とのイベント活動回数

住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	4	4
実績 (回)	4	4



高津区下野毛・中原区宮内地区でのオープンファクトリー

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 住工共生のまちづくり活動の支援
住工共生のまちづくりに向けたイベント活動 4回
- がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進
 - ①操業環境改善支援の交付件数 8件
【内訳】脱臭対策 1件、防音対策 7件
 - ②立地促進支援の交付件数 5件
【内訳】高津区 3件、幸区 1件、川崎区 1件
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
工場等希望用地相談対応 35件

平成30年度の実績

- 住工共生のまちづくり活動の支援
- 都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導
- がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導

イベント活動状況①

高津区久地・宇奈根地区の町工場でのオープンファクトリー（6月3日開催）

- 地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進



イベント活動状況②

川崎ものづくりフェアin等々力（7月1日開催）

- 製造業へのなじみが薄い青少年や若い家族等に対して、ものづくりの魅力を発信



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- がんばるものづくり企業操業環境助成制度は、企業誘致の観点でも有効な取組だと感じる。
- ものづくり企業が集積し、企業間の繋がりで事業が成り立っている側面もあり、企業が抜けていってしまうことで事業が成り立たなくなる企業も出てきてしまう。元々立地していた企業が追い出されないような支援を行ってほしい。
- オープンファクトリーなど、地域の子どもたちに地元の会社（製造業や飲食業等）がどのような仕事をしているのか伝えることは、将来の後継者や人材の育成・確保の観点からも役に立つ取組だと感じる。オープンファクトリーに参加したことをきっかけにその企業に就職した高校生や、飲食店での実習に参加した地元の中学生が料理人に強い興味を持った事例などもある。

平成30年度以降の対応 Action

- 本市に集積している中小製造業の多くは、事業所の老朽化や近隣の住宅地化等による立地上の課題を抱えているため、「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を活用すること等により、希少な工業系用途地域へ市内外の成長意欲の高い事業者を立地誘導するとともに、既存事業者が近隣の住環境との調和を図るために行う操業環境の改善に向けた取組を支援することで、サプライチェーンの寸断を防止し、引き続き、工業集積地としての機能や強みの向上を図っていく。
- 地域住民等にもものづくりへの理解を深めること、また、工業者と住民の交流を図ることを目的として実施しているオープンファクトリー等の事業の効果には、御意見のとおり、地域人材の採用という側面も現れてきている。引き続き、事業実施の際には、地域の工業高校等への周知も行っていく。

観光振興事業

第16条

地域の活性化の促進

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、羽田空港に近接する地域条件、グローバルに活動する企業の立地などを強みとして最大限に活かしながら、目的地として積極的に立ち寄り、滞在したくなる魅力の提案・発信の強化を図ります。
- 川崎市観光協会を中心に、情報発信、商品造成・販売促進などを総合的にマネジメントする仕組みを構築するとともに、川崎産業観光振興協議会を土台として産学官民が一体となった「かわさき観光の推進体制」を整備します。

事業計画 Plan

主な取組

- 「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進
- 効果的な情報発信の充実
 - ・川崎駅北口行政サービス施設での本市の多彩な観光資源の魅力発信（新）
- 外国人観光客の誘客促進
 - ・統計データ等の効果的な活用と分析
 - ・SNS等を活用した事前情報発信
 - ・外国人向け「(仮称)川崎寄り道ツアー」の開発（新）
- かわさき市民祭りの開催



【産業観光ツアー・工場夜景ツアーの実施】

主な成果・活動指標

○主要観光施設の年間観光客数

	2016 (28) 年	2017 (29) 年
目標 (万人)	1,597	1,646
実績 (万人)	1,549	1,565

○宿泊施設の年間宿泊客数

	2016 (28) 年	2017 (29) 年
目標 (万人)	184	187
実績 (万人)	183	190

○宿泊施設の年間宿泊客数 (外国人)

	2016 (28) 年	2017 (29) 年
目標 (万人)	16	17
実績 (万人)	20	22

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

産業観光の「バージョンアップ」	・大田区と連携したクルーズツアー及びバスツアー実施 ・全国工場夜景都市協議会の設立、パンフレット作成
生田緑地の観光強化	・神奈川県と連携した外国人留学生によるモニターツアー実施 ・多摩川流域自治体交流イベントラリー等のイベントでの活用

○効果的な情報発信の充実

- ・“インフルエンサー”等を活用した情報発信
- ・観光情報を発信する川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)の開設
→外国人を含めた多様な利用者への観光案内
魅力発信、名産品の販売等
- *インフルエンサー：影響力の強い情報発信者



川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)イメージ

○外国人観光客の誘客促進

- ・ビッグデータを活用した外国人観光客の動態調査・分析
- ・外国人観光客向け「川崎の観光モデルコース」としての宿泊・日帰りの2コースを開発
- ・旅行商品造成に向けた海外旅行会社との商談
- ・受入環境整備に向けたインバウンドセミナーの開催
- ・教育旅行誘致活動に伴うマレーシアからの教育旅行の受入

○かわさき市民祭りの開催

平成29年11月3日～5日、川崎区富士見公園一帯で開催。3日間で60万人が来場。

平成30年度の事業計画

○「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

○効果的な情報発信の充実

- ・川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)での本市の多彩な観光資源の魅力発信

○外国人観光客の誘客促進

- ・統計データ等の効果的な活用と分析
→外国人観光客動態調査・分析に基づく効果的なプロモーションの実施
- ・SNS等を活用した事前情報発信
→多言語での情報発信

○住宅宿泊(民泊)事業の適正な運営による観光客来訪・滞在の促進(新)

○かわさき市民祭りの開催

「祝・川崎市民150万人突破記念企画」
～工場景観クルーズ～
(平成29年9月16日～18日開催)

- 昼・サンセット・夜景の3つコースを設定した工場景観クルーズ参加者は3日間合計509名



マレーシアからの教育旅行の受入
(平成29年11月15日～18日開催)

- マレーシアから生徒21人の教育旅行を受入
市内視察、市内10世帯でホームステイ、市立橋高校との交流



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 他都市との連携に取り組んだのは良い。川崎独自で集客を図るのではなく、面で捉えることが重要。
- 東北地方は勇壮な音楽と美しい映像にて東北の魅力をPRする動画をYoutubeにアップしており、それを見た外国人が殺到している事例もあり、VRを活用した工場夜景の疑似体験や、メジャーアプリ・ガイドブック等の既存媒体を活用するなど、PR方法を考えると良い。
- 教育旅行の誘致について、観光だけでなく企業訪問や面談体験等と組み合わせれば、中小企業の集積をPRできるのではないかと。

平成30年度以降の対応 Action

- 近隣自治体と連携し、観光客の回遊性が高まるような観光関連事業を継続して実施する。
- 平成29年度に実施した外国人観光客動態分析調査の結果を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた外国人観光客の誘客促進をさらに推進する。また、外国人観光客の動態分析を継続することで、本市に訪れる外国人観光客の動態を経年で把握し、プロモーションの効果検証を行う。
- 民間事業者や川崎市観光協会と連携し、引き続き観光関連事業を実施する。

地域連携事業	
平成 29 年度の実績 (43,749 千円)	平成 30 年度の概要 (44,008 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業に対して助成を行いました。 (補助件数 25 件、助成総額 15,204 千円) ・市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施しました。 (補助総額 26,385 千円) 経営安定補助金 44 件 設備整備補助金 25 件 利用者促進事業補助金 44 件 水道料金補給金 45 件 下水道料金補給金 43 件 大田区・川崎市浴場連携事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業(地域貢献事業、情報発信事業、研修会・講習会事業及びイベント事業)に対して助成を行います。 ・市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施します。

まちづくり連動事業	
平成 29 年度の実績 (19,920 千円)	平成 30 年度の概要 (215,355 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき TMO 事務局である川崎駅広域商店街連合会に対し委託を行いました。 タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の事業者と連携をしたイメージアップや回遊性向上のための勉強会等を実施しました。 7 月 13 日「世界と繋ぐ川崎駅周辺商業まちづくり」(出席者:28 名) 9 月 25 日「川崎駅周辺のまちづくり」(出席者:30 名) ・「大規模小売店舗立地法」に伴う、事前協議、届出の受理業務、書類審査、審議会の運営等の法運用に関する事務及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく店舗実態調査を行い、届出内容の遵守と指導を行いました。 ・川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持費用の一部を負担しました。 ・川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって設立されたかわさき TMO の事務局である川崎駅広域商店街連合会に対し委託を行います。 また、タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の事業者と連携をし、イメージアップや回遊性向上のための勉強会等を引き続き検討・実施していきます。 ・「大規模小売店舗立地法」運用に伴う、事前協議、届出の受理、書類審査・公告・縦覧・庁内及び関係機関と大規模小売店舗との調整・審議会の運営等に関する事務を行います。 ・川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分について、利用目的の観点から維持費用の一部を負担します。 ・川崎駅周辺の回遊性を高め商業の活性化を図る目的で市が設置した、川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行います。

商業ネットワーク事業(再掲)	
平成 29 年度の実績 (18,169 千円)	<ul style="list-style-type: none"> 川崎駅周辺が「都市ブランド力のある商業集積地」となるために、商業拠点の集客や回遊性の向上に繋がる地元主体のイベント等に対して支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 地元主体のイベント等に対して支援を行いました。 	

商業力強化事業(再掲)	商業力強化事業
平成 29 年度の実績 (13,426 千円)	平成 30 年度の概要 (15,233 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 大師エリア、武蔵新城エリア、登戸エリア、向ヶ丘遊園エリア、百合丘エリアの計 5ヶ所にエリアプロデューサーを派遣し、地域課題の解決などを通して、商業集積エリアの活性化を図るための事業を商工会議所と協働で実施しました。 意欲ある商店主や商店街等が情報共有を行う場として、ワークショップを 2 回開催した。また、市内のさまざまな先進事例を情報収集し、商業活性化に関する事例集を作成しました。 川崎市商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業や魅力ある個店を創出し、市内商業の活性化のために、意欲とアイデアのある市内の事業者や事業者グループ、商店街団体が実施する事業に対して助成の募集を行いました。利用がありませんでした。 川崎商工会議所街おこし協力隊を中心に商店街キャラバン隊を結成し、主に駅から離れた地域に立地する「コミュニティ拠点型エリア」の商店街等を対象として、合計 52 回訪問し、実情や課題の把握や課題の解決に向けてアドバイスを行いました。 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に、運営事業費について助成しました。また、 	<ul style="list-style-type: none"> 地域（エリア）課題の解決や魅力ある地域資源の活用などを通して、商業集積エリアの活性化を図るため、専門家等のエリアプロデューサーを継続的に派遣します。 意欲ある商店主や、積極的に商店街の活性化を担っている団体等が、商店街の枠を越えて、市内外の先進的な活性化事例やこれからの商業について議論し、情報共有する場を提供します。 新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業による、市内商業の活性化を目的として、意欲とアイデアのあふれる市内事業者（個店）や事業者グループ、商店街団体が実施する地域のイメージアップや活性化につながる事業を支援します。 主に駅から離れた地域に立地する商店街を対象とし、川崎商工会議所街おこし協力隊及び関連団体職員が、訪問・ヒアリングをすることで、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行うことによって、商店街の活性化を図ります。 市内商店街団体の指導連絡機関である一般社団法人川崎市商店街連合会に対し、市内商業の振興と活性化を図ることを目的に助成を実施します。 経営改善や経営戦略など個店の魅力アップの具体化に向けた取組に繋がる講座「商売繁盛塾」を、商工会議所と協働で実施します。

組織強化のため、組織推進マネージャーの登用などに対して助成しました。

- ・「商売繁盛塾」を、商工会議所と協働で実施しました。
(講義7回・フォローアップ講座1回開催、参加者26名)

商業バリューアップ事業

平成29年度の実績 (1,147千円)

- ・「Buyかわさきフェスティバル」を開催しました。
第30回 Buyかわさきフェスティバル
平成29年6月10日(土) 午前10時～午後5時 JR武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路にて実施。
第31回 Buyかわさきフェスティバル
平成29年11月11日(土) 午前10時～午後5時 JR武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路にて実施。



- ・川崎市外に流出している購買力を市内に呼び戻し、市内製品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buyかわさき出品者協議会」に対し、自立的な活動の展開を図るため助成を実施しました。
- ・商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、無料で各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた情報提供や助言指導が受けられる「商業アドバイス事業」を実施しました。

- ・市内製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buyかわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内外に紹介、PRするとともに、名産品フェア「Buyかわさきフェスティバル」を開催します。

第32回 Buyかわさきフェスティバル
平成30年6月9日(土) 午前10時～午後5時 JR武蔵溝ノ口駅改札口前自由通路にて実施。

第33回 Buyかわさきフェスティバル
平成30年11月実施予定

- ・川崎市外に流出している購買力を市内に呼び戻し、市内製品の消費拡大を通じて地域経済の活性化に取り組む「Buyかわさき出品者協議会」に対し、自立的な活動の展開を図るため助成を実施します。
- ・商店街や商業者グループ等が抱える様々な課題に対して、無料で各分野の専門家を派遣し、研究会・講習会の開催を通じて、課題解決に向けた情報提供や助言指導が受けられる「商業アドバイス事業」を実施します。

先端産業等立地促進事業	
平成 29 年度の実績 (136,324 千円)	平成 30 年度の概要 (165,685 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業創出支援制度の活用により進出決定した企業の円滑な立地を支援しました。 ・先端産業創出支援助成金の取り下げ申請・承認を 1 件、交付申請・交付決定を 1 件行いました。 	<p>先端産業創出支援制度は平成 28 年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、制度を活用した立地企業への助成金交付と操業支援等を行います。</p>

マイコンシティ地区活性化推進事業	産業立地地区活性化推進事業
平成 29 年度の実績 (7,491 千円)	平成 30 年度の概要 (5,286 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・栗木地区の 14 社に土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、新たな立地企業を誘致しました。 ・立地企業の利便施設であるマイコンシティセンターをオープンしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎 A 地区に立地している企業のうち事業用定期借地で操業している企業に対して、土地を貸し付け、操業環境を確保するとともに、立地企業及び進出を検討している企業からの相談や要望への対応や、成長支援を行います。
<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	
<p>水江町地区活性化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。 ・所有している土地の護岸の詳細調査を実施しました。 	
<p>新川崎A地区活性化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 社に土地を貸し付け、操業環境を確保しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積 9,000 m²以上又は建築面積 3,000 m²以上で製造業、電気・ガス・熱供給業に該当する工場を新設・増設しようとしたとき、また敷地や生産施設、緑地、環境施設などを変更する際に工場立地法に基づく届出を受け付けます。

第 16 条

地域の活性化の促進

産業振興協議会等推進事業	
平成 29 年度の実績 (7,291 千円)	平成 30 年度の概要 (3,782 千円)
<ul style="list-style-type: none">産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の検実施状況の検証を行いました。「川崎市総合計画」第 2 期実施計画の策定と合わせ、平成 30 (2018) 年度から平成 33 (2021) 年度を計画期間とする「かわさき産業プラン」第 2 期実行プログラムを平成 30 (2018) 年 3 月に策定しました。	<p>産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化条例に基づく中小企業活性化施策の検実施状況の検証を行います。</p>

雇用労働対策関連事業

①雇用労働対策・就業支援事業

事業計画 Plan

- 専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。
- 女性カウンセラーの配置や託児機能を備えるなど女性が利用しやすい就職相談の環境づくりや多様な働き方を紹介するセミナーを実施するなど、女性の再就職支援に取り組みます。
- 若者や若年未就職者に対して、学校や産業団体、ハローワーク等関係機関と連携しながら、職業意識啓発や就業マッチング事業、合同企業就職説明会などを行い、就業意識の向上や就業促進を図ります。

主な取組

- 「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施
- 「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」による若年無業者等の職業的自立支援の実施
- 専門相談員による労働相談の実施
- 女性向け就業支援の充実
- 中小企業人材確保・若者就業支援
- 合同企業就職説明会



【キャリアサポートかわさきの運営】



【女性就業支援事業】

主な成果・活動指標

- 「キャリアサポートかわさき」での雇用対策セミナー開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	2	2
実績 (回)	2	6

- 「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施回数*

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	20	20
実績 (回)	16	10

*職場体験事業の実績は、市が費用負担して実施している回数であり、市の費用負担がなく実施している回数を加えると、H28：85回、H29：77回

- 女性就業支援セミナーの開催回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	5	5
実績 (回)	6	6

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- キャリアサポートかわさきにおける雇用対策セミナー

開催日	内容	参加者数
◆採用戦略セミナー（経営者、採用担当者向け）		
12月5日	①若手人材の意識変化	25名
1月23日	②会社説明会の実践法	26名
2月16日	③脱ミスマッチ選考	19名
◆若手人材定着セミナー（若手社員向け）		
1月29日	①退職防止、長期定着	15名
3月12日	②リーダー育成	13名
◆保護者向け就活セミナー		
3月17日	①サポートの仕方	37名

- 女性就業支援事業「在宅ワークセミナー」

開催日	内容	参加者数
10月19日・26日	入門コース（1日×2回）	93名
11月1日・8日・15日・22日	スタートアップ実践編（2日×2回）	125名
11月7日	在宅ワーカー活用セミナー（企業向け）	14名
	お試し発注体験	5社
12月12日	在宅ワーカー交流会	24名

- 合同企業就職説明会

内容（対象）	開催日	参加者数	参加企業数
新規大卒等in専修大学	6月7日・2月7日	37名・73名	44社・46社
新規高卒等	7月13日・10月17日	146名・76名	41社・42社
新規大卒等	9月27日・1月30日	64名・51名	45社・45社
外国人留学生等	3月13日	174名	23社
限定なし	2月16日	37名	11社

- コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
小泉農園	農業手伝い	2名
三和刈エーション(株)	営業事務	8名
オーケー(株)(オーケーストア)	品出し、接客	10名
南生田保育園	保育業務	1名
中小企業大運動会	着ぐるみ	2名



- 世田谷区との共同実施事業

若者の正社員雇用、インターンシップ、中小企業人材確保支援事業を実施（計9回、83名参加）

- その他、各所での相談件数等

労働相談	常設労働相談	相談件数863件
	街頭労働相談	相談件数419件
	弁護士労働相談	相談件数82件
キャリアサポートかわさき	相談件数延2752件、登録者数993人、就職者数486人	
コネクションズかわさき	利用者数延3998人、登録者数329人、進路決定者数172人（うち就職決定者数150人）	
区役所におけるハローワーク窓口の設置	延利用者数4566人、利用者数1047人、就職者数607人	

雇用労働対策関連事業

②勤労者福祉対策事業

事業計画 Plan

- 雇用環境の改善傾向が見られ、今後の景気は緩やかな回復が期待されますが、勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進します。
- 中小企業においては、ワークライフバランスの取組などの良好な労働環境の整備が遅れており、このことが中小企業の人手不足に拍車をかけていることから、人材確保が困難となっている中小企業に対し、「働き方改革」の推進に向けた支援を行います。
- 労働環境の向上によって、優秀な人材が中小企業に集まる流れを新たに生み出し、働く人の働きやすい環境づくりと中小企業の人材確保の支援を図ります。

主な取組

- 預託金融機関との連携による勤労者生活資金貸付制度の運用
貸付額：10万円から200万円
貸付利率：年1.9%（子供の高校・大学等の教育費は1.7%、育児・介護休業に要する費用は1.0%、住宅の増改築・修繕費用は1.4%、賃金の遅配・欠配時の生活費用は1.2%）
- 勤労者団体文化体育事業の実施
- セミナーの実施や実践的な取組事例の紹介等啓発活動を通じたワークライフバランスの取組の推進
- 労働状況実態調査の実施
- 中小企業での「働き方改革」の実践に向けた支援事業

主な成果・活動指標

- 勤労者生活資金貸付

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	20	20
実績 (件)	16	9

- 勤労者福祉セミナー開催

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	1	1
実績 (回)	1	1

- ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (%)	69	70
実績 (%)	68	68

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

- 勤労者生活資金貸付の実施
新規貸付 9件 10,640千円
- 中小企業大運動会の開催
市内6団体：354人参加
- 「勤労者福祉セミナー」の開催

開催日・場所	内容	参加人数
2/23・産業振興会館	健康経営セミナー（専修大学と連携）	15名

- 労働状況実態調査の実施

調査対象	調査時点	調査内容	回答率
市内2,000事業所	8月1日現在	労働状況、雇用状況を中心とした労働事情	37.1%

- 「働き方改革」推進セミナー及び個別相談会の開催

開催日・場所	内容	参加人数
2/20・産業振興会館	知っておきたい働き方改革の基礎知識	31名

平成30年度の事業計画

- 預託金融機関との連携による勤労者生活資金貸付制度の運用
- 勤労者団体文化体育事業の実施
- 「勤労者福祉セミナー」の開催
- 労働状況実態調査の実施
- 地方創生推進交付金を活用した「働き方改革」による中小企業活性化の推進
 - ・「働き方改革」支援相談窓口の設置
 - ・「時差勤務」や「テレワーク」等の導入に向けた制度面、技術面でのアドバイスを行う専門アドバイザーの派遣
 - ・「働き方改革」を実践したい企業と、「働き方改革」に資するICT技術やノウハウを持った市内企業等とのマッチングによる「働き方改革」モデル事業の創出
 - ・中小企業の「働き方改革」の取組促進のための啓発活動及び支援事業

かわさき健康都市宣言

川崎市中小企業大運動会（11月19日開催）



市内中小企業団体等で構成する中小企業大運動会を開催。今年で第44回を数え、会場となった川崎競輪場には354名が集い、汗を流した。

勤労者福祉セミナー



（関係機関と連携して開催）

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 若年無業者への支援は行政として取り組むべきであり、必要な事業だと感じる。
- 中小企業は単独で採用活動を行うことも難しく、合同就職説明会も必要な事業だと感じる。
- ワークライフバランスの推進や働き方改革という課題に対し、中小企業の経営者からは、どのように取り組むべきか、どのようなことができるかが見えていない。業種ごとにどのようなことができるかが見えるようにしてほしい。また、業種ごとに成功事例を1つ生み出し、広げてほしい。
- 同じ悩みを持つ企業が集まれる環境を作ることも重要ではないか。
- ワークライフバランスや働く意識を小さいころから学ぶ機会を作ることも重要だ。

平成30年度以降の対応 Action

- 学校、その他関係団体との連携を強化し、広く事業周知を行うことで若年無業者の職業的自立を支援する。
- 合同企業就職説明会等を実施し、若年者等の就業支援及び中小企業の人材確保支援を行う。
- ワークライフバランスの推進をはじめとする働き方改革という課題に対して、各種取組や制度等を紹介するセミナー及び個別相談会を開催する。また、モデル事業を実施し、成功事例を紹介するなど啓発を行う。
- 働き方改革に関する相談窓口や個別相談会において、市内中小企業が抱えるニーズや課題点などを調査するとともに、先進事例の紹介などを行い、同様の課題等を抱える企業への解決策へと繋げる。
- マッチングイベントなど学生が参加する場において、ワークライフバランスや働く意識を学ぶ機会を作ることを検討するとともに、広報誌やセミナー等での普及啓発を行う。

市内企業への働き方改革・生産性革命推進について

全国的に中小企業は、人手不足や後継者不足などの深刻な課題により、新規の設備投資や職場環境の改善等について意欲の低下を招く状況に直面しています。働き方改革や生産性向上の推進を支援し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を実現する、好循環を生み出すことが喫緊の課題となっています。

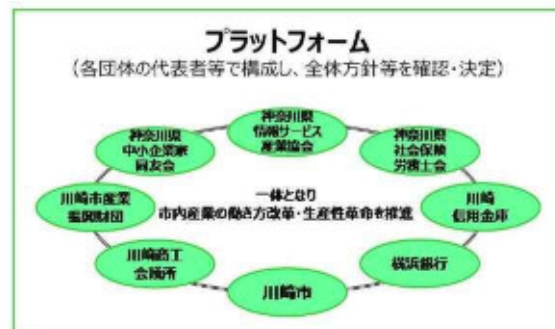
そこで、川崎市は、生産性革命に向けた集中的な投資促進施策を進める国の取組、本市の施策を有効に活用し、市内企業の働き方改革と生産性向上の両方の実現に向けた取組を進めています。

まず、連携体制の整備・強化として、庁内に市長を本部長とする「川崎市働き方改革・生産性革命推進本部」を平成30年3月に設置しました。建設や福祉など、幅広い業種に関わる業務を所管する関係局で構成しました。また、市内関係団体が連携し、市内企業の意思醸成を図るとともに、成功モデルの創出及び、取組の普及啓発、各団体や企業の自発的な取組の促進を推進するため、「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を平成30年4月に発足しました。

「働き方改革」については地方創生推進交付金を活用し、平成29年度からセミナー・相談会の開催などに取り組んでいます。平成30年度は、支援相談窓口を設置し、専門アドバイザーを派遣するとともに、「働き方改革」に意欲的な中小企業に対して、伴走支援を実施し、新たなモデル企業を創出する事業を行っています。

生産性向上については「生産性向上特別措置法（平成30年6月施行）」に基づいた設備投資促進や国の補助金の優遇措置の活用を促進しています。

現在、上記のような既存の取組に加え、市内企業のニーズを踏まえた本市独自の支援策を構築するため、プラットフォームメンバーの実務担当者と協力して市内の幅広い業種の企業にアンケート調査やヒアリングをするとともに、課題抽出やニーズ把握を踏まえた支援策を検討しています。





産業人材育成事業	
平成 29 年度の実績 (634 千円)	平成 30 年度の概要 (1,067 千円)
<p>市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、産業人材育成を推進しました。</p> <p>(・中小企業見学会 2 回、参加者数：84 名 ・学校内企業説明会 4 校、生徒数：505 名)</p>	<p>市内経済団体や学校等と連携し、相互の交流を図りながら、企業側の人材確保・育成及び学校側の就業支援につながるよう産業人材育成を推進します。</p>

技能奨励事業	技能奨励事業
平成 29 年度の実績 (8,559 千円)	平成 30 年度の概要 (14,653 千円)
<ul style="list-style-type: none"> 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援 「ものづくり都市かわさき」として、本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上を目指した事業を実施しました。 技能奨励育成事業 技術・技能の継承や、後継者の育成、収益力の向上を目指した事業を展開しました。 <ul style="list-style-type: none"> 技能奨励・後継者育成に向けた学校派遣の取組を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 「技能職者に学ぶ」：市立中学校計 5 校で開催 <ul style="list-style-type: none"> 生徒数：1,068 名 ・述べ講師数：179 名 ・協力団体：25 団体 安定した経営基盤の確立と経済振興の取組・収益力向上を目的とした研修会等の事業を展開しました。 <ul style="list-style-type: none"> * 研修会の開催 (2 回) * 個別店舗経営診断 (1 件) 技術・技能の体験イベント開催 てくのかわさき技能フェスティバル 2017 日 時：平成 29 年 9 月 24 日 (日) 午前 10 時～午後 4 時 会 場：川崎市生活文化会館 (てくのかわさき) 来場者：3,200 人 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市技能職団体連絡協議会活動支援 (48 職種 61 団体が加盟) 技能職団体相互間の円滑な連絡調整により、技能職者の社会的・経済的地位及び技術・技能の向上、後継者の育成等を推進します。 技能奨励育成事業 「ものづくり都市かわさき」として、本市産業の維持・発展や市民生活には技能職者が欠かせないことから、技術・技能の継承や、後継者の育成、収益力の向上を目指した事業を展開します。 具体的には、川崎市技能職団体連絡協議会と連携し、技能職者を中学校へ派遣する「技能職者に学ぶ」等の取組や、「かわさきマイスター」などの卓越した技能者が、若年の技能者を対象とした講習会等を開催します。 また、安定した経営基盤の確立と経済振興の取組として、収益力向上を目的としたマーケティング支援等の事業も実施します。 技術・技能の体験イベント開催 市民生活に密着した重要な「ものづくり」を担っている市内の技能職者に焦点を当て、市民や次世代後継者となる子どもたちが気軽に参加可能なイベントを実施します。 具体的には、技能職者とのふれあいを通

<ul style="list-style-type: none"> ・技能功労等表彰式 永年にわたり同一職種に従事し、技能の錬磨や、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰しました。 式典：平成 29 年 11 月 8 日（水） サンピアン川崎（川崎市立労働会館） ・技能功労者表彰：24 職種 57 名 ・優秀技能者表彰：24 職種 66 名 ・優秀青年技能者表彰：18 職種 28 名 ・永年特別功労者表彰：3 職種 4 名 ・研修等補助金交付 技術・技能の錬磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付し、本市技能職団体の振興、市民生活の向上に努めました。 ・6 団体（600,000 円を交付） ・認定職業訓練校補助金交付 職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付しました。 ・2 校（2,492,000 円を交付） ・広報活動 会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を通じて、後継者の育成に資するとともに、各技能職団体の PR に寄与する活動を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> じ、技術・技能に対する認識の向上と、優れた技術・技能を有する職人を尊重する社会の形成を図り、また、技能職者が自信を持って技を磨き、後継者育成に邁進できる環境づくりの一環として市内最大の技能職の祭典「てくのかわさき技能フェスティバル」を実施します。 ・技能功労等表彰式 永年にわたり同一職種に従事し、技能の錬磨や、後進の育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰します。 技能功労者表彰：同一職種 30 年以上、年齢 60 歳以上 優秀技能者表彰：同一職種 20 年以上、年齢 40 歳以上 優秀青年技能者表彰：同一職種 10 年以上、年齢 39 歳以下 永年特別功労者表彰：同一職種 60 年以上、年齢 90 歳以上 ・研修等補助金交付 技術・技能の錬磨、後継者の育成等を目的とした研修会、技能コンクール等の事業に対し補助金を交付することにより、本市技能職団体の振興を図るとともに、市民生活の向上に寄与します。 ・認定職業訓練校補助金交付 職業能力開発促進法に基づき、職業訓練のために設置している認定職業訓練校に対し、教育の充実を図るため補助金を交付します。 ・広報活動 会報誌「技連協だより」の発行やインターネット等を活用した各団体の情報発信を行い、技能職団体に対する知名度の向上等を目指します。 ・マイスター制度事業 極めて優れた技術や卓越した技能を発揮して産業の発展や市民の生活を支える「も
<p>かわさきマイスター制度事業</p>	
<p>平成 29 年度の実績 (5,221 千円)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター制度事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきマイスター」の募集・選考・認定 18 名の応募があり、選考委員会での選考のうえ、「ウィンドウ・フィルム施工」、「工業彫刻・精密刻印・金型彫刻」、「造園・土木工事業」、「洋菓子製造業」、「貴金属装身具製作」の計 5 名を認定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター制度事業 極めて優れた技術や卓越した技能を発揮して産業の発展や市民の生活を支える「も

<ul style="list-style-type: none"> ・ 技能奨励・後継者育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 小学校・中学校にて実演や講演、高校や職業技術校にて実技指導や講義を 52 件実施し、技能の継承や後継者育成を行いました。 (イ) かわさきマイスターまつりの開催をはじめ、市民祭り・各区民祭等 24 件のイベントに出展し、技術・技能への関心を高めました。 (ウ) 市民向け講習会や研修会を 36 件開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めました。 (エ) 東日本大震災被災者支援チャリティ菓子教室などのイベントを開催しました。 ・ 経済振興に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 営業力・収益力向上に向けた研修会・勉強会の開催と、住まいの何でも相談会へ出展しました。 (イ) マイスターがステンドグラス製作や貴金属装身具製作のマイスターの作業場を訪問し、マイスター同志の技術交流を行いました。 (ウ) マイスターの卓越した技能を集結し新たなものづくりを行う「ものづくりの匠プロジェクト」により、子供達が安全に楽しめる木のおもちゃを製作しました。 ・ 広報活動 <p>新聞、雑誌等のマスコミへの取材依頼やインターネット等を活用したPRにより、マスコミに多く取り上げられ、技術・技能の尊重の気風を高めました。</p> 	<p>の」を作り出している現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定し、素晴らしい技術の奨励・継承・後継者育成の活動や経済振興の取り組みを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「かわさきマイスター」の募集・選考・認定を実施します。 ・ 技能奨励・後継者育成に向けた取組 <p>小中学校や高校・職業技術校にて実演・実技指導・講演等を行い、技術・技能職への関心を高めるとともに技能の継承や後継者育成に努めます。かわさきマイスターまつり・市民祭り・各区民祭・技能フェスティバル・匠展等のイベントにおいて卓越した匠の技の実演・披露及び製品展示を行い、技術・技能の普及・振興活動を行います。また、講習会や研修会を開催し、卓越した技能の継承や技術・技能に対する認識を深めます。</p> ・ 経済振興に向けた取組 <p>営業力・収益力向上に向けた研修会・勉強会を開催、商談会への出展を行います。また、超一流の技術・技能者集団として、マイスターの卓越した技能を集結する「ものづくりの匠プロジェクト」、マイスターがマイスターの仕事場を訪問する「マイスター訪問ツアー」の実施により、川崎らしい「ものづくり」を推進します。</p> ・ 広報活動 <p>情報発信をさらに充実・強化し、インターネット等を活用して積極的にPRすることにより、技術・技能を尊重する気風を醸成します。</p>
---	--

生活文化会館の管理運営事業	
平成 29 年度の実績 (47,845 千円)	平成 30 年度の概要 (47,969 千円)
<p>市内技術・技能職者の拠点として、生活に根ざした文化である技能について、市民の理解を深めるとともに、技能職者相互の交流及び技能水準の向上を図り、技能を尊重する社会の形成及び技能の振興に努めました。</p> <p>平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、会館の管理運営業務は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が行いました。</p> <p>＊平成 29 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率 61.5% ・1 月平均利用者数 16,158 人 	<p>【会館の目的】</p> <p>市内技術・技能職者の拠点として、技能職者が技を磨き、その振興と後継者の育成に努めるとともに、市民が多目的に利用し、技能職者と市民が親しく交流しながら技術・技能への理解を深めます。平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、平成 28 年度からの 5 年間は会館の管理運営業務を公益財団法人神奈川県労働福祉協会へ委託しています。</p> <p>【所在地】</p> <p>川崎市高津区溝口 1-6-10</p>

勤労者福祉共済	
平成 29 年度の実績 (98,077 千円)	平成 30 年度の概要 (125,052 千円)
<p>川崎市勤労者福祉共済「かわさきハッピーライフ」を運営し、市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の充実を図りました。</p> <p>また、会員増加に向けた広報に取り組みました（会員数 12,003 人、1,486 事業所）。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生事業 観劇、コンサート、映画券、スポーツ観戦等の各種入場券のあっせん等 ・給付事業 結婚や出産等の慶弔時の給付金支給 ・貸付事業 100 万円を限度額とし、年 1.2～1.8%の利率で貸付 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付事業の延べ利用数、給付額 2,009 件、19,342 千円 ・厚生事業の延べ利用数、補助額等 25,734 件、46,373 千円 	<p>川崎市勤労者福祉共済「かわさきハッピーライフ」を運営し、市内の中小企業で働く従業員の福利厚生を充実を図ります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>ガイドブック（年 1 回）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>会報誌（年 6 回）</p> </div> </div>

労働会館の管理運営事業	
平成 29 年度の実績 (160,431 千円)	平成 30 年度の概要 (155,851 千円)
<p>勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、</p>	<p>【会館の目的】</p> <p>勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学び</p>

第17条

人材の確保及び育成

会議、演劇等の使用に供するとともに、労働学校等の教養講座を開設しました。

平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、会館の管理運営業務は公益財団法人神奈川県労働福祉協会が行いました。

＊平成 29 年度実績

- ・利用率 46.6%
- ・1月平均利用者数 28,952人

あう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供するとともに、労働学校等の教養講座を開設します。

平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、平成 28 年度からの5年間は会館の管理運営業務を公益財団法人神奈川県労働福祉協会へ委託しています。

【所在地】

川崎市川崎区富士見 2-5-2

労働資料の調査及び刊行業務

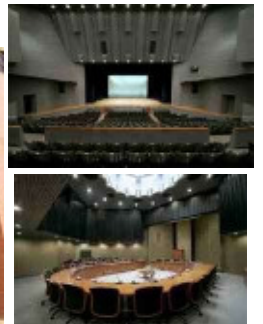
平成 29 年度の実績 (14,555 千円)	平成 30 年度の概要 (15,066 千円)
<p>労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市労働情報」月 1 回 4,000 部発行 ・「労働白書」年 1 回 700 部発行 ・「川崎市労働状況実態調査」年 1 回（8 月）実施、市内 2,000 事業所を対象、回答のあった 741 件に対して速報版を送付（12 月） 	<p>労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市労働情報」月 1 回 4,000 部発行 ・「労働白書」年 1 回 700 部発行 ・「川崎市労働状況実態調査」年 1 回（8 月）実施、市内 2,000 事業所を対象、回答のあった事業所に対して速報版を送付（12 月）

住宅相談事業

平成 29 年度の実績 (1,715 千円)	平成 30 年度の概要 (1,715 千円)
<p>住宅の修理や増改築及び新築等で、悩みを抱えた市民の利便を図るために、各区役所や生活文化会館にて住宅相談の窓口を開設しました。</p> <p>＊平成 29 年度実績 相談件数 198</p>	<p>住宅の修理や増築、新築等に関する問題を抱えている市民への相談窓口を開設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所 第 3 火曜日 9:00～12:00 ・てくのかわさき 第 2・4 土曜日 13:00～16:00



「てくのかわさき」



川崎市立労働会館「サンピアンかわさき」

海外展開関連事業

①海外販路開拓事業

第18条

海外市場の開拓等の促進

事業計画 Plan

※K OBS : Kawasaki Overseas Business Support Center

- 市内企業の関心が高い中国、東南アジア等の地域を中心に、海外での展示会や商談会への出展・参加等を通じ、市内企業の販路拡大支援を進めます。また、市内企業が活用できるサポート拠点を現地に開設し、市内企業の海外ビジネスの拡大を図ります。
- 「川崎市海外ビジネス支援センター（K OBS※）」において、関係機関や専門コンサルタント等と連携を図るとともに、専門コーディネーターを配置し、市内企業の海外展開に係るステージに合わせたワンストップサービスを提供します。

主な取組

- 海外ビジネス支援センター(K OBS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援
- アセアン等アジア地域での展示会・商談会参加による市内企業活動の支援
- 海外サポート拠点を通じた現地支援体制の展開



【川崎市海外ビジネス支援センター（K OBS）】



上海合同事務所入居ビル



バンコク合同事務所入居ビル



ホーチミン合同事務所入居ビル

主な成果・活動指標

○海外ビジネス支援センター（K OBS）による支援件数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (件)	268	270
実績 (件)	361	421

○海外の展示会への出展企業数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (社)	20	20
実績 (社)	22	26

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○海外の展示会・商談会への出展回数等

地域	出展回数	出展企業数
中国（上海・瀋陽）	3回	延べ10社
タイ（バンコク）	2回	延べ5社
インドネシア（ジャカルタ）	1回	延べ5社
ベトナム（ホーチミン）	1回	延べ6社
台湾（台南市）	1回	延べ3社
ドイツ（デュッセルドルフ）	1回	延べ3社

○K OBSの海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施（3名）

○海外における現地サポート拠点の運営
・海外ビジネス全般に係る相談対応ができる「川崎海外ビジネスサポートデスク」の設置

・市内企業が現地出張の際、商談等で利用可能な「川崎中小企業合同事務所」を、中国・上海、タイ・バンコク、ベトナム・ホーチミンに設置

平成30年度の事業計画

- 市内企業の関心が高いアジアなどの成長市場や、環境・医療機器産業等の成長産業の振興や川崎ものづくりブランドなどの本市施策と連動した海外展開支援
- 国内における商談機会の創出
- K OBSによるワンストップによるサービスの提供
- 海外サポート拠点を通じた現地での相談機能の提供等
- 市内企業の海外展開状況に応じたセミナー等の開催

【商談の様子】

海外展開の支援事例①

ベトナム・ホーチミン

○ベトナムビジネスセミナーの開催

・平成29年12月 市内企業22社、34名参加
ベトナム現地での商談会の参加企業の裾野拡大と参加を希望する企業へのベトナム経済情勢等の情報提供を実施



【セミナーの様子】

○ホーチミン・ビジネス商談会の開催

・平成30年3月 市内企業5社 参加
ホーチミン及び近郊に立地する現地企業へ訪問する形式による商談会を開催



【商談の様子】

○ホーチミン現地での支援

・平成29年4月
「川崎中小企業合同事務所」を設置

海外展開の支援事例②

ドイツ・デュッセルドルフ

○国際医療機器加工技術・部品展

（COMPAMED）における商談支援の実施
世界各国から800を超える出展と、約2万人のバイヤー・エンジニアが参加する世界最大級の国際医療機器の加工技術・部品展にて、在日ドイツ商工会議所・日欧産業協力センター等と連携し、市内企業と欧州企業との商談機会を提供。また、同会場内のセミナーにて、市内企業のプレゼンテーション機会も提供。



【企業プレゼンテーション】

海外展開関連事業

② 国際環境産業推進事業

事業計画 Plan

- 本市に蓄積する優れた環境技術を展示し、国際的な商談会を行う「川崎国際環境技術展」の開催など、ビジネスマッチングの機会を創出するとともに、そこから生まれた成果のフォローアップを強化し、海外への環境技術の移転促進に取り組めます。
- 本市の特徴・強みである環境技術・産業を活かした持続可能な社会の創造を目指すグリーンイノベーションの取組の強化に向けて、2015（平成27）年度に設立した「かわさきグリーンイノベーションクラスター」において、シーズ・ニーズの情報共有や取組の情報発信、具体的な環境関連プロジェクト等に取り組めます。

主な取組

- 川崎国際環境技術展の開催
- 川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施
- グリーンイノベーションクラスタープロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進



【川崎国際環境技術展の開催】

主な成果・活動指標

○川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数			
	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度	
目標 (件)	390	400	
実績 (件)	615	667	

○川崎国際環境技術展の来場者数			
	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度	
目標 (人)	10,000	10,000	
実績 (人)	15,500	16,100	

○グリーンイノベーションクラスタープロジェクトの年間件数			
	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度	
目標 (件)	2	5以上	
実績 (件)	2	5	

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○川崎国際環境技術展2018の開催

開催概要	内容等
日時	平成30年2月1日、2日
出展者数	131団体/205ブース
来場者数	16,100人
ビジネスマッチング件数	667件



○クラスターフォーラム・セミナーの開催

開催場所 (開催日時)	内容等
KCCIホール 平成29年9月1日	海外展開セミナー開催 参加人数：70名
カルッツかわさき 平成29年11月24日	フォーラム開催 参加人数：56名
KCCIホール 平成29年12月7日	支援スキーム活用準備セミナーの開催 参加人数：50名
技術展会場 平成30年2月2日	フォーラム開催 参加人数：30名

平成30年度の事業計画

- カルッツかわさきにおける川崎国際環境技術展2019の開催
- 支援機関のスキームを活用した海外展開支援
- クラスター等セミナーの開催

川崎国際環境技術展2018での取組例

ビジネスマッチングを加速させる企画を多数予定

- 出展者や来場者が一堂に会するビジネス交流会を開催
- 関東経済産業局やJICA、JETROなどの関係機関と連携したビジネス支援セミナー等を開催
- JICAやUNIDOと連携した場内視察ツアーを通じ、国際的なビジネスマッチングの場を創出
- 商社と出展者との商談の実施



クラスターによる案件形成事例①

ミャンマー国ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業

- 川崎市が有する低炭素・循環型社会構築に係る実施経験の共有を通じ、ヤンゴン市の低炭素社会実現に向けた施策への支援及びJCM事業の案件形成を実施



クラスターによる案件形成事例②

川崎エコタウンにおけるIoTを活用した資源循環システム高度化に向けた実現可能性調査事業

- 環境省のエコタウン補助事業の採択を受け、市内事業者等と連携を図り調査を実施
- IoTの活用により廃棄物処理・リサイクル業界の低炭素化を先導する取組
- 川崎エコタウンにおけるリサイクル・再資源化の高度化に向けて、「第4次産業革命」に繋がる先進事例となることを目指す



海外展開関連事業 ③対内投資促進事業

事業計画 Plan

- 海外から本市への投資を呼び込むために、首都圏の中央部に位置する地理的優位性や羽田空港への近接性、国際戦略港湾としての川崎港等の強み、さらに製造業や研究開発機関等の産業集積、優れた環境技術の蓄積等について効果的な情報発信を行い、知名度を高める必要があります。
- このため、ジェットロ等の専門機関や神奈川県、横浜市等の関係機関との連携を促進するとともに、ホームページや海外ミッション等を通じたシティプロモート活動などにより、外国企業や研究開発機関等の市内への立地を目指し、インバウンド型の市内産業のグローバル化を図ります。

主な取組

- ジェットロ等関係機関との連携による対内投資連絡会議の実施
- 海外ミッション、展示会等での本市プロモーションの実施

主な成果・活動指標

○対内投資連絡会議の実施回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	12	12
実績 (回)	12	12

○海外ミッション、展示会等における本市プロモーション実施回数

	2016 (28) 年度	2017 (29) 年度
目標 (回)	8	8
実績 (回)	10	10

事業の実施状況 Do

平成29年度の実績

○対内投資連絡会議の実施

毎月1回、ジェットロ横浜、神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、川崎市の6団体に入った外国企業等からの対内投資案件情報を、随時関係団体で共有し、関係団体の連携により、企業ニーズに沿った物件情報やインセンティブ情報を外国企業に提供して対内投資促進を図った。(計12回)

○海外訪問時における本市プロモーションの実施

実施日時	実施場所
平成29年7月31日～8月4日	インドネシア・ビジネス商談会 (ジャカルタ)
平成29年11月12日～11月18日	ドイツ・デュッセルドルフ市役所等の政府関連機関訪問

○海外ミッション団の来訪時における本市プロモーションの実施

実施日時0	来訪者
平成29年5月19日	フィリピン・パンガシナン州知事
平成29年7月6日	台湾・台南市経済発展局 局長
平成29年7月25日	タイ工業団地公社総裁 (写真右)
平成29年10月2日	ドイツ・テューリンゲン州視察団
平成29年10月17日	ドイツ・ポツダム商工会議所専務理事

平成30年度の事業計画

- 対内投資連絡会議
- 海外ミッション、展示会等での本市プロモーションの実施



海外ミッション団に向けプロモーションを実施

海外における本市プロモーション事例① デュッセルドルフ市役所 (ドイツ)

- 国際医療機器加工技術・部品展 (Compamed) における商談支援に合わせ、ドイツ・デュッセルドルフ市役所等をはじめとした、各政府機関を訪問し本市についてPR
【Compamed/Medica】
Compamedは、世界各国から800を超える出展と、約2万人が来場する、世界最大の医療加工技術・部品展であり、国際医療機器展 (Medica) を併催する。



海外における本市プロモーション事例② フィリピン・パンガシナン州

- フィリピン・パンガシナン州知事を代表としたミッション団へ本市についてPR
【パンガシナン州】
フィリピン共和国・ルソン島内に位置する州であり、人口は約296万人。主要産業は農業・畜産業・水産業。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 市内企業が海外展開についてどのように考えているか最新の実態を把握することも重要だ。
- 環境技術展等を通じ、駐日大使館との繋がりができているが、より強固な関係を作っていくことが重要だ。
- 海外関連の支援は、他の事業との組み合わせ、連携を図り、事業間に横串を指すことが重要だ。アウトバウンドでは、知的財産戦略事業との連携やものづくりブランドの海外展開の視点が重要だ。インバウンドでは、KBIC・NANOBICをアジアの企業に使ってもらう視点も重要だ。
- アジアだけではなく、欧米に視点を広げるのは重要であり、ドイツの展示会での商談会の実施は良い取組。海外のVCとの連携に取り組むのも重要だ。
- インドのほか、中国では内陸部の都市など、ネクストマーケットとなるエリアをターゲットにして取り組む視点も重要だ。

平成30年度以降の対応 Action

- 個別の企業訪問による実態把握のほか、本年度、市内企業に対して海外展開に関するアンケート調査を実施し、ニーズや企業の抱える課題等、最新の实態把握を行う。
- 環境技術展を通じて各国大使との繋がりができているが、環境技術展後も市内企業視察の受け入れ等を通じて、より強固な関係が構築されている。引き続き、環境技術展における連携を基礎として、各国大使館との関係づくりに努める。
- 「川崎ものづくりブランド事業」と連携した取組を実施するとともに、知的財産保護について、関係機関と連携を図っている。また、KBIC・NANOBIC等の市内インキュベーション施設については、JETRO等関係機関を通じた外資系企業への情報提供に引き続き、取り組む。
- 本年度、市内企業に対して海外展開に関するアンケート調査により、市内企業が海外展開において求めている支援や進出に関心の持っている国、地域を把握し、今後の本市海外展開支援施策に反映する。

川崎から始まる、IoTを活用した資源循環イノベーション！

川崎市には、深刻な公害問題の克服に努めてきた経験から、公害防止技術や環境技術、さまざまなノウハウの蓄積を有する多様な企業が立地しています。臨海部全体（2,800ha）は、国のエコタウン制度の国内第1号の認定を受けた環境調和型のまちづくりを進めるエリアでもあります。こうしたことから、本市では、環境と産業が調和した持続可能な社会の実現に貢献する環境関連産業の振興を産業振興の重要な柱と位置づけ、環境技術を有する広範な企業のさらなる連携を目指しています。

川崎エコタウンにおける資源リサイクルの高度化の新たなプロジェクトの創出に向けて、平成28年度からの2年間、環境省の「低炭素型廃棄物処理支援事業補助金（エコタウン低炭素化促進事業）」の採択を受け、市内事業者等と連携を図りながら、「川崎エコタウンにおけるIoTを活用した資源循環システム高度化に向けた実現可能性調査」を実施しました。

エコタウン低炭素化促進事業とは、エコタウン等において、資源循環の高度化と低炭素化を図るための実現可能性調査や事業化計画の策定を行う事業に関する補助金制度です。

川崎市は共同実施者（下記参照）とともに、IoT技術の循環産業への適応を目指し、産業廃棄物等の収集運搬システムの最適化や、産業廃棄物からの資源回収の高度化・低炭素化等の調査を行いました。

この調査では、産業廃棄物処理事業者の(株)中商が検証フィールドを提供し、IoTソリューション技術に長けた日本電気(株) (NEC) が産業廃棄物等の回収ボックスにセンサーを設置し、容器内に溜まった産業廃棄物等の量等をリアルタイムに収集・分析し、最適な回収ルートを受集業者に伝達するなど、物流の効率化に貢献するビジネスモデルの検討や実証事業などを行いました。

事業概要

- 事業主体：川崎市
- 調査期間：平成28～29年度
- 共同実施者

日本電気(株)
(IoT技術の適用検証)

(株)中商
(資源回収高度化等のフィールド提供)

(一社)資源循環ネットワーク
(全体効果検証)

IoTを活用した産業廃棄物等の最適なルート回収イメージ



アジア起業家誘致交流促進事業	海外販路開拓事業
平成 29 年度の実績 (4,376 千円)	平成 30 年度の概要
<p>上海市へのミッション団派遣等を通じて市内企業等との人的・技術的交流を促進しました。また、環境技術研修生受入等により、上海市との環境技術交流を深めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市等との環境技術交流事業実施回数 2回 	<p>平成 30 年度は、海外販路開拓事業に一部事業を統合して実施</p>

受注機会の増大等

第19条

受注機会の増大等

事業計画 Plan

- 市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。
- 可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。

実施状況 Do

平成29年度の取組

【平成29年9月実施の入札契約制度の見直し等】

- 入札契約制度・発注等検討委員会の開催
- 主観評価項目制度の利用拡大
主観評価項目制度は、入札参加資格の有資格事業者をより適正に評価するとともに、事業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲を図るために実施しており、一部の入札の参加条件について、主観評価項目の合計点20点以上に加えて、合計30点以上とする一般競争入札を新たに実施
- 「受注機会確保方式」の試行実施における対象業種の拡大
公示日が同一の工事をグループ化し、そのグループ内の案件については、くじ引きにより落札できる件数を1者1件とする「受注機会確保方式」の試行実施の対象業種を拡大
- 業務委託契約における最低制限価格の見直し
人件費割合が高く、落札率が低い案件が見受けられる、「人的警備業務委託」「樹木剪定業務委託」「設計業務委託」に最低制限価格を適用

【平成30年4月実施の入札契約制度の見直し】

- 総合評価項目の見直し
事業者の女性技術者活用のインセンティブとするため、評価項目に「女性技術者の配置」を新たに追加（0.5点加点）
- 工事請負契約における最低制限価格の対象範囲の拡大
廉価な受注による粗悪工事を防止し、公共工事の一層の品質確保を図るため、「予定価格（税込）100万円未満」の案件も対象に設定
- 本社所在地を入札参加資格とした南北入札の本格実施
災害時対応の担い手である地元建設事業者育成の観点から、市域を南部と北部に分け、履行場所がある地区に本社がある市内業者のみを入札参加者に限定する入札について、「土木B」と「舗装B」を対象に試行実施していたが、「舗装C」を追加し、本格実施へ移行
- 専門工事業業者育成型入札の試行実施
入札参加資格である工事請負有資格業者名簿への登録は、事業者ごと最大6業種まで認められることから、専門工事業案件に専門工事業以外の登録事業者が参加し、契約する事例が見受けられる。専門工事業の活性化、及び次世代の専門工事業業者の育成を目的に、一部の入札について、業種別の完成工事高に係る入札参加条件を付した「専門工事業業者育成型入札」を試行実施

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年度	規模等・種別	物 品		工 事		委 託		合 計	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
平成28年度	市 大 企 業	461	870	16	426	164	2,122	641	3,418
	市 中 小 企 業	43,295	3,480	3,045	32,035	2,419	5,994	48,759	41,509
	市 そ の 他	5	1	0	0	193	5,427	198	5,428
	準市内・市外	11,324	5,939	380	14,580	1,931	14,232	13,635	34,751
	契約実績 合計	55,085	10,291	3,441	47,040	4,707	27,776	63,233	85,107
平成29年度	市 大 企 業	313	875	15	2,237	162	1,374	490	4,486
	市 中 小 企 業	42,942	3,320	2,946	32,188	2,564	7,699	48,452	43,207
	市 そ の 他	98	3	0	0	212	4,464	310	4,467
	準市内・市外	9,806	4,870	326	58,904	1,905	14,456	12,037	78,230
	契約実績 合計	53,159	9,068	3,287	93,329	4,843	27,993	61,289	130,390
	市内中小企業契約金額増減		-160百万円		+153百万円		+1,705百万円		+1,698百万円
			-4.61%		+0.48%		+28.44%		+4.09%

※各数値は、当該年度の本市契約実績全体に対する割合（企業会計は除く）

※「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 工事については取組が進められているが、物品や役務の業務についても取組を進めてほしい。
- 積極的に取り組んでいると評価しており、公平性・透明性・公正性の確保が重要なのは理解できるが、土木工事の入札案件は、ほぼくじ引きとなっている。
- 働き方改革を進める中で、建設業では契約工期とコストが大きな問題となる。例えば日給・月給従業員は日数が減れば給与が下がってしまう。一方で工事日数を増やすとコスト増となってしまう。これらの構造をいかに変えていくか、民間企業でも検討するが、企業努力だけでは解決できないため、行政にも検討してもらいたい。
- 指定管理者の業務等についても、市内企業の受注機会拡大への取組を進めてほしい。

平成30年度以降の対応 Action

- 引き続き入札契約制度・発注等検討委員会等を活用し、市内中小企業の受注機会の増大等を推進する。
- 建設業をはじめ市内の幅広い業種での働き方改革と生産性向上の推進に向けて、市長を本部長とし、庁内の関係局を構成員とする庁内本部会議と、市内の関係団体との連携組織を設置し、市内事業者の課題やニーズを踏まえた本市独自の支援方策を検討するなど、今後の取組を推進する。
- 指定管理者制度の適正な運用や充実など、市内企業等とのパートナーシップに基づく市民満足度の高い行政サービスの提供に向けたくみ等の構築に向け取組を推進する。

(参考) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例

前文	<p>川崎市は、首都圏の中央部に位置するという地理的条件を生かしながら、ものづくりを中心に多様で幅広い産業が集積するとともに、日本を代表する数々の企業が成長することで、国際的な産業都市として発展してきた。</p> <p>また、かつて高度経済成長をけん引した京浜工業地帯では、深刻な公害など環境問題に直面したこともあったが、その克服に取り組む過程で培われた優れた環境技術の集積がなされてきた。</p> <p>このような川崎市の産業の発展や優れた環境技術の集積を促してきた推進力が、各企業における新たな製品及びサービスの開発等を通じて新たな価値を生み出していこうとするイノベーションの創出の取組であり、近代産業の歴史において、このイノベーションを創出する企業家精神がこの地で発揮され、その成果が現在に至るまで脈々と受け継がれてきた。</p> <p>そして、川崎市のイノベーションの創出を支えてきた重要な存在が、市内企業の多数を占める中小企業であり、時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、社会経済環境の変化に対応し、商業、工業、サービス業等の様々な分野において、地域経済を支える努力を重ねることで、市民生活を豊かにし、川崎市の発展に大きく貢献してきた。</p> <p>一方で、中小企業を取り巻く環境は、経済の国際化の進展に伴う企業間競争の激化、人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内需要の低迷等により厳しさを増している。このような状況においては、直面する危機を改革への機会と捉え、厳しい環境を果敢に乗り越えようとする中小企業者の自主的な取組、そして、その取組を促進するための市、中小企業者、関係団体等の連携による環境づくりが重要である。さらには、国内及び海外からの投資並びに企業の立地が活発化し、多くの中小企業が生まれ、また、今ある中小企業が成長することで、経済全体が活性化するという好循環を本格的に創出することが求められているのである。</p> <p>国においても、中小企業憲章において、中小企業が経済をけん引する力であり、社会の主役であるとされているところである。また、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法は、中小企業者及び小規模企業者の自主的な努力を基本としつつ、その多様で活力ある成長発展や事業の持続的発展を促すために、地方公共団体がその区域の特性に応じた施策を実施する責務を有することを規定している。</p> <p>さらに、川崎市では、地域の経済界の主体的な取組により、広範な関係者による中小企業の活性化のための成長戦略についての議論が重ねられてきた。</p> <p>これらを受け、中小企業がその活力を最大限に発揮するための環境づくりと好循環の創出を推進し、もって川崎市の持続的な発展に寄与するため、この条例を制定する。</p>	<p>規定する大学その他の研究機関で、市内に施設を有するものをいう。</p> <p>(4) 金融機関 銀行その他の金融機関で、市内に営業所又は事務所を有するものをいう。</p> <p>(5) 関係団体等 中小企業に関する団体及び前3号に掲げるものをいう。</p>	
	(基本理念)	<p>第3条 中小企業の活性化は、次の基本理念にのっとり、その推進が図られなければならない。</p> <p>(1) 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。</p> <p>(2) 国内及び海外からの投資並びに企業の立地が活発に行われることにより、地域の活性化が促進されること。</p> <p>(3) 市、国、関係地方公共団体、中小企業者、関係団体等及び市民の相互の連携が促進されること。</p>	
	各主体の責務・役割	(市の責務)	<p>第4条 市は、中小企業の活性化に関する施策を、関係する部局の有機的な連携の下に、総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。</p> <p>2 市は、国、関係地方公共団体、中小企業者及び関係団体等との緊密な連携を図り、中小企業の活性化に関する施策を効果的に実施するものとする。</p> <p>3 市は、中小企業の活性化に関する施策について、中小企業者、関係団体等及び市民からの理解と協力を得るため、広報活動を行うよう努めるものとする。</p>
		(中小企業者の役割)	<p>第5条 中小企業者は、自主的に経営の改善及び向上を図るよう努めるものとする。</p> <p>2 中小企業者は、中小企業に関する団体に加入すること等により、中小企業に関する団体との連携に努めるものとする。</p> <p>3 中小企業者は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>
		(中小企業に関する団体の役割)	<p>第6条 中小企業に関する団体は、中小企業者の経営の改善及び向上の支援に積極的に取り組むものとする。</p> <p>2 中小企業に関する団体は、自らその運営の状況を明らかにして中小企業者及び大企業者が加入しやすい状況をつくること等により、これらの者との連携に努めるものとする。</p> <p>3 中小企業に関する団体は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>
	目的、定義、基本理念	(目的)	(大企業者の役割)
		第1条 この条例は、中小企業の活性化に関し、基本理念を定め、並びに市の責務並びに中小企業者、関係団体等及び市民の役割を明らかにするとともに、中小企業の活性化に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の活性化を総合的かつ計画的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。	第7条 大企業者は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。
		(定義)	(大学等の役割)
		第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。	第8条 大学等は、人材の育成並びに研究及びその成果の普及を通じて、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。
		(1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。	(金融機関の役割)
(2) 大企業者 中小企業者以外の事業者(会社又は個人に限る。)で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。	第9条 金融機関は、中小企業者が経営の改善及び向上に取り組むことができるよう、中小企業者の事業内容に応じた資金の貸付並びに経営に関する相談及び助言を通じて、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。		
(3) 大学等 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に			

	(市民の役割)		(人材の確保及び育成)
	第10条 市民は、中小企業の活性化が市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを理解し、中小企業の活性化に協力するよう努めるものとする。		第17条 市は、事業の展開に必要な人材の確保が困難であることが多い中小企業者の事情を踏まえ、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 若者、女性、高齢者等の就業を希望する者に応じた就業の支援 (2) 青少年の職業についての基礎的な知識及び勤労を重んずる態度を養うことに資する職業を体験する機会の提供
計画	(産業の振興に関する計画)		(海外市場の開拓等の促進)
	第11条 市長は、中小企業の活性化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、市長が策定する産業の振興に関する計画に、次に掲げる事項を定めるものとする。 (1) 中小企業の活性化に関する基本方針及び総合的かつ長期的な目標 (2) 中小企業の活性化に関する基本的施策 (3) その他中小企業の活性化に関する施策を推進するために必要な事項 2 前項各号に掲げる事項を定めるに当たっては、地域の特性を考慮するものとする。 3 第1項各号に掲げる事項を定めるに当たっては、中小企業者、中小企業に関する団体その他の関係者の意見を聴くための必要な措置を講ずるものとする。		第18条 市は、中小企業者が行う海外市場の開拓等を促進するため、当該開拓等に資する情報の提供及び相談その他の必要な施策の推進を図らなければならない。
中小企業活性化施策の8つの柱と施策における考慮	(創業、経営の革新等の促進)		(受注機会の増大等)
	第12条 市は、創業及び中小企業者の経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)その他経営の向上への意欲的な取組を促進するため、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 創業しやすい環境の整備 (2) 中小企業者の経営の革新に関する情報の提供 (3) 中小企業者の技術の向上に関する支援 (4) 中小企業者が新たに開発した製品及び技術の販路の拡大に関する支援		第19条 市は、工事の発注、物品及び役務の調達等(以下「工事の発注等」という。)に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、工事の発注等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、中小企業者(市内に主たる事務所又は事業所を有するものに限る。以下この条において同じ。)の受注の機会の増大を図るよう努めるものとする。 2 市は、工事の発注等に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者の社会貢献の取組の状況についてしん酌するよう努めるものとする。 3 市は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の指定に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、中小企業者の参入の機会の増大を図るよう努めるものとする。
	(連携の促進)		(施策における考慮)
	第13条 市は、中小企業者と大企業者との知的財産その他の経営資源(中小企業基本法第2条第4項に規定する経営資源をいう。以下同じ。)に係る連携を促進するため、当該連携の機会の提供その他の必要な施策の推進を図らなければならない。		第20条 市は、市が行う他の施策の推進においても、当該施策が中小企業の活性化に及ぼす影響について考慮するよう努めるものとする。
	(研究及び開発の支援)		(調査及び研究)
	第14条 市は、大企業者及び大学等における専門的知識を有する人材及び高度な技術を中小企業者が活用することを促進するため、中小企業者と大企業者又は大学等との連携による研究及び製品開発の取組の支援その他の必要な施策の推進を図らなければならない。	調査研究、 施策検証、 公表、 財政措置	第21条 市は、中小企業の活性化に関する施策を効果的に実施するため、必要な情報の収集及び調査研究を行うものとする。
	(経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮)		(施策の検証等)
	第15条 市は、中小企業者の経営基盤の強化に資するため、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 経営資源の確保に関する相談 (2) 中小企業者に対する資金の円滑な供給の促進 2 市は、前項の施策の推進に当たっては、経営資源の確保が特に困難であることが多い小規模企業者(中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。)の事情を考慮するものとする。		第22条 市長は、中小企業の活性化に関する施策の実施状況について、川崎市産業振興協議会の意見を聴いて検証するとともに、その検証の結果を当該施策に適切に反映させるよう努めるものとする。
	(地域の活性化の促進)		(実施状況の公表)
	第16条 市は、地域の活性化が中小企業の活性化に資することを踏まえ、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 地域の特性を生かした新たな事業の創出の支援 (2) 地域における経済活動の拠点の形成の促進		第23条 市長は、毎年度、中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するものとする。
	(財政上の措置)		
	第24条 市は、中小企業の活性化を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。		
	附則		
	この条例は、平成28年4月1日から施行する。		



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 29 年度

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく

中小企業活性化施策実施状況報告書

平成 30 年 8 月発行

編集・発行 川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町 11-2

川崎フロンティアビル 10 階

電話 044-200-2332 FAX 044-200-3920
